

令和3年度の取組状況について

資料No. 1

1 会議

区分	日時・会場	内容
協議会	【第1回】 令和3年6月18日(金) 10:00～12:00 岩手教育会館	1 報告事項 令和2年度の事業報告について 2 協議事項 ア いわてで働こう推進協議会設置要領の一部改正(案)について イ 令和3年度の事業計画(案)について
	【第2回】 令和4年3月17日(木) 13:15～14:45 岩手教育会館	1 報告事項 令和3年度の取組状況等について 2 協議事項 令和4年度の取組方針(案)について 3 情報提供 いわてで生み育てる県民運動の推進について
担当者会議	【第1回】 令和3年6月4日(金) ※書面により開催	1 報告事項 令和2年度の事業報告について 2 協議事項 ア いわてで働こう推進協議会設置要領の一部改正(案)について イ 令和3年度の事業計画(案)について
	【第2回】 令和3年9月21日(火) ※書面により開催	報告事項 令和3年度の取組状況及び今後の予定について
	【第3回】 令和4年2月22日(火) ※書面により開催	1 報告事項 令和3年度の取組状況等について 2 協議事項 令和4年度の取組方針(案)について 3 情報提供 いわてで生み育てる県民運動の推進について

※ 働き方改革推進ワーキンググループの開催は見送った。

2 事業

別添「資料No.2: 令和3年度いわてで働こう推進協議会における取組について」のとおり。

取組目標

令和3年度に特に注力する取組

具体的な実施内容・展開

実施スケジュール

- ① **新卒者等の地元ファースト、岩手ファーストといった意識改革の取組強化**
- ◇ 県内の高校・大学等における、県内企業、県内産業を知る取組の実施
 - ◇ 高校及び大学の教員と県内企業の情報交換を通じた、連携の強化
 - ◇ 県内の高等教育機関、産業界、県等が、地域課題の解決等に向けた議論を行い、いわて高等教育地域連携プラットフォームと連携し、大学生等の県内就職率向上のための必要な取組等について検討

- ② **児童、生徒等へのそれぞれの成長段階に応じた県内産業・企業等の理解促進**
- ◇ 県内の小中学校及び中学校等への県内企業・県内産業等の情報発信及び企業見学会、出前授業等の実施

- ③ **女性の活躍推進**
- ◇ 就職期の女性の県内就業及び地元定着の促進
 - ◇ 医療・看護・福祉など女性の就業ニーズの高い職種・事業所等の情報発信による県内企業とのマッチングの促進

- ④ **就職氷河期世代の就業支援**
- ◇ 個々の状況を踏まえた就業を支援及び企業に対するセミナー等の開催

- ⑤ **学生等に対するU・イターン就職支援策の強化**
- ◇ 「岩手U・イターンクラブ」を通じた大学関係者及び保護者等への直接的な情報発信
 - ◇ マッチングサイトを活用したU・イターン希望者の登録促進、相談窓口間の連携による個々の希望に沿ったきめ細かな情報提供等就職支援
 - ◇ 訴求力の高い情報発信や岩手版ワーキングホリデーを通じ、岩手で働き、暮らす魅力を一体的に発信
 - ◇ 地方移住への関心が高まっている東京圏の若者がU・イターン就職に伴い移住する際の経費に対する支援

- ⑥ **移住者の受入れ体制の整備**
- ◇ 県内市町村における移住コーディネーターの登録促進とコーディネーターを通じたマッチングの実施
 - ◎ 本県へのU・イターン就職相談窓口の機能強化
 - ◎ 新型コロナウイルス感染症の影響により増加したテレワーク施設の情報発信等を通じた移住・定住の促進

- ⑦ **産業人材の確保支援**
- ◇ いわて産業人材奨学金返還支援制度の運用による、県内企業の高度人材確保支援
 - ◇ U・イターンマッチングコーディネーターによる首都圏及び東北・北海道エリア理工系大学と県内企業の連携強化

- ◇ 大学等における**企業紹介キャラバン**の実施
- ◇ **高校生等と若手社員等の交流事業**の実施
- ◇ **就業支援員等による高校生等の県内就職に向けた個別支援**
- ◎ 県のホームページに開設した**特設サイト**に、県内企業の情報等の**就職活動に役立つ情報を集約・発信**
- ◎ **ジョブカフェいわてにおけるWEBカウンセリング**の実施
- ◇ いわて高等教育地域連携プラットフォームとの連携

- ◇ 小中高生や保護者・教員を対象とした工場見学・出前授業の実施
- ◇ 工業高校生を対象とした実技講習の実施、インターンシップへの支援

- ◇ 大学等における医療、福祉分野の**企業紹介キャラバン**の実施
- ◇ **高校生等と若手社員等の交流事業**の実施
- ◇ 県内就業・キャリア教育コーディネーターによる**大学生等の県内就職**に向けた支援
- ◇ 女性活躍に関するセミナー等の開催

- ◇ **いわて就職氷河期世代活躍支援プラットフォーム**(事務局:岩手労働局)への参画
- ◇ **就職氷河期世代**向けの求人開拓等、**個々の状況を踏まえた就業を支援**

- ◇ 「**岩手U・イターンクラブ**」加盟大学等における**企業説明会**の開催
- ◇ **大学の就職担当者**と**本県企業との情報交換会**の開催
- ◇ **県外大学生**を対象とした**オーダーメイド型企業見学会**の開催
- ◇ **就職情報マッチングサイトの運用による就職希望者と企業のマッチング支援**
- ◇ 岩手県U・イターンセンター等における**職業紹介の実施**
- ◇ **首都圏等の相談窓口と市町村との連携**による情報提供及びU・イターン就職相談対応
- ◇ ポータルサイトやSNSの活用や情報誌の発行など、**効果的な情報発信**
- ◇ 「**岩手版ワーキングホリデー**」の実施
- ◇ 国の要件に基づく**移住支援金**の給付や、「いわて若者移住支援金」の給付による移住に係る経費の支援
- ◇ 首都圏在住の大学生等と県内企業との交流事業の実施

- ◇ **移住イベント**の開催
- ◇ 「**岩手県移住コーディネーター**」による地域情報の発信及び相談対応
- ◇ 「**いわてU・イターンサポートデスク**」(ジョブカフェいわて内)の相談員の増員
- ◇ 移住定住ポータルサイト「**イーハートに入ろう**」等を活用した、県内のテレワーク環境の情報発信

- ◇ **いわて産業人材奨学金返還支援制度**の周知・広報活動の実施
- ◇ U・イターンマッチングコーディネーターを通じた**理工系学生への企業情報の提供や企業見学会等の実施**

- ◎4月～ 就活支援特設サイトにおける情報発信 参考1
- ◇4月～ 就業支援員及び県内就業・キャリア教育コーディネーターによる学校、企業等を訪問し、高校生等の就職等の支援
- ◎4月～ WEBカウンセリングの実施 ※
- ◇5月～ 大学等における**企業紹介キャラバン**の実施
- ◇5月～ 高校生等と若手社員等の交流事業、企業ガイダンス等各地域で実施 ※
- ◇11月～**県内の産業・企業の理解促進イベント**の開催
- ◇随時 **いわて高等教育地域連携プラットフォーム**との情報共有、取組検討

- ◇4月～ 工場見学、出前授業の周知・実施
- ◇5月～ 実技講習会の実施、インターンシップへの支援

- ◇4月～ 就業支援員及び県内就業・キャリア教育コーディネーターによる**高校生、大学生等の就職、キャリア教育**等の支援 参考1
- ◇5月～ 大学等における**企業紹介キャラバン**の実施
- ◇10～2月 **女性活躍に関するセミナー等の開催**
- ◇11月～**県内の産業・企業の理解促進イベント**の開催

- ◇4月～ **いわて就職氷河期世代活躍支援プラットフォーム**における**活躍支援策**の共有、進捗管理
- ◇4月～ **ジョブカフェいわて**における**就業支援**(相談時間の延長、職場見学会、企業向けセミナー、e-ラーニング) ※

- ◇随時 「**岩手U・イターンクラブ**」加盟大学等における**企業説明会**の開催 参考2
- ◇10月 **大学の就職担当者**と**本県企業との情報交換会**開催 ※
- ◇随時 **オーダーメイド型企業見学会**の開催
- ◇4～3月 **就職情報マッチングサイトの運用**
- ◇随時 **ポータルサイトやSNS**を活用した**情報発信**
- ◇随時 **首都圏等の相談窓口**での相談対応、**職業紹介**
- ◇1月 **いわてで働き、暮らす魅力を発信する情報誌**「いわてダ・ヴ・イン・チ2022」の発行
- ◇6月～ 「**岩手版ワーキングホリデー**」の実施
- ◇随時 **移住支援金**、**いわて若者移住支援金**等の給付
- ◎6～2月 **ふるさと若者ミーティング**開催 ※

- ◇7月 **県主催移住フェア**の開催 ※ 参考2
- ◇4～1月 **県主催移住イベント**等の実施。(Web併用)イベントにおける**移住コーディネーター**による相談対応
- ◇随時 **首都圏及び県内の相談窓口**の連携による**移住、U・イターン相談**対応
- ◇随時 **ポータルサイトやSNS**等を活用した**テレワーク施設やテレワーク環境**の情報発信

- ◇3月～10月**奨学金返還支援制度認定企業**の募集
- 5月～10月**奨学金返還支援候補者**の募集
- 12月 **奨学金返還支援候補者**の認定、支援
- ◇4月 **U・イターンマッチングコーディネーター**の委嘱
- 4月～ **大学訪問**の実施

新卒者等の県内就職の促進

(地元に残ろう)

県内就職

移住定住、U・イターンの促進

(地元に戻ろう)

- 「◎」は新型コロナウイルス感染症拡大に伴う取組
- 「※」はWeb活用
- 取消線は新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため中止

取組目標

令和3年度に特に注力する取組

具体的な実施内容・展開

実施スケジュール

総合的な情報発信、県内企業の認知度の向上

(地元を知ろう)

- ⑧ 岩手ファンの拡大に向けたイベントと情報発信の連携によるプロモーション展開
- ◇ 岩手で働き、暮らすことの魅力を訴求力の高い媒体での情報発信や、イベントの開催により、多様で可能性あふれるキャリアモデルを提示し、若者等の「就職するなら岩手」の意識を醸成

- ◇ 高校生、大学生、若手社員の参画によるワークショップ「未来のワタシト創造プロジェクト」の実施
- ◇ 県内企業等との交流を通じて県内産業や企業を知り、岩手で暮らす魅力を発見するイベントを開催【再掲】
- ◇ 県内就職に向けた取組強化や教育界と産業界の連携強化に向けた「いわてで働こうフォーラム」の開催
- ◇ 「いわて・ダ・ヴィンチ2021」に続く情報誌など、各種情報媒体による岩手の魅力発信
- ◇ ラインアカウント「いわてとつながろう」登録促進と継続的な就職関連情報の発信
- ◇ ものづくり産業等で活躍する若手人財PR動画の授業等での活用

- ◇ 4月～3月 各種情報媒体による岩手の魅力発信
- ◇ 7月～8月 「未来のワタシト創造プロジェクト」実施
- ◇ 11月 「県内の産業・企業の理解促進イベント」の開催【再掲】
- ◇ 11月 「いわてで働こうフォーラム」開催
- ◇ 1月 いわてで働き・暮らす魅力を発信する情報誌「いわて・ダ・ヴィンチ2022」の発行(再掲)
- ◇ 随時 ラインアカウントへの登録促進と就職関連情報の発信
- ◇ 12月～ 3月卒業予定の高校生及び保護者に対するラインアカウントへの登録の呼びかけ実施
- ◇ 11月～ 若手人財動画(女性等活躍編)等の作成及び学校等への配布
- ◇ 随時 若手人財紹介動画の授業等での活用

参考1

起業・創業支援の強化

- ⑨ 若者・女性等の起業・創業の支援
- ◇ 若者や女性等の起業の促進に向け、起業意識の醸成のためのセミナーの開催や大学等と連携した実践的な起業家教育プログラムの実施
 - ◇ 関係機関が連携して運営する起業支援拠点「岩手イノベーションベース(IIB)」において、起業家同士の学び、ネットワーク形成の支援や相談対応等の実施

- ◇ 大学生や社会人を対象に、座学、ビジネスプランの作成、起業家等による講演・指導など、実践的な起業家教育プログラムの実施
- ◇ 意欲や熟度の高いプログラム受講者に対しては、構想段階から起業後まで継続的にきめ細かく支援
- ◇ IIBと起業家教育プログラムとの交流会等の実施や配置するスタッフによる相談対応

- ◇ 6月～ 起業家教育の実施
- ◇ 4月～3月 IIBの運営、相談対応、起業家教育プログラムとの連携

働き方改革の推進

- ⑩ 働き方改革による企業の魅力アップと生産性の向上
- ◇ 県内企業等における働き方改革と生産性向上を両輪とした取組をより一層推進していくため、「いわて働き方改革推進運動」を引き続き展開
 - ◇ 働き方改革の取組を広く普及・啓発するため、これまでの「働き方改革AWARD」受賞事例など、取組の優良事例を紹介
 - ◇ 本県の学生が就職先の選択に際し、労働時間や休暇の条件を最も重視している状況にあり、人材確保につながる企業の働き方改革の意識啓発・取組支援を行うため、主に労働時間短縮、休暇取得促進をテーマとした企業向けセミナーを開催
 - ◇ 働き方改革等の計画的・自律的な取組を支援するため、テーマ別勉強会のほか、働き方改善計画の策定を要件とするインセンティブ型補助を引き続き実施

- ◇ 「いわて働き方改革推進運動」の展開、「いわて働き方改革AWARD」受賞企業の優良事例の普及啓発を継続実施
- ◇ 「いわて働き方改革サポートデスク」を継続して設置し、企業の取組を支援するセミナーの開催や、テーマ別勉強会の開催等により、働き方改革の見える化を支援
- ◇ 企業における自律的・計画的な働き方改革の取組を支援するため、働き方改善計画の策定を支援し、計画に基づいた取組の実施に要する経費の補助を実施
- ◇ 企業におけるテレワークに特化した働き方改革等の計画的・自律的な取組を支援するため、「テレワーク導入推進計画」の策定を支援し、計画に基づいた取組の実施に要する経費の補助を実施
- ◇ 働き方改革ワーキンググループにおいて、実効性のある取組の検討
- ◇ 岩手労働局の「働き方改革支援センター」との連携により、企業の課題等に応じた支援を実施

- ◇ 4月～ 「いわて働き方改革推進運動」の参加啓発
- ◇ 6月～ 「いわて働き方改革推進運動」の参加エントリー受付開始
- ◇ 7月～ 企業向け勉強会の実施(働き方改革の見える化支援)
- ◇ 7月～ テレワーク導入推進事業費補助金
- ◇ 8月～ いわて働き方改革等推進事業費補助金
- ◇ 9月 企業向けセミナー(労働時間短縮、業務改善等)
- ◇ 11月 「いわて働き方改革AWARD2021」の参加エントリー受付開始
- ◇ 12月 「いわて働き方改革AWARD授賞式」開催
- ◇ 12～3月 成功モデル事例等の周知、普及啓発
- ◇ 2～3月 AWARD受賞企業等の事例勉強会の開催
- ◇ 1～2月 テレワーク導入事業所等訪問によるフォローアップ

処遇改善の推進

- ⑪ 正規雇用の拡大
(就職氷河期世代を含め)非正規労働者の正社員転換・待遇改善の実現に向けた支援策の活用促進、正規雇用拡大に向けた要請活動の実施

- ◇ 企業や経済団体等に対し、正規雇用の拡大に向けた要請活動を実施
- ◇ 若手県働き方改革推進支援センター(国)等の活用周知
- ◇ 国のキャリアアップ助成金の活用促進等による就職氷河期世代も含めた処遇改善の推進

- ◇ 5月 安定的な雇用の確保等に関する要請
- ◇ 4～3月 就業支援員等による助成金や支援機関の活用周知

職場定着の促進

- ⑫ 早期離職の改善
- ◇ 各種セミナー、個別カウンセリングの実施、表彰等を通じ、企業の人材育成体制の整備を支援
- ⑬ 外国人労働者の定着支援
- ◇ 外国人労働者の受入に係る各種情報提供
 - ◇ 外国人労働者の生活環境の整備への支援
- ⑭ 雇用の維持・確保
- ◎ 中小・小規模事業者に対する雇用の維持への支援
 - ◎ 解雇・雇止めとなった労働者に対する再就職支援

- ◇ 各種セミナーや個別カウンセリングの実施
- ◇ 就職氷河期世代向けセミナーやe-ラーニング等の実施
- ◇ 就業支援員等による職場定着に向けた面談等の実施
- ◇ いわて働き方改革AWARDにおいて人材確保・定着につながる取組を表彰
- ◇ 高校生と若手社員等の交流事業の実施【再掲】
- ◇ いわて外国人県民相談・支援センターの体制強化
- ◎ 雇用調整成金の拡充・延長を国に要望【随時】
- ◎ マッチングイベントの開催等、再就職支援施策の検討及び実施

- ◇ 4月～3月 各種セミナー・カウンセリング等の実施 ※
- ◇ 4月～ 就業支援員等による企業訪問
- ◇ 5月～ 高校生と若手社員等の交流事業の実施【再掲】
- ◇ 5月 安定的な雇用の確保等に関する要請【再掲】
- ◇ 4月～ 支援センターに常勤マネージャーを配置
- ◇ 12月 「いわて働き方改革AWARD授賞式」開催【再掲】
- ◇ 1月 外国人受入企業に相談窓口等のチラシを送付
- ◎ 1月～3月 休業を余儀なくされている方などを対象とした短期間・短時間の公共職業訓練コースを設定

高校生等の「岩手ファースト」への意識定着の取組について

1 就業支援員及び県内就業・キャリア教育コーディネーターによる県内就職支援強化

県内就職の促進に向けて、高等学校における就職希望者への就業支援員による支援に加え、広域振興局等に配置した県内就業・キャリア教育コーディネーターによる、進学希望者へのキャリア教育支援を実施することで、若者に対する県内就職への働きかけをさらに強化した。

【令和3年度実績】

- ・学校等訪問件数：2,665件
- ・事業所訪問件数：2,589件（うち定着支援件数1,673件）

2 未来のワタシゴト創造プロジェクト

[ねらい] ワークショップを通じて、高校生に岩手の産業・企業の魅力や価値を感じてもらい、将来にわたって、岩手で働き、暮らすことへの誇り、地域への愛着を持つことができるようにする。

[月 日] 【事前セミナー・オンライン形式】 令和3年7月29日（木）～30日（金）

【ワークショップ・集合形式】 令和3年8月5日（木）～6日（金）

[内 容] 【事前セミナー】 全国で活躍するゲストとの交流の中で「働く」ことについてデザイン思考やグローバルな視点で学ぶ

【ワークショップ】 ①知事からのメッセージ、②事前課題の共有、
③アイデア検討、④発表会

[参加者] 高校生43名、大学生等サポーター8名、ゲスト企業8社

【連動企画①：出張型高校生と県内若手職員との交流プログラム】

実施校：高田 R3.5.11 ゲスト10名、1年生119名
盛岡二 R3.7.1 ゲスト10名、1年生190名

【連動企画②：未来のワタシゴト創造プロジェクト振り返り会】

[ねらい] 今年度の未来のワタシゴト創造プロジェクトの振り返り等により、参加高校生にとっては同プロジェクトの成果等の確認により岩手で働くことについてのモチベーションとすること、他の生徒にとっては岩手で働くことについて考える機会とすること等を目的とする。

[月 日] 令和4年1月8日（土）13:30～15:00（オンライン）

[内 容] ①今年度の未来のワタシゴト創造プロジェクトの振り返り
②岩手で働くこと等についてのグループワーク（参加者同士の交流）

[参加者] 高校生10名、大学生等サポーター2名

3 大学等における企業紹介キャラバン

実施校：県内の大学で実施。※ 対象学年：全学年

実施概要：県内企業が大学等を訪問し、企業紹介をするとともに、学生との交流を図った。

また、学生が各企業のブースを自由に回り、各企業の業務概況や業界の状況を聞くとともに、就職にあたっての企業の選び方、就職に対する心構え等就職活動におけるノウハウ等について助言をもらうなどにより県内就職への意識醸成を図った。

【企業紹介キャラバンの実施状況】



【令和3年度実績】

	実施大学	開催日	参加企業数	対象学生	参加学生数（延べ人数）
1	盛岡大学・盛岡大学短期大学部（対面型）	5月26日（水）	33団体	全学年	379名
2	富士大学 （対面型）	6月23日（水）	16社	4年生8名（男7、女1） 3年生13名（男10、女3）	21名
3	岩手県立大学宮古短期大学部（オンライン）	10月27日（水）	9社	1年生	94名
4	岩手大学（対面・オンライン併催）	12月1日（水）	3社	1年生中心	94名
5	岩手県立大学①（オンライン）	12月6日（月）	3社	1・2年生中心	75名
6	岩手県立大学②（対面・オンライン併催）	12月15日（水）	15社	全学年（3年生中心）	292名
	計		79社	計	955名

4 オンライン企業説明会

新型コロナウイルス感染症の感染拡大により県内外の学生が県内企業と対面で接点を持つことが困難となっていることから、学生の県内就職及び県内企業の人材の確保のため、オンラインでの企業説明会を開催した。

【令和3年度取組状況】

	イベント名	開催日	参加企業数	対象学生	参加学生数（延べ人数）
1	いわての企業1on1オンライン面談会	8月30日（月）	21社	2022年3月卒業生	38名
2	岩手県立大学宮古短期大学部「企業・業界研究会」	10月27日（水）	9社	宮古短大1年生	94名
3	岩手大学「キャリアを考える」	12月1日（水）	3社	岩手大学1年生中心	94名
4	岩手県立大学「人間と職業」	12月6日（月）	3社	県立大1・2年生中心	75名
5	岩手県立大学「オシゴト展覧会」	12月15日（水）	15社	県立大全学年（3年生中心）	292名
6	いわての企業研究オンライン4DAYS（予定）	2月18日（金）22日（火）、24日（木）、25日（金）	43社	2023年3月卒業生中心	228名
計			94社	計	821名

5 ココで進路のヒントが見つかる！いわてのまなぶ×はたらくガイダンス（中止）

ふるさといわて定住財団が主催する、いわて就職マッチングフェアの併催イベントとして、県内高校生等に対し、進学又は就職前に進学情報の収集や企業研究の場を提供する「ココで進路のヒントが見つかる！いわてのまなぶ×はたらくガイダンス」を開催する予定であったもの。

→ 新型コロナウイルス感染症の感染状況等を踏まえ、中止。

[開催予定日時（中止）] 令和3年11月20日（土）13:00～16:00

移住定住、U・Iターン関係について

1 首都圏での移住イベント

(1) 県主催の移住相談会、移住フェアの開催

	開催形式	開催日及びイベント名	参加者数
1	ハイブリッド	令和3年4月17日(土) いわて暮らしセミナー①「U・Iターン転職スタートアップ講座」	20
2	オンライン	令和3年6月12日(土) いわて暮らしセミナー②「いわてでグローバルに生きる！」	21
3	オンライン	令和3年7月17日(土)～18日(日) 県主催移住フェア「いわてYOU&Iトーク」 (合同開催：岩手県U・IターンフェアI) 〔主催〕ふるさといわて定住財団 〔参加〕市町村、企業	260
4	オンライン	令和3年8月29日(日) 盛岡エリア移住イベント①「盛岡エリア暮らしホンネトーク ～盛岡エリアの魅力を 知ろう！～」 〔主催〕盛岡広域振興局 〔参加〕県央市町村	18
5	オンライン	令和3年9月23日(祝木) 盛岡エリア移住イベント②「盛岡エリアで描くnewライフ ～農家に聞く盛岡ライフの描き方～」 〔主催〕盛岡広域振興局 〔参加〕県央市町村	12
6	ハイブリッド	令和3年10月30日(土) 県南エリア移住イベント 〔主催〕県南広域振興局 〔参加〕県南市町村	22
7	ハイブリッド	令和3年11月27日(土) いわて暮らしセミナー③「いわてで農業をしよう！(酪農・トマト編)」	14
8	ハイブリッド	令和3年12月18日(土) いわて暮らしセミナー④「地方公務員の暮らし」	12
9	オンライン	令和4年1月23日(日) いわて暮らしセミナー⑤「いわてさんりく 移住女子会」	5

(2) 首都圏を中心として開催される他団体主催移住イベントへの参加

	主催者	開催形式	開催日及びイベント名	参加者数
1	移住・交流推進機構	対面	令和3年10月2日(土)～3日(日) JOIN移住・交流&地域おこしフェア 〔会場〕新宿住友ビル三角広場 〔参加団体〕県、市町村	14
2	ふるさと回帰支援センター	対面	令和3年10月17日(日) ふるさと回帰フェア 〔会場〕東京交通会館 〔参加団体〕県、市町村	19
3	ふるさと回帰支援センター	対面	令和4年1月9日(日) 東北U・Iターン大相談会 〔会場〕東京交通会館 〔参加団体〕県、市町村	19
4	岩手わかすフェス実行委員会	オンライン	令和4年2月19日(土) 岩手わかすフェス 〔参加団体〕県、市町村	69

2 岩手U・Iターンクラブ

(1) いわて就職情報交換会 2021 の開催

概要：U・Iターンクラブに加盟する大学等の就職支援担当職員と県内企業との情報交換会を実施（オンライン開催）

開催日程：10月25、26、28、29日の4日間

参加大学：48大学

参加企業：44社

(2) 現地見学会（開催中止）

※U・Iターンクラブに加盟する大学等を対象に、岩手県の産業の魅力理解に繋がる業種（2社程度）の企業見学及び情報交換を実施することを予定していたが、新型コロナウイルス感染症の拡大により、開催中止

3 移住支援金関係

(1) 地方創生移住支援事業（国制度の一部拡充）

ア 移住元要件（以下の（ア）及び（イ）を満たす者）

- （ア） 東京 23 区の在住者又は東京圏在住で東京 23 区への通勤者
- （イ） 直近 1 年以上かつ過去 10 年間のうち通算 5 年以上

イ 移住先要件（以下のいずれかを満たす者）

- （ア） 移住支援金対象法人に就業した者あるいはプロフェッショナル人材事業又は先導的人材マッチング事業を活用し地域企業に就業した者
- （イ） 起業支援金の交付決定を受けた者
- （ウ） 移住元の業務を引き続きテレワークで実施する者
- （エ） 移住先市町村が関係人口と認めた者

ウ 支給金額

- ・ 単身で移住した場合 60 万円
- ・ 世帯で移住した場合 100 万円

エ 交付決定実績

26 件 （令和 3 年度実績）

(2) いわて若者移住支援金（県独自モデル事業・新規）

ア 概要

若者世代の移住に係る経済的負担を軽減し、東京圏からの U・I ターンによる就業・起業を促進するため、東京圏に居住し、国の制度の対象とならない 39 歳以下の若者が本県に移住し、イの要件を満たす場合、移住支援金を支給するモデル事業を実施するもの。((1)の移住支援事業との併給不可。)

イ 移住先要件

国の移住先要件と同様

ウ 支給金額

- ・ 単身で移住した場合 15 万円

- ・ 世帯で移住した場合 25 万円
- エ 交付決定実績
7 件（令和 3 年度実績）

4 岩手版ワーキングホリデー

開催時期：6 月以降順次マッチング実施

対 象：県外在住者 30 名程度

※ 令和 3 年度は、盛岡市においてもワーキングホリデー事業を行い、15 名程度の受入を予定。このため、県の事業は、盛岡市以外の地域を対象として実施する。

なお、広報等については、盛岡市と連携しながら事業を推進する。

受入実績（令和 3 年度実績）

- ・ マッチング成立事業者数 13 事業所
- ・ 参加者数 24 名

5 ふるさと若者ミーティング

(1) いわてインターンシップ&ふるさとワーキングホリデーオンライン説明会

開催日時：令和 3 年 6 月 4 日（金）17：00～18：30

会 場 等：オンライン

参加者数：28 名

(2) 尚綱学院大学「地場産業・企業研究セミナー」

開催日時：令和 3 年 6 月 4 日（金）17：00～18：30

会 場 等：オンライン

参加者数：28 名

(3) 企業×学生オンライントーク「いわてで働くってどうですか？」

開催日時：令和 3 年 7 月 17 日（土）15:00～17:00

会場等：オンライン

参加者数：20名

(4) 関東学院大学「就活スタートアップセミナー」

開催日時：令和3年11月19日（金）17：00～18：30

会場等：オンライン

参加者数：15名

(5) 教えて先輩！いわての就活

開催日時：令和3年12月23日（木）17：00～18：30

会場等：オンライン

参加者数：14名

(6) いわての社長から学ぶ！これからの私たちの働き方

開催日時：令和4年2月24日（金）17：00～18：00

会場等：オンライン

参加者数：15名

(7) 人事担当者に聞く！いわての就活スタートアップセミナー

開催日時：令和4年2月26日（土）15:00～17:20

会場等：オンライン

参加者数：25名

起業・創業支援について

1 いわてイノベーションスクール

概要：若者の起業を促進するため、岩手県内での起業を目指す大学生及び社会人を対象として、起業に必要な知識等を習得させる実務教育を実施

令和3年度修生：35名（岩手大学17名、岩手県立大学9名、盛岡大学1名、N高等学校1名、社会人7名（うち地域おこし協力隊2名））

開催日	行事名	概要
5月29日	開講式	
6月～2月	活動	原則、隔週土曜日に講座等を実施 ・講師による座学とワークショップ ・地域の起業経験者等の指導による現地フィールドスタディ ・地域課題を解決するイノベーションプランや、それを事業化するためのビジネスプランの作成 ・IIBと連携した起業経験者等とのクロストーク等を実施する「イノベーションスクール+」や交流会等の開催（不定期開催）

2 起業支援事業（地域課題解決型起業支援金）

概要：地域が抱える課題に対し、「社会性」「事業性」「必要性」の観点を持って取り組む社会的起業、又はSociety5.0関連業種等の付加価値の高い産業分野での新たな事業に対し、起業に必要な経費の一部として支援金を支給するとともに、事業の立ち上げに関する伴走支援等を実施

実施団体：岩手県中小企業団体中央会

支給額：対象経費の最大2分の1（最大200万円）

公募期間：令和3年7月1日（木）～8月13日（金）

《令和3年度採択事業》

業種	事業概要
福祉事業	地域の社会的孤立解消を目的とした持続可能な居場所づくりと障害福祉サービス事業の融合
理容・美容業	少子高齢化と「コロナ禍」を踏まえて理美容のトータルサービス提供を通じた地域コミュニティの強化事業
広告製作業	地域に伝承する各種文化のデジタル化を通じた地域コミュニティの活性化
食堂・レストラン	「子ども・地域食堂」の運営を通じたコミュニティの活性化とSociety5.0の実現
合計4件	

R3 起業支援拠点「岩手イノベーションベース（IIB）」について

1 岩手イノベーションベース（IIB）とは

県と産学金言の関係機関が連携して運営する起業支援拠点です。起業家同士の学び・ネットワーク形成やスキルアップ研修などの起業家支援を行うほか、起業に関する幅広い相談にも対応します。

先輩起業家の助言を得て切磋琢磨できる「起業家が起業家を生み育てる」取組を進めています。

2 IIBの特色・活動

年商1億円超の若手起業家による世界的組織EO（Entrepreneurs' Organization：起業家機構）と連携し、国内外の各分野で活躍されているEOメンバーを通じて、起業・事業成長に関する経験や知識をお伝えします。

IIBでは、岩手から、年商1億円超を目指す起業家を10年で100人輩出することを目指しています。

《IIBの主な事業》

項目	対象者	内容
フォーラム	成長を目指す起業家	起業家同士が仕事のことや、身の回りで起きた様々な課題やトピックを発表し合い、体験を共有することにより、経営活動への気付きや学び、成長などにつなげていく活動です。 現在、2グループ組成し、合計14名で活動中（3月末時点）
月例会 (ラーニング)	起業家、起業希望者、一般、 支援機関	毎月、EO所属の先輩起業家等を招き、講演やパネルディスカッションを行います。起業の動機や努力したこと、得られたこと等を共有し、参加者同士の交流と成長を促します。 設立後、令和4年3月まで14回開催し、延べ626名が参加
起業相談	起業家、起業希望者、一般	起業に向けた準備や経営基礎の習得、支援制度等に関する各種相談に対応します。(随時受付。完全予約制。)

問合せ先 【E-mail】 info@iibase.jp
【Web】 <https://iibase.jp/>

いわて産業人材奨学金返還支援制度の実施状況について

1 制度概要（令和2年度～4年度）

項目	概要
支援対象者	① 大学卒、大学院、高専在学生及び既卒U・Iターン希望で35歳未満の者 ② 理工系学位に加え、一定要件の下、理工系以外の学位取得者も対象
対象分野	ものづくり・IT分野＋地域経済牽引事業承認企業＋地域未来牽引企業＋建設関連分野
募集人数	毎年度120名程度
対象奨学金	(独法)日本学生支援機構奨学金
返還支援額	奨学金総額の1/2(最大250万円)
支援の仕組み	県と連携して対象者を支援する企業を認定。認定企業は支援対象者を雇用した場合、助成額の1/2を県に寄附し、県は同額を継ぎ足して基金へ出捐し、基金から支援対象者へ交付

2 企業認定状況

令和3年1月14日までの期限で募集し、74社を認定

対象分野	認定数	主な企業
ものづくり・IT分野	<u>29</u>	東日本機電開発、アイオー精密、エクナ
地域未来投資促進法分野	<u>24</u>	東亜電化、WING、小林精機、近藤設備
建設関連分野	<u>45</u>	樋下建設、菱和建设、陸中建設、千葉建設
計【実数】	延べ <u>98</u> 【 <u>74</u> 】	

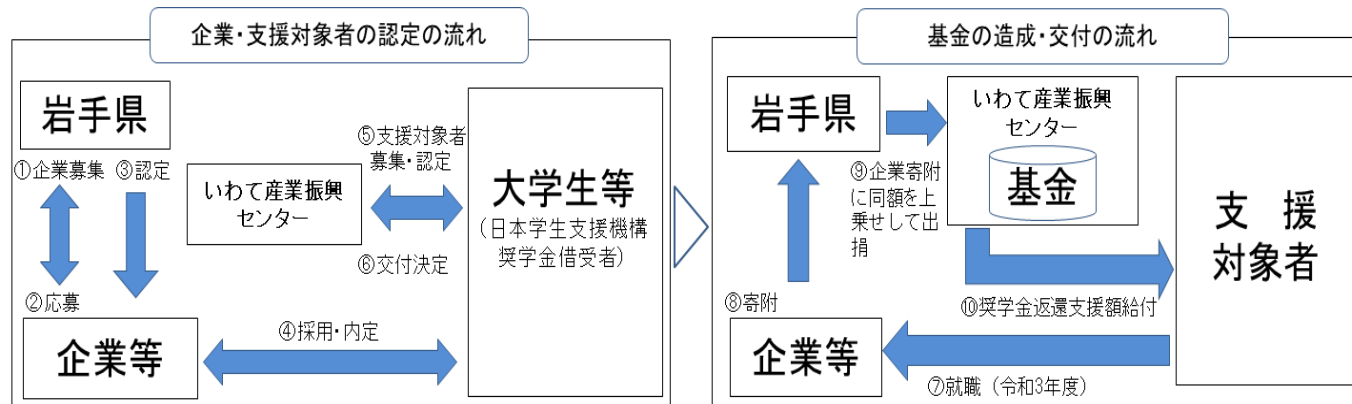
3 支援対象者認定状況

令和3年10月15日までの期限で募集し、45名を認定。2次募集を令和4年1月21日までの期限で行い、15名を認定

4 スケジュール

年	月	日	主なスケジュール	
			R 2年度募集・認定分	R 3年度募集・認定分
R 3	3月	31日		認定企業 募集開始
	5月	21日		支援対象者募集開始
	9月		支援対象者交付決定	
	10月	8日	支援対象者への助成開始	
		15日		認定企業 募集〆切 支援対象者募集〆切
	11月	16日		審査会開催、支援対象者認定
R 4	1月	上旬	認定企業寄附額決定	
		中旬	寄附納付手続き	
		14日		認定企業 募集〆切 (2次募集)
		21日		支援対象者募集〆切 (2次募集)
	3月	上旬	出捐手続き	支援対象者認定 (2次募集)

【参考：制度のスキーム】



いわて産業人材奨学金返還支援制度の実施状況について

1 制度概要（令和2年度～4年度）

項目	概要
支援対象者	① 大学卒、大学院、高専在学生及び既卒U・Iターン希望で35歳未満の者 ② 理工系学位に加え、一定要件の下、理工系以外の学位取得者も対象
対象分野	ものづくり・IT分野＋地域経済牽引事業承認企業＋地域未来牽引企業＋建設関連分野
募集人数	毎年度120名程度
対象奨学金	(独法)日本学生支援機構奨学金
返還支援額	奨学金総額の1/2(最大250万円)
支援の仕組み	県と連携して対象者を支援する企業を認定。認定企業は支援対象者を雇用した場合、助成額の1/2を県に寄附し、県は同額を継ぎ足して基金へ出捐し、基金から支援対象者へ交付

2 企業認定状況

令和3年1月14日までの期限で募集し、74社を認定

対象分野	認定数	主な企業
ものづくり・IT分野	<u>29</u>	東日本機電開発、アイオー精密、エクナ
地域未来投資促進法分野	<u>24</u>	東亜電化、WING、小林精機、近藤設備
建設関連分野	<u>45</u>	樋下建設、菱和建设、陸中建設、千葉建設
計【実数】	延べ <u>98</u> 【 <u>74</u> 】	

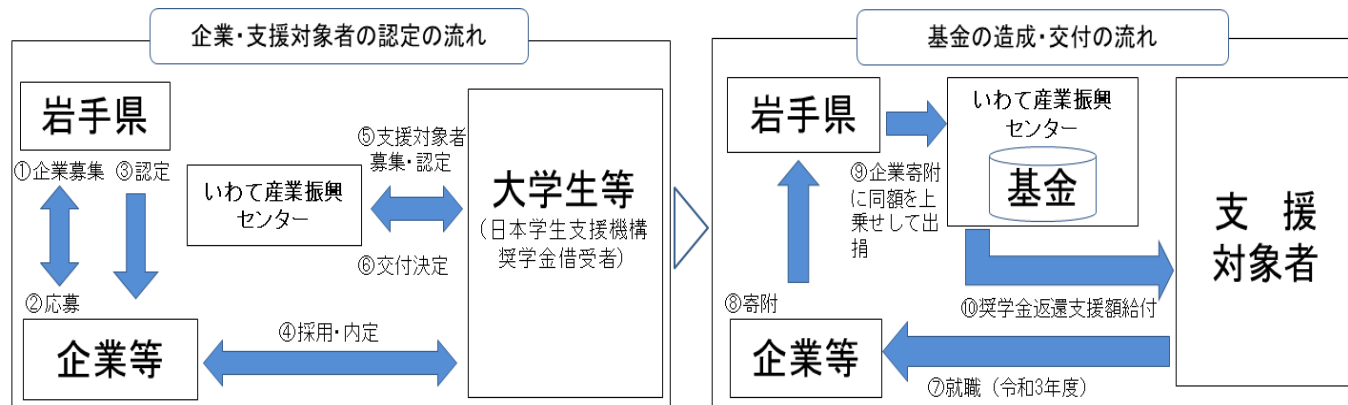
3 支援対象者認定状況

令和3年10月15日までの期限で募集し、45名を認定。2次募集を令和4年1月21日までの期限で行い、15名を認定

4 スケジュール

年	月	日	主なスケジュール	
			R 2年度募集・認定分	R 3年度募集・認定分
R 3	3月	31日		認定企業 募集開始
	5月	21日		支援対象者募集開始
	9月		支援対象者交付決定	
	10月	8日	支援対象者への助成開始	
		15日		認定企業 募集〆切 支援対象者募集〆切
	11月	16日		審査会開催、支援対象者認定
R 4	1月	上旬	認定企業寄附額決定	
		中旬	寄附納付手続き	
		14日		認定企業 募集〆切 (2次募集)
		21日		支援対象者募集〆切 (2次募集)
	3月	上旬	出捐手続き	支援対象者認定 (2次募集)

【参考：制度のスキーム】



※各構成団体が設定した取組状況等は「資料3別添1」とおり。

下線は新規事業 ※はWebも活用 太字はコロナ対応、取消線は新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため中止

取組目標

構成団体による取組

経済団体、業界団体、金融機関団体

教育機関団体、労働組合

行政機関・その他

新卒者等の 県内就職の促進

移住定住、U・I ターンの促進

総合的な情報発信、 県内企業の認知 度の向上

【商工・経済団体】

- ・合同企業説明会開催 ※
- ・外部人材の活用促進(副業・兼業等)のための伴走型支援や中核人材等とのマッチング支援 ※
- ・就職氷河期世代とのマッチング支援 ※
- ・企業の魅力を発信するための企業・業界研究セミナー等の開催

【福祉関係団体】

- ・福祉人材センター、保育士・保育所支援センターでの職業紹介、介護・保育・福祉の就職相談会、キャリア支援員によるマッチング

- ・再就職支援のための研修会開催

- ・介護の仕事体験事業、介護施設見学バスツアー

【農林水産業団体】

- ・就職相談、新規就農者研修、農業体験研修 ※
- ・森林の仕事ガイダンス ※
- ・漁業就業研修 ※

【建設業団体】

- ・現場見学会
- ・資格取得支援のための講習会
- ・就職懇談会、就職相談会
- ・ランチョ、フォーラム等での広報宣伝

【金融機関・団体】

- ・いわてU・Iターンクラブを活用した採用活動

【大学】

- ・県内企業等紹介キャラバン
- ・インターンシップに関するガイダンス及びインターンシップ参加促進 ※

- ・リモートでの就職活動等に対応した就職ガイダンス

- ・県内事業所を対象とした業界・仕事研究関連のイベントや業界研究セミナーの実施

- ・関連機関と連携した県内企業の理解促進イベントの学生への周知

- ・キャリア教育やキャリアセミナー、就職支援 ※

- ・保護者向け就職ガイダンス、保護者と連携した就職支援

【高校等】

- ・職場開拓・求人情報収集による進路指導

- ・キャリア教育の推進

- ・就職支援相談員配置、企業訪問、体験学習、就職ガイダンス

【専修学校】

- ・県内企業と連携した職場実習の実施 ※

- ・県内企業等でのインターンシップの実施 ※

- ・業界団体と連携した企業説明会の実施 ※

【岩手労働局】

- ・いわて就職氷河期世代活躍支援プラットフォーム事業実施計画に基づく就業支援

- ・新規学卒者の職業意識向上への支援、企業の人材育成・雇用管理改善の取組への支援

- ・U・Iターンイベントのマッチング支援

【東北経済産業局】

- ・多様な人材確保等総合支援(副業・兼業人材活用促進支援、中核人材、就職氷河期世代等のマッチング支援等)

- ・水産加工業等イノベーション人材確保支援

【県】

- ・就職相談、カウンセリング、企業説明会等開催 ※

- ・WEB版ふるさと若者ミーティング ※

- ・就業支援員及び県内就業・キャリア教育コーディネーターによる高校等の就職、キャリア教育等の支援

・いわて若者移住支援金の交付

- ・ワーキングホリデーの実施

- ・複業を通じた首都圏人材と県内企業のマッチング

- ・いわて林業アカデミー、いわて水産アカデミーの運営

【ふるさといわて定住財団】

- ・マッチングフェア、U・Iターンフェアの開催 ※

- ・県外参加者への交通費支援

- ・「ふるさと発見!大交流会inIwate」の後継事業への協力

【いわて産業振興センター】

- ・プロフェッショナル人材のマッチング支援

- ・いわて産業人材奨学金返還支援制度の運用

- ・ものづくり産業人材育成セミナー等の開催

起業・創業支援の 強化

【商工・経済団体】

- ・創業スクール開催
- ・次世代後継者育成のための伴走型支援

【大学】

- ・県内企業と連携した起業家育成

【いわて産業振興センター】

- ・IoT、AI、ロボット等導入による生産性向上及び事業領域拡大に対する支援

【県】

- ・新規就農者の確保・育成

- ・地域の課題に取り組む起業を支援する起業支援金

働き方改革の推進

【商工・経済団体】

- ・職場定着支援(セミナー、研究会)

- ・いわて健康経営宣言事業推奨

- ・新入社員研修会 ※

【福祉関係団体】

- ・介護カフェ(仕事の悩み相談会)の開催

【建設業団体】

- ・就職前準備研修

【金融機関・団体】

- ・事業者向けセミナー
- ・ビジネスカジュアルの導入

【高校P連】

- ・関係機関を招いての講演会又は座談会

- ・リーフレットを作成・全校に配布

【高校・大学等】

- ・キャリア教育による職業意識の向上

【労働組合】

- ・「働き方改革」の適性かつ円滑な実施と、長時間労働是正に向けた取組

- ・岩手地方最低賃金引き上げの取組

- ・大学でのワークルール等講座開催 ※

【岩手労働局】

- ・キャリアアップ助成金による正社員転換の推進

- ・働き方改革推進支援助成金による支援

- ・雇用調整助成金の支給等による雇用維持支援

【東北経済産業局】

- ・職場定着支援(セミナー・研修会)

【県】

- ・女性の就労相談窓口の設置

- ・ワーク・ライフ・バランスの推進企業支援、優良事例の情報発信

- ・県民総参加型健康度アップ支援事業

- ・いわて働き方改革推進運動、いわて働き方改革AWARD2020、いわて働き方改革事業費補助

- ・テレワーク導入推進事業費補助

企業力向上のための 取組

【商工・経済団体等】

- ・専門家の派遣、地域企業経営支援金支給事業費補助申請支援、岩手経済戦略会議2021

【大学等】

- ・産官学連携による商品やサービス等の企画・開発

【県・いわて産業振興センター等】

- ・新商品・サービス開発等に対する制度融資
- ・プロフェッショナル人材のマッチング支援(再掲)

県内就職

起業・創業

雇用労働環境

令和3年度 各構成団体の取組について

若者や女性の岩手での就業(起業を含む。)の推進に資する各構成団体の取組等

	取組内容	取組目標	目標値	実績値(又は見込) (令和4年3月末時点)	評価、課題等
岩手労働局	1 「いわて就職氷河期世代活躍支援プラットフォーム事業実施計画」に基づき、関係団体との連携のもとハローワークにおける就職氷河期世代の積極採用、正社員化の機運醸成、各支援策の周知を強化する。	就職氷河期世代求職者の正社員就職、正社員転換数の促進	正社員就職件数 1,000人以上	正社員就職者数1,266名 (令和4年3月末日)	・就職氷河期世代専門窓口にて、個別支援計画を策定のうえチーム支援による課題解決サービスを実施 ・就職氷河期世代に向けた限定求人や応募を歓迎する求人を開拓し、求人充足を図る。 * 年度末の時点で年間目標値を達成。
	2 新規学卒者の職業意識向上が期待できる支援と企業の人材育成と雇用管理改善の取組を支援する。	新規学校卒業就職者の3年以内離職率の改善。		岩手県の平成30年3月卒就職者の3年以内離職率 ※()は、平成29年卒 ○大学 37.0%(37.9%) ○短大等 37.8%(37.5%) ○高校 33.5%(37.8%) ・キャリア形成支援として早期離職の防止を行う取組みを実施 ①就職ガイダンス(中学生・高校生対象) 3,977名 ②講習会等(高校生対象及び若年者対象) 3,057名 ③人材確保支援 72社83名 ④職場定着に関する支援 195社242名 (令和4年3月末実績)	【直近:参考値】 岩手県の令和2年3月卒就職者の1年以内の離職率 ※()は、平成31年卒 ・大学 12.4% (14.0%) ・短大等 13.4% (16.4%) ・高校 14.6% (15.8%) ・ユースエール認定企業の紹介冊子の発行と動画配信サービスを実施 (令和3年12月より) ・高校生に対する内定者向け冊子を制作し 内定者向け講習を順次実施予定 高校就職内定者 1,811名参加 (令和4年3月末実績)
	3 広域でのUJターン各種イベントでのマッチング支援を積極的に実施する。	UJターン希望者と県内就業地企業とのマッチング機会の提供			
	4 令和3年4月1日から中小企業を含め全面適用された「パートタイム・有期雇用労働法」に係る同一労働同一賃金など雇用形態に関わらない公正な待遇の履行確保や非正規雇用労働者の処遇改善を促進する。	・法の周知啓発の実施 ・キャリアアップ助成金を活用した有期契約から正規雇用等への転換数の確保	年間360人を確保する。	実績数386人 (令和4年3月末日現在)	
	5 女性の職業生活における活躍を迅速かつ重点的に推進する。	・301人以上の事業主行動計画の届出。 ・101人以上300人以下の事業主行動計画の届出。 ・えるぼし認定企業の確保。	301人以上の事業主からの100%届出を確保する。	・届出率 100% ・えるぼし、プラチナえるぼし認定 6件(23件) ※()はH28年度以降の累計	・令和4年4月から101人以上300人以下の事業主も行動計画届出義務となることから、未届出企業に対し届出勧奨をした。 ・東北初となるプラチナえるぼし企業を認定した。
	6 男女とも仕事と育児が両立できる職場環境の整備を推進する。	くるみん認定企業の確保。		・くるみん、プラチナくるみん認定 7件(27件) ※()はH28年度以降の累計	
	7 働き方改革の推進 ・生産性を高めながら労働時間の縮減等働き方改革に取り組む中小企業への支援。 ・「岩手県働き方改革推進支援センター」によるきめ細やかな支援の推進。	・働き方改革推進支援助成金の利用促進 ・センター事業の周知		・働き方改革推進支援助成金支給決定状況(令和4年3月末現在) ①時短・年休促進コース 受理102、交付決定95、支給決定90 ②勤務間インターバルコース 受理5、交付決定3、支給決定1 ③勤務時間適正管理コース 受理1、交付決定1、支給決定0 ④団体コース 受理5、交付決定3、支給決定3 ・センター相談件数(3月末日現在) 478件	働き方改革推進助成金の取扱件数については、10月に今年度分の申請受付が終了した。受理件数はコース総計で113件と前年同期比▲11.5%(▲13件)と、微減した。 ・相談件数については、前年度より減少したものの、オンラインセミナーの実施に重点を置くことにより参加者が前年度より増加し、その後フォローを行うことによりきめ細かな支援を行った。
	8 職場における各種ハラスメント防止対策の推進。特に令和4年4月1日からパワーハラスメントの防止対策の実施が義務となる中小企業への周知を図る。	・関係機関との連携した周知や事業者向け説明会の開催による周知		・オンライン6回	・事業者等を対象とした各種説明会を開催した。

	取組内容	取組目標	目標値	実績値(又は見込) (令和4年3月末時点)	評価、課題等
岩手労働局	<p>【コロナ対応】</p> <p>9 雇用を守るための支援</p> <p>・特例措置を抜本的に拡充した雇用調整助成金及び新型コロナウイルス感染症対応休業支援金・給付金の周知及び迅速な支給の取り組み</p> <p>・「雇用シェア」(在籍型出向制度)の活用など失業なき労働移動を促進する観点から、公益財団法人産業雇用安定センター岩手事業所との緊密な連携を強化(産業雇用安定助成金の活用)</p> <p>・新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、求職者の職業能力の向上を図るため、職業能力を強力に推進する。</p>			<p>・雇用調整助成金については、2週間以内に支給ができるよう取り組みを進めており、周知については、岩手労働局ホームページに掲載するほか、申請中の事業所に対し、変更内容等をリーフレットにより周知している。</p> <p>雇用調整助成金： 支給決定件数 28,520件 (令和4年3月31日現在)</p> <p>・休業支援金・給付金については2週間以内に支給ができるように取組みをすすめておりハローワークでのリーフレット配布等により周知している。</p> <p>休業支援金・給付金： 支給決定件数 10,573件 (令和4年3月31日現在)</p> <p>・在籍出向については、6月14日及び1月18日に関係機関との支援協議会を開催し連携を図った。</p> <p>産業雇用安定助成金： 支給決定件数 22件 (令和4年3月末現在)</p> <p>・求職者支援訓練実施状況 基礎コース 70件 実践コース299件 (令和4年3月末現在)</p>	<p>・雇用調整助成金については、現行では6月までの特例措置の延長が決定しており、引き続き現在の取り組みを進めていく。</p> <p>・休業支援金・給付金については、現行では、6月までの対象期間延長が決定しており、引き続き現在の取組みを進めていく。</p> <p>・在籍型出向については、産業雇用安定センターと月1回を目安に打ち合わせを行っており、引き続き緊密に連携を継続していく。</p>
東北経済産業局	<p>1 令和3年度東北経済産業局における中小企業・小規模事業者の人材確保支援事業(東北地域における多様な人材確保等総合支援事業) (岩手県中小企業団体中央会に委託。)</p> <p>2 令和3年度東北経済産業局における中小企業・小規模事業者の人材確保支援事業(水産加工業等イノベーション人材確保支援事業) (一般社団法人フィッシャーマン・ジャパンに委託。)</p> <p>主に東日本大震災被災地域の水産加工業及び関連産業に対して、単に人手不足を解消するのではなく、将来に向けて、経営環境の開拓等のイノベーションを図り、その上で企業に応じた人材確保及び定着を支援。</p> <p>(1)水産特化型インターン (2)副業・兼業マッチング (3)三陸水産イノベーションサミット (4)広報の実施(ウェブサイト、SNS等)</p>	<p>岩手県中小企業団体中央会の欄参照</p> <p>(1)若年人材の確保 (2)副業・兼業等人材の確保 (3)水産加工業等の魅力発信 (4)業界全体の魅力発信</p>	<p>岩手県中小企業団体中央会の欄参照</p> <p>(1)参加企業数5社程度 (2)マッチング支援企業数7社程度 (3)イベント参加者数のべ1,000名程度 (4)複数メディアへの展開</p>	<p>セミナー・研究会等21回開催 マッチングイベント5回開催。</p> <p>詳細は岩手県中小企業団体中央会の欄参照。</p> <p>5社 8社 のべ800名 ウェブサイトを公開、noteでも公開。</p>	<p>年間通して随時セミナー、マッチングイベント等を開催。</p> <p>詳細は岩手県中小企業団体中央会の欄参照。</p> <p>5社で終了。目標値を達成。 目標値はすでに達成。 令和3年10月21～23日に開催。昨年度と比較し、開催期間を短縮して実施。 NTT東日本、水産庁HPIにも掲載。新聞にも取り上げ。複数メディアに展開。</p>
岩手県私学協会	<p>1 ジョブカフェいわて等が開催する勉強会(例:高校生の就職支援を考える勉強会)やイベントに対して後援</p> <p>2 各私立高等学校においては、それぞれの学校法人の考え方、方針に基づき、キャリア教育を推進するとともに、就職支援相談員の配置、生徒の企業訪問、体験実習、就職ガイダンスの開催など、生徒の進路(就職)希望に応じた取組みを行っており、これらの取組みを通じて県内就職の割合が高まることが期待される。</p>		<p>年2回</p> <p>各私立高等学校の就職率100% (私立高等学校12校の県内就職率等については、(公社)岩手県私学振興会が岩手県学事振興課から調査を受託し県に報告している。)</p>	<p>実績なし。</p>	<p>年1回を見込む。</p> <p>各私立高等学校の就職率100% (私立高等学校12校の県内就職率等については、(公社)岩手県私学振興会が岩手県学事振興課から調査を受託し県に報告している。)</p>
学岩手校長協会等	<p>1 (1) 高卒時点での就職希望者全員が希望を達成するよう取組むと共に、職場に定着することをねらいとして、一人ひとりに適したきめ細かな進路指導を展開する。</p>	<p>(1)令和4年3月卒業予定者の就職希望者の内定支援</p>	<p>(1)県全体就職内定率99%</p>	<p>(1)内定率99.7%(県教委3月末調査・公立全日制定時制対象)。</p>	<p>(1)求人状況は、昨年度よりは回復傾向にあるが、一昨年末までは至っていない。産業や職種により求人減少がある。未内定者の支援等に当たっている。</p>

	取組内容	取組目標	目標値	実績値(又は見込) (令和4年3月末時点)	評価、課題等
岩手県高等学校校長協会	(2) 企業情報や求人情報の収集・提供と職場開拓等のために、就業支援員との綿密な連携を図る。	(2)就業支援員によるキャリア教育支援の拡大	(2)就業支援学校数の前年比増加	(2)コロナ禍における情報収集のため就職担当と綿密な連携がなされている。	(2)関係機関より情報を得ながら、支援員による支援を推進する。
	(3) 普通高校におけるキャリア教育を推進するための情報提供を積極的に行う。(県高等学校教育研究会進路指導部会・就職専門部)	(3)普通高校における地元企業等との連携事業の実施(インターンシップを含む)	(3)実施率90%以上	(3)各校においてキャリア教育を推進している。	(3)新型コロナウイルス感染状況により、中止や延期、変更の動きあり、年度後半は、『総合的な探究の時間』など地域と連携した事業が展開されている。
	2 高卒で就職を希望する生徒の県内就職を促進するために、県内他部局と連携した事業を積極的に活用する。	(1)新卒者が県内に就職する割合を高める (2)「未来のワタシゴト創造プロジェクト」の参加推進 (3)県内の産業・企業の理解促進イベント」の周知と参加要請	(1)県内就職率84.5%(いわて県民計画目標値) (2)主催者の目標値とする (3)主催者の目標値とする	(1)県内内定者割合71.9%(県教委3月末調査・公立全日制定時制対象) (3)今後の開催に期待。	(1)県内就職率の割合が増加し前年度を上回り、過去10年を見ても最高値となっている。 (2)内容に満足しているが、参加生徒数を増やすことやWeb参加などの工夫をできないか要望したい。 (3)1,2年生へのキャリア教育に重点を置いていく。
3 (1) 校長協会のネットワークを活用して、各校が取り組むキャリア教育の実践例や地域との連携事例の収集と共有を図り、各校のキャリア教育に生かす。 (2) 県外へ進学・就職した卒業生に、岩手の魅力や地元企業を知る企画等の情報を提供し、U・Iターンを促進する。	(1)校長協会就職対策委員会による情報収集と分析。 (2)校長協会各種会議への資料提示。	(1)年間2回以上の開催 (2)年間3回以上の資料提供	(1)7/5(月)第1回委員会を開催:参加各校の状況報告と情報交換(コロナ禍における指導) 10/27(水)第2回委員会を開催:内定状況と受験に係る課題、県内と全国の状況等を共有	(1)第3回委員会は参集型を行わず、随時情報交換と提供を行った。	
			(2)4/16(金)校長協会総会において口頭で情報提供。	(2)校長協会総会等の中で情報提供を行う。校長協会就職対策委員(各地区)や校長協会会員へメール等による情報提供。 2/8(火)県校長協会総会は書面開催に変更されたため、メール等で情報提供。	
岩手大学	1 初年次学生を対象としたキャリア形成支援事業を実施し、早めに自身の将来設計に取り組む必要性を意識づけるため、昨年度から実施している新入生向けの「ココカラガイダンス」をさらに充実させる	入学後早い段階でキャリア形成に取り組むことの重要性を意識付ける。		1.ココカラガイダンスとして以下のとおり実施した。 ①キャリア入門【オンデマンド配信】 第1回:4/20~4/23、第2回:4/27~4/30、 第3回:5/18~6/18 ②自分を知る入門【オンデマンド配信】 配信期間:5/18~6/18 ③インターンシップ入門 【リアルタイム配信】12/14配信 ④就活入門 【リアルタイム配信】12/7配信 ⑤ソニーグループからの問い 【リアルタイム配信】1/18配信	予定通り実施済。
	2 学生の関心が高いインターンシップに関するガイダンスを充実させる。	学生の要望に応えるため、インターンシップに関するガイダンスを充実させる。		2. インターンシップガイダンス(前期・後期)として以下のとおり実施した。 (1)前期 ①基本編(5/25) ②選考(面接・エントリーシート等)対策編(6/1) ③マナー編(6/29~7/29) ④仕事理解編(7/11) (①、②、④はリアルタイム配信、③はオンデマンド配信) (2)後期 ①基本編(10/1~10/30) ②イベント活用編(10/12) ③選考(面接・エントリーシート等)対策編 ④マナー編(11/1~11/30) (①、②、④はオンデマンド配信、③はリアルタイム配信)	予定通り実施済。
	3 県内事業所を対象とした業界・仕事研究関連のイベントを実施する。	学生に対し県内の事業所認知度向上を図る。		3. 県内の事業所認知度向上のため、参加対象に県内事業所を含む以下のイベントを実施した。 ①6月解禁!インターンシップフェス(6/5) ②夏休み直前!7月インターンシップ交流会(7/3、7/4) ③解禁直前!!業界・しごと研究セミナー(2/9)	予定通り実施済。

	取組内容	取組目標	目標値	実績値(又は見込) (令和4年3月末時点)	評価、課題等
岩手県立大学	1 (1) 学生が地元事業に目を向ける機会としてインターンシップを強化する。東北インターンシップ推進コミュニティ幹事校として、「インターンシップin東北」での令和3年度夏季・春季インターンシップの企画、運営を統括する。 (2) インターンシップへの参加促進を図ることを目的に、インターンシップの説明会を実施する。	インターンシップへの参加促進		(1) 夏季インターンシップに134名の学生が参加予定であったが、8月12日に発令された岩手緊急事態宣言を受け、発令期間中の対面によるインターンシップは中止となった。 オンラインを中心に夏季21名、春季30名の学生がインターンシップに参加した。 (2) 5月に全学対象に夏季インターンシップの説明会を実施したほか、インターンシップ参加者対象の事前学習会を2回実施。 1月に春季インターンシップの説明会を実施。	感染症拡大により規模を縮小して、オンラインにより実施した。 計画通り実施した。
	2 (1) 岩手県や県内経済団体などの関連機関と連携して学生の県内企業の理解を深めるためのイベントに参画し、学生の参加を促進する。 (2) 各学部において、県内関連機関と連携し、意見交換やフォーラム等の行事を実施する。 (3) 県内企業を優先とした企業説明会を実施する。 (4) 公務員志望学生の進路実現に向けて、地域公共人材研究センターと連携した支援及び公務員試験対策講座を継続して実施するとともに、模擬面接や模擬集団討論対策の強化を行う。	県内就職率の増加	県内就職率55%	県内就職率56.6% (1) 12月15日に業界研究セミナーを実施。 (2) 各学部で県内企業との意見交換や交流事業を実施した。 (3) 令和4年3月上旬に合同企業説明会を実施した(東北6県に本社又は事業所等がある企業を対象とした説明会に参加の企業120社のうち、県内企業98社)。 (4) 5月より公務員試験対策講座を開講し、116名が受講。また、公務員志望者や進路未決定者を対象とした講座を以下のとおり実施した。 【6月～7月】 ・試験直前対策 ・面接対策 ・集団討論対策 【10月】 ・公務員対策のイロハ、心構え解説(目的:公務員志望者のモチベーション向上) ・公務員を知ろう(目的:公務員志望者の掘り起こし)	目標達成率102.9% 感染症拡大により中止する事業もあったが、オンライン等により概ね実施した。 県内企業の割合81.7% 公務員志望者の支援強化を実施し、公務員合格者も開学以来過去最高となった。
	3 (1) 地域を担う当事者意識と就業力を涵養することを目的として「キャリア地域学習」を継続して開講する。 (2) 低学年からのキャリアセミナー・業界研究セミナーを実施する。	低学年時からの就業力の涵養		(1) 「キャリア地域学習」を開講し、16名が履修。 (2) 12月15日に業界研究セミナーを実施。	感染症拡大により、当初予定していた地域企業での就労体験は中止となったが、岩手県中小企業団体中央会が主催するオンライン企業見学会を開催した。
岩手県立大学	4【コロナ対応】 (1) 新型コロナウイルス感染症の影響に留意しつつ個々の学生の希望に沿った支援を行うため、リモートでの就職活動等の内容を盛り込んだ就職ガイダンスを実施する。 (2) 学生一人ひとりが就職活動のスケジュールを把握し、スムーズにスタートすることができるよう、活動目安を明示した「就職支援ロードマップ」を活用し、学生の自律的な活動を促す。	変化する社会情勢に対応した就職支援体制の強化		(1) 4月～7月に「リモートでの就職活動等」、12月に「面接対策(リモート含む)」の内容を盛り込んだ就職ガイダンスを実施。 (2) 4大3年生、短大1年生に配布するキャリアガイドブックに「就職活動ロードマップ」を盛り込むとともに、就職ガイダンス等でも活用。	計画通り実施した。 計画通り実施した。
岩手保健医療大学	1 キャリアガイダンスの実施	学生の就職支援	各学年1回以上	キャリアガイダンス:3件(2年生を除く) 就職説明会:1件(3年生対象)	2年生に対して実施することができなかった。新年度始め(3年次)にキャリアガイダンスを行う。実習期間やテスト期間での実施や場所の確保などが困難であり、スケジュール調整を適切に行う必要がある。
	2 県内病院へのインターンシップ参加を呼び掛ける	岩手県内就職者の推進	—	県内病院のインターンシップ:17件 県内自治体のインターンシップ:4件	前年の件数を大幅に超える参加報告があった。3月時点で3年生の報告が多かったが、今後の就職先選択、就職活動に向けて弾みとなった。卒業年次だけでなく他学年の学生にも参加を呼びかけていく。

	取組内容	取組目標	目標値	実績値(又は見込) (令和4年3月末時点)	評価、課題等
盛岡大学	1 就職率100%を目指す ・岩手県による県内企業等紹介キャラバン ・県内就職イベント等の学生への周知	就職率の向上 (県内就職率の維持・向上)	100%	4年生を対象に、就職状況を把握するために、10月から卒業時までゼミの先生の協力を得て、就職状況調査を行なう。就職率100%を目指す。	就職率 100%(見込数値)
	2 キャリアサポートプログラムを実施する	低学年からキャリア形成の機会をつくる		キャリアサポートプログラムの就職支援の参加者。2年生250名、3年生797名、4年生107名	対面形式で実施できた講座もあったが、関東圏から講師を招いての実施を予定していた講座については、新型コロナウイルス感染防止の観点から、オンデマンド形式となった。また、宮城県からの講師については、web(zoom)によるオンライン形式となった。
	3 インターンシップ支援を実施する	県内事業所等での職業体験で就労への価値観や意欲を形成する		インターンシップ支援では、「東北地域大学間連携夏季インターンシップ」が中止となり、事業所での就業体験は、多くの学生は出来ていない。しかし、中止前に実施した学生は、9名、WEBでの実施に参加した学生は、数名いた。また、「東北地域大学間連携春期インターンシップ」も中止となり、オンラインでの開催を検討した結果可能となり、14名参加した。	・現行のインターンシップ(大学間連携)と企業主催のインターンシップの呼びかけをLINEを通して、参加者を増やした。就業体験を通して、卒業後の進路を考える機会を得て、自己理解と職業理解を深めた。
	4 公務員就職の指導を行う	公務員就職活動への支援体制の強化		公務員対策講座もオンラインとDVDでの講座となったが、参加者は、4回の実施で190名となった。(前期60名、夏期50名、後期42名、春期38名) 公務員模試81名	公務員講座での質問、疑問、意見等に即対応し、勉強する意欲を継続させ、合格を目指す。講座の前の模擬講義に多くの学生を参加させる。公務員の仕事、試験内容等を理解させたうえで、各講座の申込者を増やした。
	5 本学合同企業説明会・企業学内説明会の充実を図る	県内を中心とした事業所への認知度と就職意欲の向上		本学主催の合同企業説明会開催に向けて準備は万全であったが、岩手県内の新型コロナウイルス感染拡大に伴い、本年度の開催はやむなく中止とした。また、企業学内説明会については、開催数32回、参加学生数は80名出あった。	・目的意識を持ち、自己分析を行い、自分の強み等考えながら参加し、より生産的な説明会になるように促す。業界研究、企業研究を含め企業と学生のマッチングに繋げた。
	6 卒業生に対する就職相談体制を確立する	未就職者及び卒業生離職者への就職支援		卒業生からの相談件数は、3件であった。(電話での対応)就職支援ナビを活用し、卒業生の就職相談体制を構築して、卒業生が様々な状況下でも利用しやすい環境を構築した。	・企業学内説明会を通じて、可能な限り本学卒業生との交流を図る。卒業生による就職直前講座の講座講師や個別相談を受け交流の機会を設けた。
	7 事業所訪問を強化し、情報を学生に提供する体制を確立する	県内事業所との情報交換により理解を深める		事業所訪問に持参するための資料を例年通り作成し、新型コロナウイルス感染拡大に配慮して事業所訪問及び電話での対応を実施した。(一般訪問企業数37社、幼稚園・保育所・施設 7社)各企業とも短い時間での対応となったが、情報収集や意見交換ができた。しかし、幼稚園・保育所・施設の訪問は、コロナウイルス感染拡大による幼稚園等の休園措置が多発する現状を鑑み7園のみとした。	岩手県内を中心に企業、事業所訪問を実施し、近況(求人情報、内定状況等)や各企業情報(求める人物像等)を収集し学生へ情報を提供した。
	8 キャリタスUCを本格的に運用する	求人票提出に関する利便性の向上		キャリタスUCのシステムの有効性を図り、キャリタスの登録者、管理者、閲覧者相互の利便性を向上させた。キャリタスUCの本格導入に伴い、求人情報の件数が増加しているため、学生の進路選択の幅が、より一層広がるよう継続して企業・求人情報の登録を進め、学生へ情報を提供した。	今後は、学生のエントリー情報や就職活動状況報告書の収集および登録方法の円滑化を図るため、ペーパーレス化やデータベース化等を施策し、就職支援に関してさらなる質の向上を目指す。
富士大学	1 キャリア教育と就職支援の連携	就業力の育成			
	(1)社会を逞しく生きぬくための実践力を備え、地域創生に貢献できる学生を育成し、実就職率の向上と就職先企業の精選充実に努める。	実就職率の向上	・95%	96.5%	就職を希望する学生の就職支援はおおむね達成できた。
	(2)地域優良企業等の調査・研究と、学生の就職選択肢に資する情報の提供 (3)父母等懇談会を通じた、保護者との連携による就職支援	公務員・優良企業への就職率の向上	・40%	25.5%	公務員等を希望する学生への個別支援の強化。
	(4)各種資格取得講座、セミナー、模擬試験等の実施			(3) 中止 (4) 72回	
	(5)卒業生就職先企業へのアンケート実施と分析・報告			(5) 10月に実施、報告書作成	

	取組内容	取組目標	目標値	実績値(又は見込) (令和4年3月末時点)	評価、課題等
富士大学	2 就職支援 (1)就職ガイダンスの開催 ア 学生ガイダンス(全学年、3年生)の開催 イ 保護者向け就職ガイダンスの開催 (2)求人情報の提供 ア 合同企業説明会等への参加促進 イ 企業採用情報、ハローワーク求人票情報の提供 ウ 一斉メール配信、電話、掲示等による情報提供 (3) 就職相談の充実 ア 個別面談、就職相談 イ ジョブサポーターによるカウンセリング (4)就職対策指導 ア キャリア関係科目との連携による就職試験対策講座の開催 イ エントリーシート・履歴書作成、面接指導 (5)求人開拓 ア 企業訪問による新規企業開拓と卒業生就業先の労働環境確認 イ インターンシップ受入依頼を兼ねた求人開拓	多様な支援の実施		(1) ア 8回 イ 中止 (2) 適時、迅速に情報提供を実施 (3) ア 1,517人 イ 33人 (4) ア 46回 イ 1,517人 (5) 中止	
	3 インターンシップの実施 授業と連携した2年生全員参加のインターンシップ	職業観、勤労観の育成	参加率100%	3 産業人講話に変更(26講話)	3 産業人講話に変更(26講話)
修紅短期大学	1 (1)ジョブカフェ関とハローワーク関の訪問依頼 (2)「就職の手引き」の作成、配付 (3)進路個票の取りまとめ	学生一人ひとりの適性を尊重し進路決定のサポートを行う		(1)実施済 (2)実施済 (3)実施済	
	2 (1)専門職講師による講話 (2)ジョブカフェとハローワークによる講話 (3)労働基準監督署による講話 (4)OJOB懇談会	ガイダンスを通し、在学中の勉学生活、就職活動、職業及び勤労観を育成する		(1)実施済 (2)実施済 (3)中止 (4)実施済	
	3 (1)卒業生が就職した事業所への卒業生評価アンケートの実施 (2)卒業生に対する母校評価アンケートの実施	学習成果に対する評価を知り、質を高めるために取り組むべきことを検討する		(1)実施済 (2)実施済	
校岩手県専修学校各種学	1 県内企業等と連携して演習・実習等を実施	県内事業所への理解を深め、地元就職者のさらなる増加を目指す	数値としては設定なし	1については、16校46学科で実施中	新型コロナウイルス感染症の影響で、各取組みとも中止、延期、オンライン対応等、変更を余儀なくされるケースが多くなっている。
	2 県内事業所等でのインターンシップの実施				
	3 県内業界団体等と連携した『企業説明会』の実施				
	4 県内自治体等主催共催の「就職セミナー」への積極参加				
P T A 連 合 会	東北地区高P連の2回の進路対策委員会に参加して、情報収集や意見交換を行うとともに、県高P連の進路対策委員会を3回実施し、活動内容を検討する。	リーフレットを作成して全校に配付することにより、会員に情報提供するとともに、啓蒙活動を行う。	学校を通して、できるだけ多くの会員に配布する。(数値目標はなし)	コロナ禍のため東北地区の進路対策委員会は昨年度から1回も開かれなかったが、昨年度末に全校にリーフレットは配付した。	11月19日第2回進路対策委員会を開催し、ジョブカフェいわての牛崎志緒氏よりコロナ禍の就職状況について講話をいただいた。(25名聴講) 東北地区高P連進路対策委員会作成のリーフレットを来年度の委員会活動に活用する予定である。
商 工 会 議 所 連 合 会	1 起業家育成事業 盛岡商工会議所創業スクール	創業の促進と将来的な雇用創出の拡大	受講者 20名 (うち2名の創業)	受講者 14名(うち1名が創業)	第二創業、事業承継による起業も含めた支援を継続して実施。
	2 いわて健康経営宣言事業推奨 (全国健康保険協会主催) ※健康経営に取り組む企業を支援するためのプログラムとして地域ポイントMORIO-Jを活用した健康経営プログラムを推進。	健康経営に取り組む事業所の拡大	プログラム新規実施企業 5事業所	新規実施 1事業所	

	取組内容	取組目標	目標値	実績値(又は見込) (令和4年3月末時点)	評価、課題等
商 工 会 連 合 会	1 企業の生産性向上や新事業の取組に係る事業計画策定等の支援のため、専門家を派遣し効果的な指導を行い、企業の経営力強化し、地域の雇用創出や労働環境の改善に資する事業を行う。	・農商工連携支援 ・経営革新計画策定支援 ・事業再構築促進事業補助金 ・持続化補助金申請支援 ・事業計画策定フォローアップ等支援	・支援件数 25件 ・支援件数 50件 ・支援件数 47件 ・申請件数 376件 ・支援件数 130件	・支援件数 16件 ・支援件数 50件 ・申請件数 65件 ・支援件数 269件 ・支援件数 280件	・新たなビジネスモデルの創出により生産性向上を目指す事業者が増加傾向にある。
	2 次世代経営者・後継者育成のため、伴走型支援により、事業承継計画の策定支援を通じ、事業承継の動機づけを促し、企業の新陳代謝を図る。	・創業者創出 ・事業承継計画策定支援 ・事業承継計画申請	・25件 ・470件 ・47件	・3件 ・472件 ・3件	
	3 社労士を派遣し、次世代育成支援対策推進法の趣旨説明・一般事業主行動指針の策定等、雇用環境整備について支援を行う。	・専門家を派遣し、雇用環境整備支援	・20件	・16件	
	4 いわて健康経営宣言事業の推奨のため、働き方改革に即した取り組みを行うことにより、労働環境の改善を行う。	・健康診断受診の促進と特定保健指導の受診率向上 ・有給休暇の取得促進 ・時間外労働時間の削減	・健康診断100%受診 ・特定保健指導該当者の100%受診 ・有給休暇年間5日以上取得 ・一人当たりの時間外労働時間を年間15時間削減	・健康診断受診 100% ・有給休暇年間5日以上取得 100% ・昨年比1人あたり2時間増	・新型コロナウイルス感染症に係る施策対応や体調不良者の業務対応により労働時間が増加気味である。
	【コロナ対応】 5 新型コロナウイルス感染症に係る各種施策対応	・(4～6月)地域企業経営支援金支給事業費補助申請支援 ・(4～1月)中小小規模事業者向け経営相談支援	・雇用創出 12人 ・雇用創出 30人	・雇用創出 14人 ・雇用創出 26人	国の制度改正や、事業環境変化に係る雇用は令和4年度も継続。
中 小 企 業 団 体 中 央 会 (東 北 経 済 産 業 局 委 託 事 業)	1 外部人材の活用促進(副業・兼業等)【東北経済産業局受託事業】 中小企業が抱える経営課題等の解決に向け、業務の細分化、切り出し等を行い、それぞれ必要な人材に対する求人採用戦略の立案から具体的な情報発信、マッチング、さらには採用後のフォローアップまで、伴奏型の支援を行う。 ◆実施テーマ:副業・兼業人材活用セミナー ◆実施場所:オンライン又はハイブリッド開催 ◆開催回数:セミナー 3回予定 ◆参加企業数:セミナー 各回15社以上 ◆重点支援企業:5社程度(各社3回程度の外部人材等を含む専門家派遣を行う。)	(1)副業・兼業人材の確保に関するノウハウの提供 (2)人材の明確化 (3)業務の見直し	参加企業数:セミナー各回15社以上 満足度80%以上	セミナー 3回開催 参加企業 12社13名	・参加企業数: 目標達成度26% ・満足度 77.8% ・外部人材マッチング成立1名 ・首都圏等の優秀な人材をテレワークで活用するよりも目先の労働力不足を優先するケースが多く、考え方の隔たりが大きかった。
	2 企業の魅力発信事業【東北経済産業局受託事業】 きらりと光る強みを持った優良中小企業であっても、認知度が低いため採用が苦戦するケースも多く、求職者側が感じる魅力の情報発信力の強化が課題であることから、自社の魅力を分析し、ブランディングしていくための仕掛けづくりやパブリシティ等の活用について、セミナー型の広報戦略に関する研究会を開催する。 ①いわてキラリ企業・広報戦略研究会(セミナー) ②いわてキラリ企業ガイドブックの作成 ③いわてキラリ企業魅力発見ツアー ④いわてキラリ企業・業界研究セミナー	(1)中小企業の認知度向上 (2)オンライン採用活動の推進	参加企業数: セミナー各回15社以上 ガイドブック21社掲載 満足度80%以上	①オンラインセミナー 2回開催 延参加 33社 36名 オンラインセミナー実践編(全4回) 8社参加 ②ガイドブック22社掲載 ③魅力発見ツアー2回開催 ④業界研究セミナー2回開催	①オンラインセミナー 参加企業数: 目標達成度110% ②ガイドブック4000部完成 1月28日頃より順次配布(駅、コンビニ、スーパー、各大学、学校、ジョブカフェ、ハローワーク等)
	3 中核人材等とのマッチング支援【東北経済産業局受託事業】 県内中小企業に就職を目指す若者、女性、キャリア人材等の多様な人材と採用意欲のある中小企業とのマッチングを図るため、きらりと光る企業の魅力をキラリポイントとして訴求する合同就職説明会をオンラインで開催し、多様な人材が求める職場環境ニーズと企業の魅力とのマッチングを図り、県内中小企業の中核人材等の採用支援を行う。 ①キラリ企業合同就職フェア 3回 ②いわてキラリ副業オンラインマッチング 3回	(1)人材の確保	参加企業数: 各回20社以上 内定率 20%以上	①キラリ企業合同就職フェア(オンライン)開催 8月3日～5日、3日間 参加企業 35社 求職者等 44名(延面談者数130名) ②キラリ企業・みんなの就職フェア(オンライン)開催 11月26日 参加企業 15社 求職者等 11名 (延面談者数23名) ③キラリ企業・みんなの就職フェア(オンライン)開催 3月7日 参加企業26社 求職者等21人	第3回目 3月7日開催(参加者募集中) 参加企業数: 目標達成 内定率: 23.6%(内定者数13人/参加企業数55社・重複無し)

	取組内容	取組目標	目標値	実績値(又は見込) (令和4年3月末時点)	評価、課題等
中小企業団体中央会(東北経済産業局委託事業)	4 定着支援【東北経済産業局受託事業】 「①コミュニケーション」「②社内教育システム」「組織制度の再設計」をテーマにセミナー及び伴奏型の専門家派遣を行い、定着率の向上と経営力の強化を支援する。 ①職場定着率向上セミナー 2回 ②社内動画教育システム研究会 3回 ③ティール組織研究会 3回	(1)人材の定着 (2)人材の育成	参加企業数:セミナー各回10社以上 満足度80%以上	①職場定着率向上セミナー 2回開催 参加38社84名 ②社内動画教育システム研究会3回開催 参加48社60名 ③ティール組織研究会 3回開催 参加32社34名	①職場定着率向上セミナー 目標達成度190% 満足度93.5% ②社内動画教育システム研究会 目標達成度160% 満足度100% ③ティール組織研究会 目標達成度106% 満足度95.2%
	5 就職氷河期世代とのマッチング支援【東北経済産業局受託事業】 氷河期世代人材マッチングについては、就職氷河期世代の求人ニーズが高い「未経験」「軽作業」を中心とした正社員の求人開拓を行い、ジョブカフェいわて、ハローワーク盛岡の就職氷河期世代専門窓口と連携して、個別面談型の「就職氷河期世代オンライン就職フェア」を開催し、ハローワークと連携して求職者の求人応募へのフォローを行いマッチング内定率向上を図る。 ①就職氷河期世代オンライン就職フェア 2回	(1)人材の確保	参加企業数:10社以上 内定率 20%以上	①就職氷河期世代オンライン就職フェア 2回開催 参加企業 16社 求職者等 1名	①就職氷河期世代・就職マッチングフェア 第1回、第2回ともにオンライン限定開催に変更 目標達成度80% 内定率0%
経営者協会	・本年度も雇用動向調査を継続して実施する。(9月実施、12月まとめ) ・調査内容は、採用計画や採用者定着のために実施している施策及び女性の活躍推進支援状況や施策等。 ・調査結果は会員企業へ還元し、周知活用を図る。	職場定着率向上のための支援(実施施策の還元)	令和4年1月中旬に会員企業へ調査結果を還元する。	令和4年1月に調査票をまとめ会員企業320社に送付した。	予定通り実施済。
岩手経済同友会	【コロナ対応】 新たな地域づくりへの挑戦」を基本テーマに、2015年から国内企業トップ方々を招き、地方・岩手が持続的に発展していくための大胆な地域づくりや地域振興に向けた施策の形成や実践的な取り組みにつながるよう、より具体化に向けた議論を行う「岩手経済戦略会議」を行っている。 今年度は「岩手経済戦略会議2021」を8月20日に開催する。新型コロナウイルスの影響が続く中で、国連が提唱する「SDGs・持続可能な開発目標」に向けて地域や企業はどう取り組んでいくのか、また、その取り組みを通じてどう付加価値をつくり出していくのかなど、岩手における企業と地域経済の持続的な発展について考えていく。 分科会では「SDGsから働き甲斐のある雇用創出と女性の参画・活躍を考える」をテーマに地域や企業における雇用や女性の参画・活躍の現況はどうなのか議論する。			「岩手経済戦略会議2021」の開催に向けて準備を進めていたが、岩手県内でも新型コロナウイルスの感染が拡大し、県独自の緊急事態宣言が発出されたことを受けて、開催を延期した。	来年度に「岩手経済戦略会議2022」を開催することにした。
岩手県中小企業家同友会	1 2021新入社員合同入社式 4月1日(木) 記念講演 「生きがいのある人生を創造しよう」	昨年度からのコロナ禍の中での開催になるが、人生の新たな出発である社会人としての船出をできる限りの努力をして、皆で声をかけ祝福のメッセージを送る事で社会人としての1歩を踏み出す。	20社 参加新入社員 40名	23社(参加企業) 44名(参加新入社員)	次年度も合同入社式は4月1日開催で進めている。
	2 2022第3回オンライン合同企業説明会 5月14日(金)13:00~16:00 Webを使ったオンライン企業説明会	新卒採用に積極的企業が集い、直接企業の魅力を伝えることで、1人でも多くの若者が地元を目指すきっかけとなることを目指す。誰もが人間として尊重され、共に生きがいをもって働ける企業づくり、地域づくりへ向け、社内の環境づくりのスタートとします。「わがふるさとで力を発揮したい」という若者の思いと「優秀な人を採用したい」という中小企業の切実な願いに橋をかけ、お互いの思いとふれあうことで、採用実現へ向けた取り組みとする	参加企業 6社	3名	今回のオンライン説明会は学生が希望企業にエントリーして説明会を開催するという形だったが、オンライン説明会の仕組みはできた。課題としては説明会に参加する企業を増やしていくなども含め、今後委員会で議論検討し次年度開催を考えていく

	取組内容	取組目標	目標値	実績値(又は見込) (令和4年3月末時点)	評価、課題等
岩手県 中小企業家 同友会	3 2021新入社員研修会(オンライン) 第1講 4月1日(木) 第2講 5月20日(木) 第3講 7月22日(木) フォローアップ研修会 第4講 9月17日(金)	働く意義と人生のかかわりをしっかり理解し、自ら成長していく力を育む。また先輩社員や経営者から学び、新入社員同士のグループ討論で同期入社した他社の社員と意見交流し自ら目標を考える	23社 44名	最終の第4講が今日17日開催 参加企業は23社44名の新入社員 実行委員として関わる経営者、先輩社員が18名	ほぼ目標は達成した 4月から9月までの研修で新入社員に対して、企業経営者も毎回参加し、見守りながら関わることができた。次年度も実施予定
	4 2023就職情報Guide「ACT」の発行	共同求人委員会が活動として2004年から18年間新卒を定期採用できる企業づくりを掲げて、就職難の時も採用難の時代も変わらず活動してきた。「就職」という入選の大きな選択の時期大きな帰路に立つ学生の皆さんに情報誌を入口として、地域を支える中小企業の魅力に触れ体感し知ってもらう事を目的とする。	目標 25社	最終参加企業 23社	最低ライン23社は目標を達成。 2022年3月1日を発行とする。 2月下旬ホームページにデジタル版を掲載 3月には県内各大学・短大・専門学校に冊子を配布予定
	5 高校生スキルアップ事業(盛岡市と共催)春の部 1日目 3月8日(火) 2日目 3月9日(水) 会場 盛岡中央公民館 ※盛岡広域管内の県立・私立高校 内容 1日目 ワークショップ ・SDGをテーマに地域や社会の未来を考える ・地域や社会の課題を下記欠するために自分が実現したい未来を考える 2日目 ワークショップ ・自分の未来(ストーリーやモデル)を具体化する 経営者との対話プログラム ・地元企業の魅力知る。知らない仕事を知り、選択肢を広げる	就職を希望する高校生に、働く事の意義や厳しさ、職業に就いて自立することの大切さなど職業に関する理解を深めるとともに、地元企業について学ぶことで地元定着への意識を高め、また、就職に役立つ納涼を高めるために研修を行うことにより就職の支援を行う。	就職を希望する盛岡管内の高等学校の生徒2年生 (希望する生徒は受け入れる)	2日間 82名参加 10校	1日目、2日目と生徒の減少はあったもののほぼ参加希望した生徒は全員参加。 2日目の経営者との対話プログラムでの参加経営者9名も学び濃い研修だった。
社会福祉協議会	1 福祉人材センター(無料職業紹介事業)の求人・求職に関する相談及び職業紹介	センター紹介による採用者数の増	年間150人	182人	事業終了(目標値達成)
	2 介護・保育・福祉の就職相談会の開催(5月、11月)	求職相談者の参加者増	求職者150人	300人	事業終了(目標値達成)
	3 小学校・中学校・高校対象の福祉のしごと紹介事業(出前講座)の実施 ※福祉の仕事の理解と関心を高め、進路選択につなげる	実施する学校の増 (新規校の開拓)	年間15校	8校	事業終了(目標達成率53%)
	4 岩手県保育士・保育所支援センターにおける保育士の確保(専任コーディネーターによる相談・就労支援)	コーディネーターが関わった就職者の増	年間70人	114人	事業終了(目標値達成)
	5 新任保育士(就業継続支援)研修会の開催	研修への参加により就業継続につなげる	年間1回 100人	96人	事業終了(目標値達成率96%)
	6 潜在保育士再就職支援研修会の開催	研修への参加により再就職につなげる	年間3回 40人	43人	事業終了(目標値達成)
	7 ほいくしカフェ(潜在保育士悩み相談室)の開催	カフェへの参加により再就職につなげる	年間4回	3回	事業終了(目標値達成率75%)
	8 介護人材マッチング支援事業の実施(県内にキャリア支援員7名を配置し、求人・求職のマッチングを行う)※以下NO.9~NO.15の事業を介護人材マッチング支援事業の一環で実施	キャリア支援員が関わった就職者の増	マッチング数 年間100人 求職相談者数 年間1,000人	マッチング264人 求職相談件数2,221人	目標値達成
	9 介護のしごと体験事業の実施(介護未経験者、異業種からの転職などの求職者に対し就労体験をコーディネート)	体験者の就職率を上げる	年間80人 就職率50%	58人	事業終了(目標値達成)
	10 潜在有資格者再就職支援講座の開催	講座への参加により再就職につなげる	年間8回	8回	事業終了(目標値達成)

	取組内容	取組目標	目標値	実績値(又は見込) (令和4年3月末時点)	評価、課題等
社会福祉協議会	11 介護の職場見学会(魅力発見バスツアー)の開催	介護の仕事に関心のある方(高齢者・未就労女性)を就職につなげる	県央2回 宮古1回 県南1回 県北1回	5回	事業終了(目標値達成)
	12 小規模介護事業所就職面談会の開催	求職者を就職につなげる	年間7回	8回	事業終了(目標値達成)
	13 小規模事業所合同研修会の開催	小規模事業所職員の研修機会拡大	年間27回	27回	事業終了(目標値達成)
	14 介護カフェ(介護のしごと悩み相談会)の開催	カフェへの参加により再就職につなげる	年間8回	8回	事業終了(目標値達成)
	15 介護入門研修会の開催	介護の仕事に関心のある方を就職につなげる	年間2回	2回	事業終了(目標値達成)
	16 介護福祉士、社会福祉士、保育士修学資金等貸付事業の実施	修学資金等各種貸付を行い、介護福祉士、社会福祉士、保育士の人材確保につなげる		・介護(介護福祉士・社会福祉士修学資金貸付62件、実務者研修受講資金貸付46件、離職した介護人材の再就職準備金貸付5件) ・保育(修学資金31件)	事業終了
岩手県農業公社	1 新規就農者の確保・育成 ○担い手育成特定資産事業を活用した新規就農者の確保・育成 ○県内外での就農相談活動 【コロナ対応】 県内外の就農志向者と県内生産者をネットで結ぶオンライン就農相談会の実施(12/4 参加者14名) ○農業体験研修 ○就農関連情報の収集・発信 ○無料職業紹介	新規就農者数の増加	260名 (県設定) うち農業公社対応45名	未確定	・新型コロナウイルス感染症の拡大により、8から9月に予定して相談会は中止。 なお、令和4年4月からは、農業経営基盤強化促進法の改正により、岩手県が就農相談を実施。
	2 就農相談活動 ○県内外での就農相談活動(再掲) 【コロナ対応】(再掲) ○担い手育成基金特定資産助成事業を活用した新規就農者の確保・育成(再掲) ○就農関連情報の収集・発信(再掲)	相談件数の増加	300人 (新規200人、再相談100人)	306人 (新規 235人、再相談71人)	・目標値達成
林業労働対策基金	1 無料職業紹介事業	・若年労働力の確保	15人	13人	求人事業体に対して、求職者の目に留まる情報発信の指導を実施する。
	2 森林の仕事ガイダンス(東京)	・職業としての林業紹介等	15人	7人	求人事業体に対して、求職者の目に留まる情報発信の指導を実施する。
	3 啓発普及対策事業(フィールドワーク)	・職業としての林業紹介及び体験等	20人	感染症のために中止	感染症対策を行って開催する。
	4 事業体のPR活動支援	・林業事業体の活動及び雇用状況等の発信	30社	25社	求人情報の内容及び発信について今後も事業体を継続的に指導する。
	5 森林の仕事ガイダンス(盛岡)地方版(ハローワークとの共催)11月予定	・職業としての林業紹介等 ・雇用情報の発信	4事業体ブース(計画) 参加者15人(計画)	事業体ブース 3社 参加者13人の中から1人就業	求職者が参加しやすいように開催日等を検討する
岩手県漁業担い手育成基金	1 青少年、漁業志向青年等の漁業への就業促進・維持確保に関する活動への支援				
	(1)小中学生を対象とした漁業体験・学習活動への支援	助成件数	(1)10件	(1)8件取組、2件中止	(1)中止2件は、記録的不漁により体験用魚が確保できなかったため。
	(2)水産系の高校生を対象とした実践的な活動への支援	助成件数	(2)3件	(2)3件取組	(2)計画どおり実施
	(3)青年等を対象とした漁業体験・学習活動への支援	助成件数	(3)1件	(3)1件取組	(3)計画どおり実施(時期を遅らせて開催)
	2 新規漁業就業者の育成に関する活動への支援				
	(1)全国漁業就業者フェアへの出展支援	(1)フェア参加回数	(1)2回	(1)2回(大坂と東京にオンライン参加)	(1)面談はできたが、コロナ過で県内での現地体験ができなかった。
(2)就業希望者の漁家での長期研修の支援	(2)長期研修生支援数	(2)4名	(2)4名支援	(2)全員漁業就業を継続	
(3)いわて水産アカデミーの運営支援	(3)第3期生の研修支援数	(3)4名	(3)4名支援	(3)全員漁業就業	

	取組内容	取組目標	目標値	実績値(又は見込) (令和4年3月末時点)	評価、課題等
岩手県建設業協会	1 現場見学会の実施 (建設業の広報宣伝等) 7月～10月 土木系工業高校 6校 建築系工業高校 3校 産業技術短期大学校 2校 高等技術専門校 1校	現場での安全とコロナ対策に配慮し実施する。		10月～12月 土木系工業高校 4校 建築系工業高校 3校 産業技術短期大学 2校 二戸高等技術専門校 1校	実施は、新型コロナウイルスの感染状況に影響されるが、高等学校からの要望が強いため、岩手県、岩手県教育委員会の方針に従い令和4年度においても実施することで考えている。
	2 2級土木・建築施工受験準備講習会の開催 (入職促進等) 土木 10月 建築 11月 土木系工業高校 6校 建築系工業高校 3校	各校の授業でカバー出来ていない出題科目を重点指導する		土木系高等学校 6校 建築系高等学校 3校 二戸高等技術専門校 1校	実施は、新型コロナウイルスの感染状況に影響されるが、高等学校からの要望が強いため、岩手県、岩手県教育委員会の方針に従い令和4年度においても実施することで考えている。
	3 3DCAD講習会の開催 (入職促進等) 2月～ 土木系工業高校	リモート講習の実施を検討する。		花巻農業高校 1校	令和3年度は1校のみの開催であったが、新型コロナウイルスが発生しなければ、実施したかったという声があったため、令和4年度は希望校を増やすことで進める予定でいる。
	4 2級土木・建築施工受験準備講習会への交通費助成 (入職促進等) 土木 10月 建築 11月 土木系工業高校 6校 建築系工業高校 3校	越県する各校に対しコロナ対策の配慮を徹底して運行させる		2級土木10月24日 6校 2級建築11月14日 3校 2級造園11月21日 1校	実施は、新型コロナウイルスの感染状況に影響されるが、高等学校からの要望が強いため、岩手県、岩手県教育委員会の方針に従い令和4年度においても実施することで考えている。
	5 インターンシップの受入れ (入職促進等) 8月～10月 盛岡工業高校 花巻農業高校 黒沢尻工業高校 水沢工業高校 その他	各科に対して希望業種(建築・土木)の会員事業所を選んで紹介して、マッチングを高める。		盛岡工業高校 1校	新型コロナウイルスの感染状況に影響され、令和3年度は多数校中止となったが、高等学校からの要望が強いため、岩手県、岩手県教育委員会の方針に従い令和4年度においても実施することで考えている。
	6 就職懇談会、就職相談会の開催 (入職促進等) 盛岡工業 土木科、建築・デザイン科 盛岡支部管内各社	コロナ対策に対応できる会場を確保する。		実績なし	令和4年度4月に実施する予定。 新型コロナウイルスの感染状況の増加に伴い、延期したものの。
	7 若年者入職懇談会 (入職促進等) 11月 土木系工業高校6校 建築系工業高校3校 各部門長 協会正副会長、支部長	県外・県内の就職率や過去3年の離職率を事前集計して会議に活用する。		実績なし	例年であれば開催でき、学校の先生方意見等聞くことができた。 令和3年度の開催時期は岩手県版非常事態宣言が解除になってはいたが、学校関係者の意見要望があり、開催を見送ることにした。 令和4年度は新型コロナウイルスの感染状況を注視したうえで開催をしたい。
	8 建設業ふれあい事業 (建設業の広報宣伝等) 7月～10月 県内各支部 13ヶ所	青年部の実施する事業に対して、本部からの助成を実施する。		12か所(盛岡、花巻、遠野、北上、奥州、一関、千厩、釜石、宮古、岩泉、久慈、二戸支部) 大船渡支部は学校の申し出により中止	実施は、新型コロナウイルスの感染状況に影響されるが、小中学校からの要望が強いため、岩手県、岩手県教育委員会の方針に従い令和4年度においても実施することで考えている。
	9 いわて建設業みらいフォーラムの開催について (建設業の広報宣伝等) 10月21日 県内高校・一般県民	ハローワークからの「就職氷河期世代」の求職者の参加も検討する。		実績なし	令和3年度の実施は、岩手県版非常事態宣言により、中止となったが、毎回多くの生徒学生が参加していることから、岩手県、岩手県教育委員会の方針に従い令和4年度においても実施することで考えている。
	10 就職前準備研修 (離職率の改善等) 3月 会員新規入職者対象 富士教育運連センター	コロナ対策に十分配慮して開催する。		実績なし	実施は、新型コロナウイルスの感染状況に影響されるが、小中学校からの要望が強いため、岩手県、岩手県教育委員会の方針に従い令和4年度においても実施することで考えている。

	取組内容	取組目標	目標値	実績値(又は見込) (令和4年3月末時点)	評価、課題等
岩手県建設業協会	11 「けんせつ小町部会」事業参加 (建設業の広報宣伝等) 職場見学 セミナー その他	建設業協会以外の建産連加入団体から 広く募集する。		1回 現場見学会 7月9日 40名 0回 研修会 中止	新型コロナウイルスの感染状況に影響されるが、小中学校からの要望が強いため、岩手県の方針に従い令和4年度においても実施することで考えている。
	12 FM岩手「らじこう」出演 県内工業系高校対象 9校10科	担当科長からの推薦により実施する。		3回実施 放送日 エフエム岩手 11月6日、13日、20日	番組を聴いてもらっているかが分からないため、感触・効果が見えないことが課題ではあるが、学校および出演者の評価がいいことから、令和4年度も実施することで調整予定としている。
日本労働組合総連合会岩手連合会	1 7年目となる岩手大学との提携講座(連合岩手の寄附講座・14回シリーズ)「現代の諸問題」において、連合岩手役員のほか、県外大学教授、岩手労働局監督課長、県定住推進・雇用労働室長等からの講義を実施。働くうえで必要なワークルールや、県内労働組合の取り組み、「いわてで働こう推進協議会」の取り組み等を紹介する。【オンライン授業】	基本的なワークルール、地元で働くことの意義、地元企業、労働組合の活動を紹介。	履修者数100名×14回	履修者数約100名に対し、14回コースで講座を実施済み	次年度も開催する予定で調整中
	2 2年目となる岩手県立大学との提携講座(15回シリーズ)を実施する。	基本的なワークルール、地元で働くことの意義、地元企業、労働組合の活動を紹介。	履修者数20名×15回	履修者数約40名に対し、15回コースで講座を実施済み	次年度も開催する予定で調整中
	3 「働き方改革」の適正かつ円滑な実施と、長時間労働是正に向けた取り組みを実施する。	「働き方改革」の適正かつ円滑な実施、「全国ワースト1」になった労働時間短縮を、国、自治体、関係団体とともに取り組む。	全国的な取り組み期間に合わせ、県内でもキャンペーンを実施する。国、県の各種審議会等を通じて働きかけを行う。	国、県の審議会等で労働者の置かれている現状と長時間労働の是正に資する意見提言に努めた。	2022春闘に向け方針を確立、働き方改革に資する労働協約改定についても今春闘で取り組みを進める。(4月中旬報告を予定) 2月に労働相談キャンペーンを実施。
	4 岩手地方最低賃金引き上げの取り組みを実施する。	全国最下位グループにおかれ、人材確保をコンアンニしている要因とも言われている本県の最低賃金を改善する。	最低賃金を改善し、有期、短時間、契約等で働く人の賃金の底上げ、全国との格差解消を図る。	中賃目安どおり28円の引き上げで決定(793円→821円) 特定最賃審議に対応し底上げを図った。最低賃金の周知キャンペーンと労働相談を実施済み。	今後の取り組みは特に予定なし 2021年度の最低賃金の取り組みは終了したことから、次年度に向けた方針策定を行う
銀行協会	1 いわてU・ターンクラブを活用した採用活動の実施。				
	2 各銀行で事業者向けセミナーを開催する。			7/8岩手銀行主催「withコロナ時代の業務効率化セミナー」開催 9/8岩手銀行主催「本業支援セミナー」開催 11/12岩手銀行主催「組織・人材採用戦略セミナー」開催	
	3 2021年度の新入行員採用数		岩手銀行62名 東北銀行32名 北日本銀行44名	岩手銀行62名 東北銀行32名 北日本銀行44名	
	4 岩手県銀行協会が開催する会議の服装は、全てビジネスカジュアルでの出席を認める		3.4.1より実施		北日本銀行が令和4年4月より女子行員の制服廃止を決定
	5 中小企業庁「M&A支援機関」への登録			9/13岩手銀行登録 9/13北日本銀行登録 9/24東北銀行登録	
	6 創業・企業、新規事業開拓の支援			北日本銀行「ニュービジネスコンテスト」開催 岩手銀行「クロスステックイノベーション2021」開催	
信用金庫協会	1 新入職員研修の実施(県内6信金合同)	5/10~12 実施予定 10/21~22 実施予定		5/10~ 県内6信金合同新入職員研修開催 男19名 女32名 計51名 10/18~19、10/21~22 フォロー講座をオンラインにて開催 男19名 女32名 計51名	2022年度採用数見込 49名
	2 大学、企業主催の合同企業説明会への参加	令和4年3月予定			3/2 盛岡大学企業説明会参加予定 コロナ感染症増加状況より中止

	取組内容	取組目標	目標値	実績値(又は見込) (令和4年3月末時点)	評価、課題等
ふるさと いわて 定住財団	1 業界及び企業理解のためのイベントへの支援	高校生や大学生、保護者、教員の地域企業等への理解を深める機会を提供する。	・ふるさと発見!大交流会 in Iwate」の後継事業への協力 ・岩手県内企業紹介キャラバンへの協力	・岩手県内企業キャラバンの企業募集2回(5/26盛岡大学、6/23富士大学) ・「ふるさと発見!大交流会in Iwate」の後継事業として、「令和3年度高校生に対する県内大学、企業等のPRイベント開催業務」を岩手県から受託し、11/20に開催するマッチングフェアVとの連携イベントとして開催することとしていたが、新型コロナウイルスの影響により中止となったことから、イベントを補いマッチング機会の糸口となるよう、代替策として、岩手日報タブロイド版「いわてでシゴトする」を12/26に発行した。 岩手日報へ約18万部挟み込むほか、3万部増刷し、県内の高校生全員に配布した。	岩手日報タブロイド版「いわてでシゴトする」の発行は、企業、関係機関など多方面から好評であったことから、継続する。
	2 いわて就職マッチングフェアの開催	県内企業が人材を確保することができる機会を提供する。	・年度内5回開催 ・参加者数延べ1,700人以上 ・マッチングフェア参加企業のうち参加者を雇用できた(見込を含む)企業数(実数)218社、就職者数310人	・3回開催 【マッチングフェアⅢ5/8(土)】 出展企業数:125社 求職者数:227名 ※マッチングフェアⅣ8/12(木)については新型コロナウイルスの影響により中止。 【マッチングフェアⅤ11/20(土)】 出展企業数:153社 求職者数:240名 ※マッチングフェアⅠ2/19(土)については新型コロナウイルスの影響により中止。 【マッチングフェアⅡ3/19(土)】 出展企業数:135社 求職者数:219名 会場は全て産業文化センター 未来ツガワ館アピオ ・年間参加者数は、延べ686人 ・マッチングフェア参加企業のうち参加者を雇用できた(見込を含む)企業数(実数)113社、就職者数226人	企業、求職者双方から対面型イベントの開催希望が多いことから、感染症対策に万全を期しながら、これまでどおり5回の開催を目指す。
	3 東京都でのU・ターンフェアの開催	県内企業と県外在住の求職者のマッチングの機会を提供する。	・年度内2回開催 ・参加者数延べ200人以上 ・U・ターンフェア参加企業のうち参加者を雇用できた(見込を含む)企業数(実数)20社、就職者数30人	・1回開催 【岩手県U・ターンフェアⅠ】 岩手県と合同で「いわてYou&トーク2021」をオンライン開催 開催日:7/17、18(土・日)の2日間 参加者数:延べ260名(うち相談集中受付期間(7/17~25)の相談件数58件) ※岩手県U・ターンフェアⅡ 10/9(土)御茶ノ水ソラシティについては新型コロナウイルスの影響により中止。	東京では小規模イベントを開催するほか、県内企業から開催要望がある仙台市で初めて開催する。
	4 就職活動交通費の支援	県外からいわて就職マッチングフェアに参加する際の交通費を支援する。 東北地区居住者(岩手圏以外)5,000円 東北地区以外の居住者10,000円	—	124件 ¥960,000 <内訳> ○マッチングフェア参加 東北地区48件、東北地区以外35件 ○財団のHP掲載企業情報の活用 東北地区8件、東北地区以外33件	令和3年度に制度の拡充を行い、好評であったことからさらに制度の周知に努める。
	5 財団ホームページでの情報発信や就職イベントの開催を通じて学生等の県内企業の認知度向上	・財団ホームページの魅力向上及び誘引強化	ホームページ訪問件数 月平均14,000件	4月~3月 月平均15,981件	令和3年度により使いやすいようHPの改修を行い好評であることから、HPの活用について様々な機会をとらえ周知していく。

	取組内容	取組目標	目標値	実績値(又は見込) (令和4年3月末時点)	評価、課題等
いわて産業振興センター	1 プロフェッショナル人材戦略拠点事業 中小企業等におけるプロフェッショナル人材の活用による経営革新の実現を促進するため、人材紹介会社とのマッチング支援を行う。	(1)新規相談対応件数 (2)人材紹介成約件数	(1)新規相談件数 280件 (2)成約件数 60件	(1)新規相談件数 848件 (2)成約件数 60件	目標を達成しているが、引き続き支援企業の拡大に努める。
	2 人材還流定着促進事業 (いわて産業人材奨学金返還支援制度) 県内ものづくり企業等の人材を確保していくため、いわて産業人材奨学金返還支援制度を周知活用し、大学生の県内定着を促進する。	認定者数	認定者120名	(第1回公募)認定者45名 (第2回公募)認定者15名	目標達成率50.0%であり、引き続き大学訪問等により制度周知に努め、認定者の拡大を図る。
	3 中小企業総合的成長支援事業 県内ものづくり企業において専門技術を持つ人材確保が課題となるなか3Dデジタルものづくり、IoT、AI、ロボット等の導入・活用による生産性向上への取組みと設計開発力強化により、産業機械、FA機械、医療機器、航空機、加速器、スマート農林業機械等(新産業)へと自社の事業領域を拡大し、多様な人材登用と長期安定的な雇用創出を目指す。	新規雇用数	H31～R3 3年間合計172名(うち良質な雇用による就職者数101人 全機関合計)	新規雇用数R1～累計1,057人(うち良質な雇用272人)	目標を達成(R3年度限りで事業終了)
	4 ものづくり産業人材育成事業(県委託事業) 自動車・半導体関連産業の集積に対応し、県内ものづくり企業の確保と生産品目の高品質化に対処できる技能者・技術者を育成する。	・求職者向けにセミナーや基礎講習の実施 ・在職者向けに講習会、マンツーマン型指導の実施	・就職者数21人 ・育成者数13人	R2年度限りで事業終了	—
社会保険労務士会	【コロナ対応】も含む 1 企業訪問による出張相談支援(個別訪問) (1) 中小事業主等の希望により、派遣型専門家を訪問して、雇用管理の改善、就業規則の見直し等に係る技術的な助言・相談支援を実施します。 (2) 本事業への利用勧奨、専門家派遣の斡旋等について企業訪問等による開拓を実施します。	開所日時 月曜～金曜日 午前9時～午後5時 (行政機関の開庁日に開所)	年間 延べ200件を見込む	実績なし	来年度について検討中
	【コロナ対応も含む】 2 窓口相談会への専門家派遣 商工会議所・商工会や中小企業団体連合会等において、窓口相談会を実施します。(出張相談)	商工会議所等の相談窓口などにおける個別相談支援	年間 延べ300回を見込む	(3/31日現在) ・専門家派遣152件 ・商工会議所等相談会252回、相談件数84件 ・プッシュ型支援222件	・予定通り ・来年度については未定
	3 学校向け出前授業 大学、専門学校、高等学校等の生徒さんや学生さんが、卒業後に安心して社会に出て行けるよう、「労働に対する考え方」、社会人として知っておくべき「労働関係の法律」や「社会保険制度の仕組み」などについて、ご説明させていただきます。(出張相談)	大学、専門学校、高等学校での出前授業	年間 延べ20件を見込む	(3/31日現在) ・6校、8回開催	・予定通り ・来年度は年間12件を目指す
一関工業高等学校	1 キャリア教育と進路指導支援 (1)進路ガイダンス、就職進学ガイダンスの実施 (高専本科4年生、専攻科1年生) (2)外部講師による進路講座を実施	学生の就職、進学に関する意識向上	(1) 後期に1回実施 (2) 年4回実施	11月に校内オンラインで実施 7月下旬にインターンシップ講座を実施、11、12、1月に業界研究セミナー等を実施(動画配信)	目標はほぼ達成したが、次年度に向けてサポート内容を見直す予定。
	2 地元企業へのインターンシップ参加を促進	地元企業の理解と県内就職率の向上	地元企業へのインターンシップ参加を全体の3割程度にする。	○参加学生数 本科:72、専攻科:20、合計:90名 ○岩手県内企業:17社(他 市役所等:4施設) 参加学生:33名(本科・専攻科合計) ○宮城県内企業:6社(他 東北大1) 参加学生:9名(本科・専攻科合計)	※ 緊急事態宣言発令に伴い、中止・変更(オンライン)等多数あり
	3 本校での地域企業ガイダンスの実施	地元企業の理解と県内就職率の向上	後期に実施。本科4年生、専攻1年生、合計150名以上の参加を目標とする。	10/23(土)に本校を会場として対面で実施(高専4年生、専攻科1年生を中心に約170名参加、その他、高校・職業訓練校からも参加あり)	目標は達成。 次年度の開催形態について検討中。

【岩手県】

	取組内容	取組目標	目標値	実績値(又は見込) (令和4年3月末時点)	評価、課題等
地域振興室	「複業」を通じて岩手とのつながりを持ち、貢献したいと考えている首都圏人材と人材不足に直面している企業等のマッチングの実施	「複業」を通じた関係人口の増加	複業等の実現件数 今後実施予定 25件	複業等の実現件数 23件	引き続きマッチング支援を実施
若者女性協働推進室	いわて女性の活躍促進連携会議の構成団体である産業団体、経済団体と連携した取組を実施 1 いわて女性活躍企業等認定制度やイクボスなど女性活躍関連制度の普及拡大を図り、女性が働きやすい環境づくりを促進	制度を周知し、認定企業数を増やす	(設定なし)	認定企業数 340社 イクボス宣言企業数 224社	引き続き、制度の普及啓発を実施
	2 女性活躍に向けた経営者や管理職の理解促進を目的としたセミナー等の開催	研修受講者を増やし、女性活躍への理解を深める	経営者研修受講者数(累計) R3累計 550人	第1回:10/29開催 受講者数 91人 第2回:2/16開催 受講者数 62人	受講者数が年々増加していることから、女性活躍への理解促進に向けて、今後も継続して開催する。
	3 企業や団体が主催する女性の活躍促進に関する研修会等へ講師を派遣	研修受講者を増やし、女性活躍への理解を深める	ワーク・ライフ・バランス研修会(出前講座)受講者数 (設定なし)	オンライン動画配信により、10～2月に実施 受講者数: 47企業・団体 延べ638人	受講者数が増加していることから、女性活躍に向けた職場内の意識醸成を支援するため、今後も継続して開催する。
	4 若手社員が将来目指したいと思うモデルを示す研修会を開催	研修受講者を増やし、女性活躍への理解を深める	女性のエンパワメント研修(ロールモデル提供事業)受講者数(累計) R3累計 457人	12/13開催 受講者数 71人	受講者数が増加していることから、女性のエンパワメント向上に向け、今後も継続して開催する。
	5 中堅女性社員が自身の目指すリーダー像の確立やリーダーとして活躍することへの動機づけとなる研修会を開催	研修受講者を増やし、女性活躍への理解を深める	(設定なし)	1/28開催 受講者数 72人	受講者数が増加していることから、県内企業等における女性の管理職登用を支援するため、今後も継続して開催する。
	6 岩手県男女共同参画センターに設置する女性の就労相談窓口における相談対応を実施	女性の職業生活における活躍を支援する	(設定なし)	相談件数:164件	引き続き、相談対応を実施
	7 企業において男性のワーク・ライフ・バランスの推進に取り組む企業を支援し、優良事例を創出	創出した優良事例を情報発信し、女性活躍推進を県内に波及する	委託企業数 5社(予定)	・委託企業数 5社 ・成果発表会:2/16開催	今後、県ホームページへの掲載等により、他企業等への優良事例の普及を実施
	8 女性活躍推進に関する事業所アンケート調査を実施(H26、H30に続き3回目、対象事業所:1,000事業所)	県内事業所等の現状やニーズを把握する	(設定なし)	調査実施:11月～12月中旬	5月頃の公表に向けて、現在調査結果集計中
子ども子育て支援室	1 いわて子育てにやさしい企業等認証制度の普及拡大	延べ認証数	令和元年度からの累計265件	認証数 295件	引き続き、制度の普及拡大を実施。目標値到達。
	2 保育士・保育所支援センター事業におけるマッチング	マッチング件数	令和元年度からの累計408件	マッチング件数342件	引き続き、マッチング支援を実施
	3 ひとり親家庭等就業自立支援センター事業における就業相談等	就業相談件数 就職件数	(設定なし)	就業相談件数 214件 就職件数 5件	引き続き、相談対応を実施。
健康国保課	1 県民総参加型健康度アップ支援事業(民間企業との連携により、県内各地に「健康づくり拠点」を設置し、歩行数増加に向けたウォーキング事業等を実施)	歩行数増加に向けた実践事業の参加者数	2,000人	4,092人	引き続き、県民への普及拡大を実施。
	2 いわて健康経営事業所認定制度(「健康経営」に積極的に取り組む事業所等を認定し、その取組を医療保険者等と協働して支援する。)	健康経営宣言事業所数	1,000事業所	1,565事業所	引き続き、健康経営の普及拡大を実施。

	取組内容	取組目標	目標値	実績値(又は見込) (令和4年3月末時点)	評価、課題等
長寿社会課	特別養護老人ホーム等での処遇改善実施の推進 ・介護労働環境整備改善セミナーの開催	特別養護老人ホームにおける処遇改善実施率	100%	100%	介護施設等における、より上位の処遇改善加算の取得を促進するため、制度の周知を実施。
農業普及技術課	1 新規就農者の確保・育成 ・就農相談会の実施 ・農業体験機会の提供 ・農業経営継承の取組支援 ・経営発展段階に応じた体系的な研修の実施 ・農業次世代人材投資資金の活用支援 ・青年等就農資金の活用支援 ・新規就農者を対象とした各種補助事業の活用支援	新規就農者数	260名/年	260名/年 (見込み)	各種支援等により新規就農者(260名)の確保・育成を図る。
	2 女性農林漁業者の活躍促進 ・家族経営協定の締結促進のためのセミナーの開催 ・農山漁村女性組織連携会議の開催 ・雇用労働環境改善の意識啓発資料の作成 ・女性グループへの活動支援 ・女性農林漁業者等交流会の開催	女性農業者の経営参画割合 新たな女性グループの結成	31% 5グループ	調査中 3グループ	・3/11家族経営協定推進セミナー開催 ・農の働き方改革に関するセミナー等の実施(現地期間 延べ7回) 令和4年度も継続してグループ化の誘導を図る。
森林整備課	1 将来的に林業経営体の中核となり得る現場技術者を養成するため、いわて林業アカデミーを設置(平成29年4月)	修了生数	15名	16名 (見込み)	第5期生(16名)が修了
	2 林業の魅力进行PRするため、高校生を対象とした林業機械操作研修を開催	開催回数	3回	2回	2回実施(9~11月)
	3 雇用の安定化に向けて、就職先となる林業経営体に対し、生産性・収益性の高い林業経営を実現するための森林経営実践力アップ研修を開催	開催回数	4回	3回	4回実施(9~2月)
水産振興課	1 いわて水産アカデミー運営事業 ・平成31年4月に開講した、いわて水産アカデミーの第3期生の育成(全員を漁業就業・地域定着に誘導)及び第4期生の確保	(1)第3期生の育成 (2)第4期生の確保	(1)7人 (2)10人	(1)7人 (2)9人	・第3期生(7人)が修了 ・第4期生(9人)を確保
	2 明日の浜人応援事業(県北広域振興局・地域経営推進費事業) ・地域内の担い手候補者を対象とした漁業実習等の実施				
	(1)地元高校生対象(座学) ・2年生:漁業に関する座学、栽培漁業施設見学、魚市場水揚げ実習	(1)久慈東高校2年生を対象とした座学、栽培漁業施設見学の実施	(1)座学・見学 ・4回/年	(1)座学・見学 ・1回(漁業ガイダンス(5/7))	(1)座学・見学 ・1回実施(漁業ガイダンス)
	(2)地元高校生対象(実習) ・3年生:漁業実習の実施(希望者)	(2)久慈東高校3年生を対象とした漁業実習の実施	(2)漁業実習(定置網) ・2回/年	(2)漁業実習 ・2回(定置網(6/17)、ギンザケ養殖給餌作業(6/17、18))	(2)漁業実習 ・3回実施(定置網1回、ギンザケ養殖2回)
(3)地域の一般の方対象(漁業実習) ・定置網漁業に向けたインターンシップの実施	(3)管内の定置網において一般の方を対象としたインターンシップの実施	(3)インターンシップ体験者数 ・1人/年	(3)インターンシップ体験 ・0人/年	(3)インターンシップ体験 ・中止(新型コロナウイルス感染症対策)	
(4)雇用関係者研修 ・新規就業者の離職率低下のため、雇用関係者の意識改革を目的とした研修の実施	(4)管内の定置網漁業・養殖業の経営体を対象とした意識改革のための研修の実施	(4)研修開催数 ・1回/年	(4)研修 ・0回/年	(4)研修 ・中止(新型コロナウイルス感染症対策)	
建設技術	1 建設業総合対策事業による新分野進出 ・業種転換、入職促進や処遇改善、若者や女性が働きやすい環境整備の促進に対する支援 ・(一社)岩手県建設業協会に設置する「経営支援センター」に対する	○経営支援センターの助言等による新事業立ち上げ企業数(累計)	132社	132社	引き続き、新事業の立ち上げ支援を継続していく。

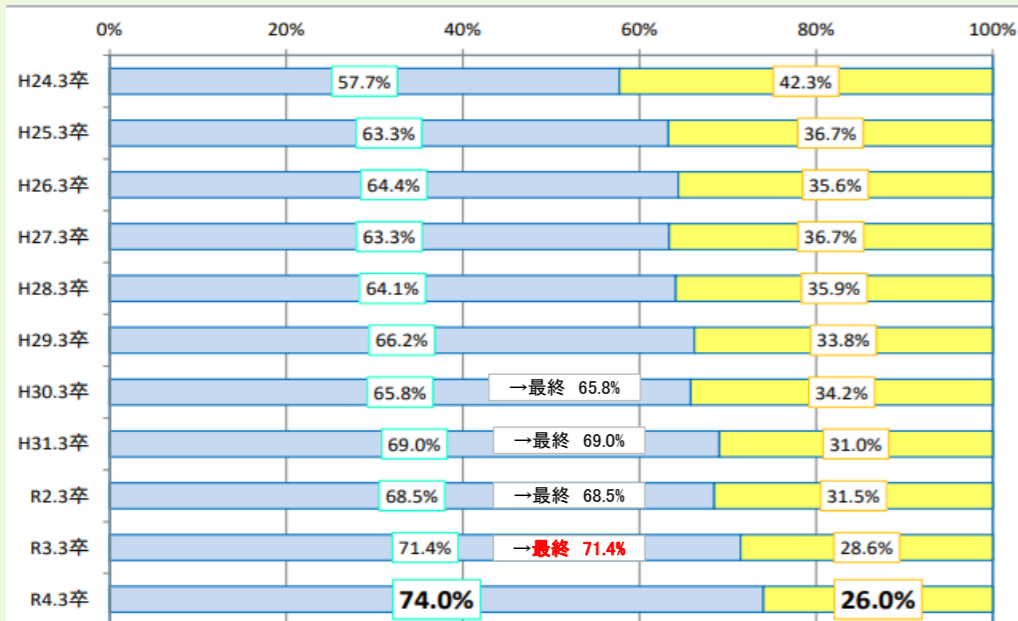
	取組内容	取組目標	目標値	実績値(又は見込) (令和4年3月末時点)	評価、課題等
振興課	補助 ・(一社)岩手県建設産業団体連合会が行う「けんせつ小町」の取組に対する補助	○若者、女性の活躍推進、経営力強化を目的とする講習会の受講者数	3,000人	3,169人	新型コロナウイルスの影響により、予定した講習等が一部実施できなかった。
建設技術振興課	2 以下の取組による生産性向上・建設業従事者の処遇改善へ向けた環境整備 ・労務単価の適切な設定 ・i-Constructionの推進(ICT活用工事の発注、施工時期の平準化、週休2日モデル工事の試行) ・県営建設工事の競争入札参加資格者を社会保険への加入業者に限定	○ICTを活用した県営建設工事の実施件数(累計)	50件	73件	
学校教育室	1 生徒の職業観、職業意識の形成・向上を図るため、各学校で実施しているインターンシップを支援し、県内高校生が各公所や県内企業について理解を深められるようにする。	・インターンシップを継続実施する全日制高等学校を増やす	83.0%	55.6%	
	2 ・商工労働観光部が各広域振興局に配置している「就業支援員」ならびに「県内就業・キャリア教育コーディネーター」を高校に兼務発令し、生徒一人一人にあったき細かい進路指導を展開する。 ・商工労働観光部及び農林水産部と連携した専門高校における実技講習や現場実習等を支援し、生徒の適性に応じた職業選択ができるようにする。 ・「いわて建設業みらいフォーラム」への参加の周知(普通高校生)	・学校への情報提供、生徒への就業支援 ・ものづくり人材、農業・林業・水産業の担い手育成 ・建設業への興味・関心を高めるとともに、正しい理解につなげる	就業支援員」25名 「県内就業・キャリア教育コーディネーター」9名を併任発令	・「就業支援員」25名、「県内就業・キャリア教育コーディネーター」9名を併任発令 フォーラム中止 (魅力周知DVD作成)	・「就業支援員」25名、「県内就業・キャリア教育コーディネーター」9名を併任発令 フォーラム中止 DVDを県内高校へ配布し、建設業の魅力を周知
商工企画室	1 東京大学及び一関工業高等技術専門学校等と連携しながら、高専生や企業技術者等を対象に参加者の習熟度に応じた実践的なAI人材育成講座を開催する。	AI技術に係る人材育成講座実施回数	2回	2回	初級編9/18,9/25,10/2の3日間 中級編12/11,12/12,12/18の3日間
	2 「いわて女性の活躍促進連携会議」の下に設置した「女性の就業促進部会」において、令和2年度に取りまとめた提言の情報発信を行うとともに、企業や経営者に対して提言に沿った取組を働きかけていく。	講演会等参加者数	60人	38人	盛岡工業クラブ定例会で講演会を開催
経営支援課	1 地域の課題に取り組む「社会性」「事業性」「必要性」の観点をもった起業を、起業支援金により支援	本支援による起業家数	5人	4人	当初採択者は6人であったところ、辞退、取り消しがあったものの。今後は相談期間の確保や伴走支援の充実化に取り組む。
	2 創業者が取り組む新商品・サービスの開発等に対し、制度融資による資金面での支援を実施。	県制度による創業者向け資金の融資額	5.6億円	6.7億円	目標を達成したもの。引き続き制度融資による創業者の支援に取り組む。
ものづくり自動車産業課	1 「いわてものづくり産業人材育成・確保・定着指針」に基づく取組 同指針に基づき、産業界、教育界、行政が一体となって、小中高生、大学生等、企業人の各ステージに応じたものづくり産業人材の育成・確保・定着の取組を推進【集積】	人材育成会議の開催	R3:1回	1回	自動車・半導体関連産業等の集積により人材ニーズが高いことから、引き続き、各ステージに応じたものづくり産業人材の育成・確保・定着に取り組む。
	2 ものづくり産業や地域企業への理解促進・地元定着促進 ものづくり産業や地域企業への理解を促進し、地元定着を促進するため、高校生・教員・保護者等を対象とした工場見学や出前授業を実施【集積】	工場見学実施回数	R3:60(回)	94回	自動車・半導体関連産業等の集積により人材ニーズが高いことから、引き続き、地域企業への理解促進・地元定着に取り組む。

	取組内容	取組目標	目標値	実績値(又は見込) (令和4年3月末時点)	評価、課題等
振興室	3 高度技術者等の育成 産業構造の変化や企業ニーズに即した多様な高度技術に係る人材を育成するため、関係機関による企業人の受入、各種セミナー、講習等を開催 【集積】	三次元設計開発技術を習得した高校生数	R3:75人	37人	新型コロナウイルスの影響により、予定されていた講習の一部が中止となり、目標達成できなかった。
ものづくり自動車産業振興室	4 高度人材の県内定着等 産業の高度化に伴う高度人材需要の高まりに対応するため、県内外の大学生を対象とした企業見学会と企業説明会の実施 【集積】	大学生を対象とした企業見学会・企業説明会の開催回数	R3:5回	15回	ものづくり産業の生産性・付加価値向上を担う高度人材のニーズが高まっていることから、引き続き、県内大学生の県内定着に取り組む。
	5 U・ターンの促進 ものづくり産業を支える人材を確保するため、県外大学等に進学した理工系学部の学生に対し、Uターンマッチングコーディネーターによる県内企業の情報提供を実施 【集積】	大学生を対象とした企業見学会・企業説明会の開催回数(再掲)	R3:5回(再掲)	15回	ものづくり産業の生産性・付加価値向上を担う高度人材のニーズが高まっていることから、引き続き、県外大学に進学した学生のU・ターンの促進に取り組む。
	6 いわて産業人材奨学金返還支援事業 県内ものづくり企業等の技術力・開発力の向上等を担う産業人材を確保し、地域産業の高度化、持続的な発展を推進していくため、奨学金返還の一部を助成することにより、大学生等の県内への定着・還流を図る。 【もの】	支援対象者の募集と認定	R3支援対象者120名程度	支援認定者数60人	新卒者等への認定企業周知不足と制度の理解不足が考えられるため、認定企業を増やすこと及び新卒者等への制度周知の促進に取り組む。
産業技術短期大学校	1 ものづくり人材の育成 創造性豊かで、実践的に取り組むことができる職業人として自立できるものづくり人材を育成するため、「創造、実践、自立」を教育目標に掲げ、人材を育成している。	定員充足率	100%	矢巾校:専門課程100% 産業技術専攻科30% 水沢校:専門課程69.2%	産業技術専攻科及び水沢校について、定員が充足されていない。
	2 就職に向けたマッチング支援 各科の教員が、学生の希望や適性を把握し、職業選択や応募書類の作成、面接やマナーの指導等に一貫して携わり、手厚いサポートを行っている。	1 就職率 2 県内就職率 ※県内に事業所のある企業への就職率	1 100% 2 70%	R3年度卒業生 矢巾校(3月末現在) 就職率97% 県内就職率79% 水沢校:就職率100% 県内就職率80%	矢巾校について、未就職者が3人となった。県内就職率については、目標を達成した。
	3 企業説明会の開催 当校を支援する教育研究振興会に加入している会員企業による企業説明会を開催している。	企業説明会の開催	年1回	11/30~12/1開催 55社参加	矢巾校及び水沢校の学生が参加し、企業から継続実施の希望が多かった。

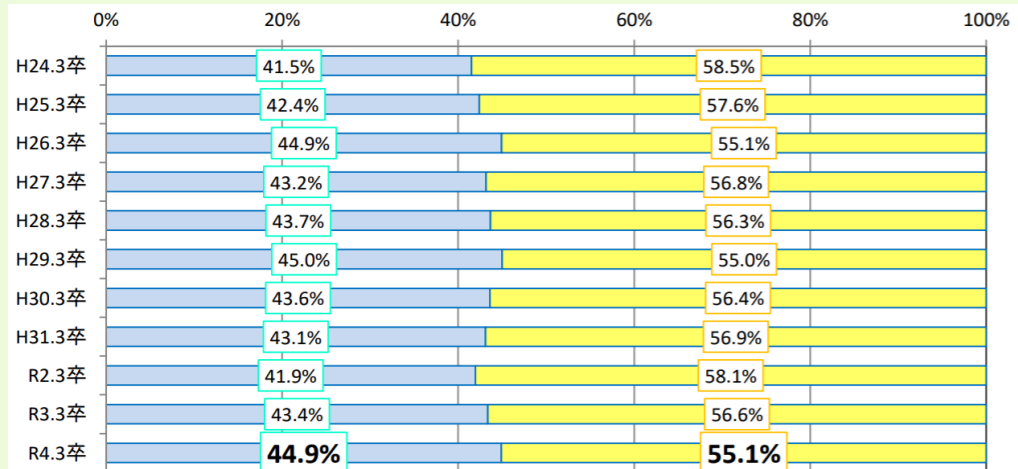
1 新卒者の県内就職率の内定状況(岩手労働局発表 R4. 5. 31)

県内就職率は高卒者、大卒者、専修学校卒者で、いずれも上昇傾向にある。
R4.3卒業予定者は、前年同期比で、高卒者2.7ポイント、大卒者1.5ポイント、専修学校卒者は0.6ポイント、それぞれ増加している。

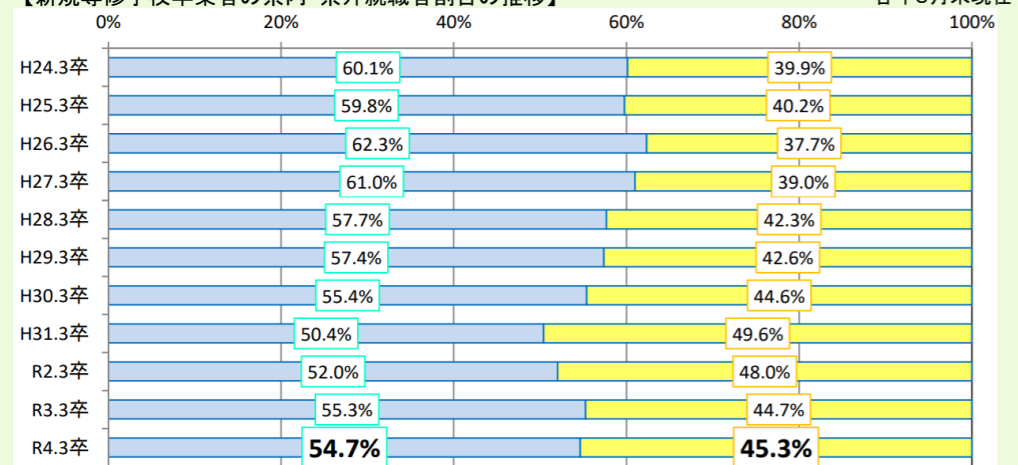
【新規高等学校卒業者の県内・県外就職者割合の推移】 各年4月末現在



【新規大学卒業者の県内・県外就職者割合の推移】 各年3月末現在



【新規専修学校卒業者の県内・県外就職者割合の推移】 各年3月末現在



参照:岩手労働局「令和4年3月新規高等学校卒業予定者の職業紹介状況」「令和4年3月新規大学等卒業予定者の就職内定状況」(令和4年3月末現在)

2 高卒者の県内就職率の全国順位

R3.3卒業者はR2.3卒に比べ**2.9ポイント**上昇したが、**目標の84.5%**までは大きな開きがあり、東北トップの**山形県**と比較すると**9.4ポイント**の差がある。

順位	R2.3卒		R3.3卒	
1	愛知	95.2%	富山	95.2%
2	富山	95.1%	愛知	95.0%
3	石川	93.0%	福井	93.8%
4	福井	93.0%	北海道	93.7%
5	北海道	92.0%	石川	93.0%
6	静岡	91.8%	静岡	92.1%
7	滋賀	91.4%	滋賀	91.6%
8	群馬	89.7%	群馬	89.5%
9	長野	89.5%	長野	89.4%
10	大阪	89.0%	広島	88.9%
11	香川	87.7%	大阪	88.7%
12	広島	87.1%	三重	88.5%
13	東京	86.5%	香川	88.0%
14	三重	86.1%	山梨	87.6%
15	新潟	85.1%	新潟	87.2%
16	京都	83.9%	東京	85.8%
17	岡山	83.9%	岡山	83.6%
18	山口	83.0%	茨城	83.4%
19	山梨	82.7%	山口	83.1%
20	茨城	82.3%	福岡	81.7%
21	栃木	81.3%	栃木	81.1%
22	福岡	81.0%	山形	80.8%
23	宮城	79.0%	宮城	80.7%
24	和歌山	78.1%	京都	80.3%
25	兵庫	77.1%	愛媛	79.2%
26	山形	76.4%	和歌山	78.9%
27	愛媛	76.1%	兵庫	77.6%
28	千葉	75.6%	徳島	76.7%
29	徳島	74.5%	千葉	76.5%
30	大分	74.1%	秋田	75.4%
31	福島	73.3%	大分	74.5%
32	秋田	70.6%	福島	74.4%
33	鳥取	70.3%	鳥取	72.5%
34	岐阜	70.1%	岐阜	71.7%
35	沖縄	68.9%	岩手	71.4%
36	岩手	68.5%	島根	70.1%
37	神奈川	67.6%	沖縄	69.8%
38	島根	66.6%	高知	69.2%
39	奈良	66.3%	奈良	68.9%
40	埼玉	65.3%	神奈川	68.4%
41	高知	64.9%	埼玉	65.9%
42	佐賀	61.9%	佐賀	65.9%
43	宮崎	59.4%	宮崎	62.6%
44	熊本	57.6%	熊本	59.8%
45	鹿児島	53.9%	長崎	58.2%
46	青森	53.1%	青森	57.1%
47	長崎	52.8%	鹿児島	57.0%

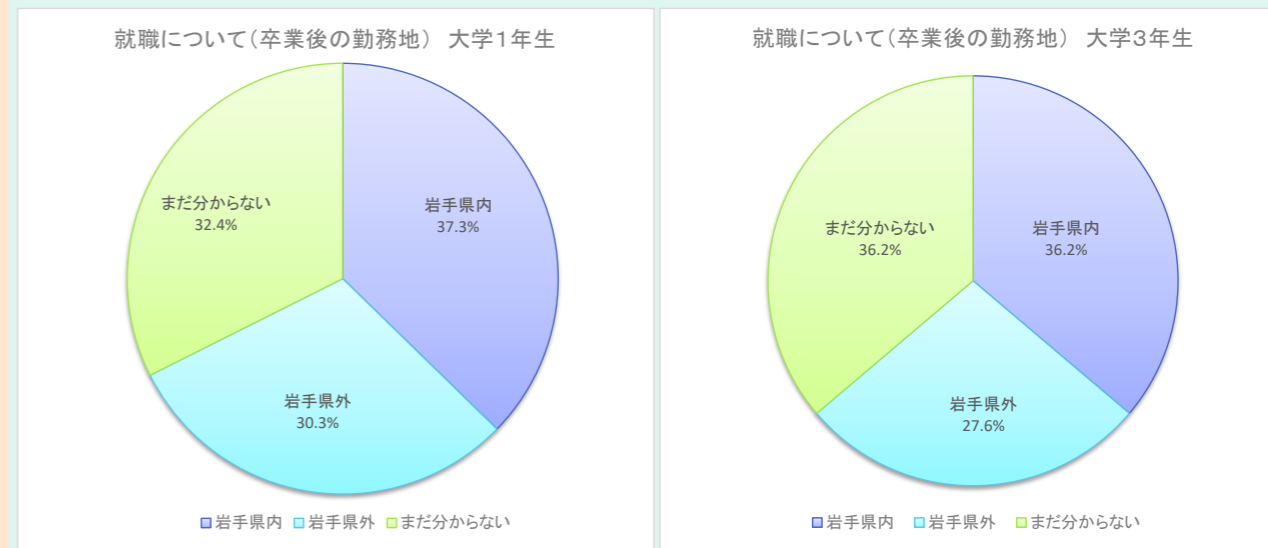
(岩手労働局作成)

3 大学生の就職に関する意識

参照:「大学生に対する就職・ライフスタイルに関するアンケート結果」(令和2年10月いわてで働く推進協議会)

(1) 勤務地について

勤務地の志向において、入学時から3年生までの間で大きな変化はない。
 小学生から大学生まで成長段階に応じて、地域の企業や産業と交流する機会を創出するとともに、岩手で働き、岩手で暮らす総合的な魅力の発信やそれを実感してもらう機会の創出が必要



(2) 行政支援について

就職活動に関して、行政からどのような支援があったら良いかについて、「(1)就職活動に係る経費等の支援」26.6%、次いで「(2)就職活動の際の宿泊場所や交通手段の確保」21.0%、「(3)合同説明会やインターンシップなどの企業と関われる機会をつくる」19.3%の割合が高くなっている。

県内での就職活動に対する支援が求められているとともに、新型コロナウイルス感染症の影響により、イベント等の実施が厳しい状況ではあるが、引き続き、合同説明会の開催やインターンシップの実施が必要である。

	N=	(1)就職活動に係る経費等の支援	(2)就職活動の際の宿泊場所や交通手段の確保	(3)合同説明会やインターンシップなどの企業と関われる機会をつくる	(4)オンラインによる企業説明会、面接会の実施	(5)小・中・高校生のキャリア教育の充実	(6)相談窓口の充実	(7)ワーキングスペースなどのフリースペースの確保	(8)特になし	(9)その他要望等ありましたら自由に記載願います
全体	1,468	26.6%	21.0%	19.3%	13.1%	7.2%	7.1%	2.2%	2.8%	0.7%

(3) 県内企業のイメージについて

岩手県内の企業のイメージは「賃金・福利厚生があまり充実していない(20.3%)」、「知名度があまりない(19.5%)」の割合が高い傾向にある。

まずは、雇用・労働環境の改善と生産性向上を両輪とした働き方改革の取組を推進し、県内企業が自社の魅力や価値を高めることが必要である。
 そして、その魅力や価値を高校生や大学生等にしっかりとアピールしていくことが重要となっている。

	N=	(1)賃金・福利厚生があまり充実していない	(2)忙しすぎる	(3)休暇がとれない	(4)企業の将来性・安定性がなさそう	(5)上下関係や社内ルール・風習などが厳しすぎる	(6)知名度があまりない	(7)やりがいがない	(8)女性が働きにくい	(9)賃金・福利厚生が充実している	(10)自分の時間と仕事が両立できそう	(11)休暇が取りやすい	(12)企業の将来性・安定性がある	(13)働いている人達の雰囲気よさそう	(14)知名度がある	(15)やりがいがある	(16)女性が働きやすい	(17)その他
全体	1,439	20.3%	3.9%	4.2%	8.5%	8.2%	19.5%	2.7%	3.8%	1.3%	5.1%	3.6%	1.5%	11.4%	0.3%	3.1%	1.2%	1.5%

令和4年度の活動計画（案）について

資料No. 5

36

1 会議

区分	日時・会場	内容
協議会	【第1回】 令和4年6月9日(木) 10:00～11:45 岩手教育会館	1 報告事項 令和3年度の事業報告について 2 協議事項 (1) 令和4年度の事業について ア 事業計画(案)について イ 重点的に取組む事項について (2) 今後の県の施策の方向性について
	【第2回(予定)】 令和4年9月 (日時・場所未定)	1 協議事項 (1) 次期アクションプランの素案について (2) 令和5年度の実行方針(案)について
	【第3回(予定)】 令和5年2月 (日時・場所未定)	1 報告事項 (1) 令和4年度の実行状況について (2) 次期アクションプランについて 2 協議事項 令和5年度の実行方針(案)について
担当者会議	【第1回】 令和4年12月 (日時・場所未定)	1 協議事項 次期アクションプラン(案)について
働き方改革推進ワーキンググループ	2回程度予定	状況把握、情報交換など

2 事業

別添「資料No.6: 令和4年度いわてで働こう推進協議会における取組(案)について」のとおり。

取組目標

令和4年度に特に注力する取組

具体的な実施内容・展開

新卒者等の県内就職の促進

(地元に残ろう)

- 「◇」は継続して取り組むもの(通常)
- 「◎」は新型コロナウイルス感染症拡大に伴う取組
- 「○」はR4に新たに取り組むものが含まれているもの

- ① **高校生や大学生等の新卒者を対象とする取組**
 - ◇ 県内の高校・大学等における、県内企業、県内産業を知る取組の実施
 - 大学生の県内定着を推進するため、県内企業が大学等に求める人材育成ニーズの把握やこれまでの取組の検証、大学の授業を活用したキャリア教育の強化
 - ◇ 大学生等の県内就職率向上のため、いわて高等教育地域連携プラットフォームと連携
- ② **若年女性を対象とする取組**
 - ◇ 子育て支援やワークライフバランスなど女性が働きやすく、活躍できる環境づくりを推進する制度や事例の普及
 - 県内大学等の女子学生に対し、県内企業における就業体験の機会を提供する等による県内就職の促進
 - 大学生等を対象とした県内企業の若手社員等との交流
 - コロナ禍で影響を受けた女性に対する職業訓練や就業支援
- ③ **児童・生徒等における県内企業等との交流による将来的な県内定着に対する働きかけ**
 - ◇ 県内の小中学校及び中学校等への県内企業・県内産業等の情報発信及び企業見学会、出前授業等の実施
- ④ **教員や保護者等に対する取組**
 - ◇ 高校及び大学の教員と県内企業の情報交換を通じた連携の強化

- 高校生の進学後の県内就職促進のための合同説明会(仮称)の開催
- 県内高等教育機関と連携した県内企業の魅力等を伝える講座(仮称)の実施
- 企業の大卒者等若者人材の確保を促進するための勉強会(仮称)の実施
- 女性のための大学生等職場体験プログラム(仮称)の実施
- 女性の管理職への登用や総合職への採用に対する要請や優良事例の横展開等の企業への働きかけ
- ◇ 大学等における**企業紹介キャラバン**の実施
- ◇ **高校生等と若手社員等の交流事業**の実施
- ◇ **就業支援員等による高校生等の県内就職**に向けた個別支援
- ◎ 県のホームページに開設した**特設サイト**に、県内企業の情報等の**就職活動に役立つ情報を集約・発信**
- ◎ **ジョブカフェいわてにおけるWEBカウンセリングの実施**
- ◇ いわて高等教育地域連携プラットフォームとの連携
- ◇ 県内就業・キャリア教育コーディネーターによる**進学希望の高校生へのキャリア教育支援**
- ◇ 女性活躍に関するセミナー等の開催
- ◇ 小中高生や保護者・教員を対象とした工場見学・出前授業の実施
- ◇ 工業高校生を対象とした**実技講習の実施、インターンシップへの支援**

実施スケジュール

4月 5月 6月 7月 8月 9月 10月 11月 12月 1月 2月 3月

【随時】

- ・企業ガイダンス等各地域で実施
- ・就業支援員及び県内就業・キャリア教育コーディネーターによる高校生等の就職等支援(学校、企業等訪問)
- ・ジョブカフェいわてにおける支援(WEBカウンセリングの実施)

・大学等における**企業紹介キャラバン**の実施

5/10
高校生等と若手社員等の交流事業

- ・県内高等教育機関と連携した県内企業の魅力等を伝える講座
- ・女性のための大学生等職場体験プログラム
- ・企業の大卒者等若者人材の確保を促進するための勉強会

・女性活躍に関するセミナー等の開催(9月以降)

・高校生の進学後の県内就職促進のための合同説明会(11月～12月)

取組目標

令和4年度に特に注力する取組

具体的な実施内容・展開

移住定住、
U・イター
ンの促進

(地元へ帰ろう)

- ⑤ 学生等に対するU・イターン就職支援策の強化
 - ◇ 「岩手U・イターンクラブ」を活用し、大学等と県内企業の情報交換会の実施
 - ◇ 首都圏在住の地方出身学生の還流や県内定着を促進するため、本県企業でのインターンシップの実施支援
 - マッチングサイト「シゴトバクラシバいわて」及びAI技術を活用したU・イターン希望者と県内企業のマッチング促進
 - ◇ Uターンの意識づけを目的とした、高校へのOB・OGIによる出前講座の実施及び生徒及び保護者を対象としたUターン経験者とのトークセッション
- ⑥ 移住者の受入れ体制の整備
 - ◇ 県内市町村における移住コーディネーターの配置促進及び移住者に対するサポート体制の周知
 - 移住支援金の交付やテレワークによる転職なき移住の促進
 - 「移住ガイドブック」を作成し、イターン希望者に対するいわて暮らしの情報発信の強化
 - 県営住宅の空き住戸等を活用した移住定住希望者への住宅取得等の支援
- ⑦ 産業人材の確保支援
 - ◇ いわて産業人材奨学金返還支援制度の運用による、県内企業の高度人材確保支援

- ◇ 「岩手U・イターンクラブ」加盟大学等における企業説明会の開催
- ◇ 大学の就職担当者と本県企業との情報交換会の開催
- ◇ 県外大学を対象としたオーダーメイド型企業見学会の開催
- ◇ 就職情報マッチングサイトの運用による就職希望者と企業のマッチング支援及びAI技術を活用したマッチング支援
- ◇ 首都圏在住の大学生等と県内企業との交流事業の実施
- ◇ 移住イベントの開催
- ◇ 「岩手県移住コーディネーター」による地域情報の発信及び相談対応
- ◇ 国の要件に基づく移住支援金の給付や、「いわて若者移住支援金」の給付による移住に係る経費の支援
- ◇ 移住定住ポータルサイト「イーハト一部に入ろう」等を活用した、県内のテレワーク環境の情報発信
 - いわてで暮らす魅力を発信する「移住ガイドブック」の制作
- ◇ いわて産業人材奨学金返還支援制度の周知・広報活動の実施
- ◇ U・イターンマッチングコーディネーターを通じた理工系学生への企業情報の提供や企業見学会等の実施

実施スケジュール

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
----	----	----	----	----	----	-----	-----	-----	----	----	----

- 【随時】
- ・「岩手U・イターンクラブ」大学等における企業説明会の開催
 - ・就職情報マッチングサイト「シゴトバクラシバいわて」の運用及びAI技術によるマッチング傾向分析
 - ・県主催移住イベント等の実施
 - ・移住支援金、いわて若者移住支援金の給付
 - ・U・イターンマッチングコーディネータの委嘱
 - ・オーダーメイド型企業見学会の開催
 - ・イベントにおける移住コーディネーターによる相談対応
 - ・ポータルサイトやSNS等を活用したテレワーク施設やテレワーク環境の情報発信
 - ・大学訪問の実施

・県主催移住大相談会の開催

・大学の就職担当者と本県企業との情報交換会の開催

・「移住ガイドブック」の制作

・奨学金返還支援制度認定企業の募集

・奨学金返還支援候補者の募集(2次募集有)

・奨学金返還支援候補者の認定、支援

取組目標

令和4年度に特に注力する取組

具体的な実施内容・展開

総合的な情報発信、県内企業の認知度の向上

(地元を知ろう)

県内就職

- ⑧ 岩手で働く・暮らすことの魅力を発信する取組
 - いわてで働き暮らす魅力を伝える就職促進情報誌の発行や東京圏在住者の帰省時期を狙ったプロモーション、デジタル媒体を活用した情報発信
 - 県内企業と連携し、県外に住む若者等に対するお試し就業、お越し居住機会の提供
- ⑨ 県内企業の魅力を発信する取組
 - 進学後の県内就職を促進するため、県内大学・県内企業が出展する合同説明会
 - ◇ 学生等の地元企業理解促進を図るため、地域企業情報ガイダンス等の実施
 - ◇ 県内外の若者等に向けた就職イベント情報や県内企業の情報の発信

- ◇ 高校生、大学生、若手社員の参画によるワークショップ「未来のワタシゴト創造プロジェクト」の実施
- ◇ 県内就職に向けた取組強化や教育界と産業界の連携強化に向けた「いわてで働こうフォーラム」の開催
- ◇ 「いわてダ・ヴィンチ2022」に続く情報誌など、各種情報媒体による岩手の魅力発信
- 帰省時期における県内主要駅でのプロモーションを実施
- ◇ ラインアカウント「いわてとつながろう」登録促進と継続的な就職関連情報の発信
- ◇ 「岩手版ワーキングホリデー、長期インターンシッププログラム」の実施
- ◇ ものづくり産業等で活躍する若手人財PR動画の授業等での活用

実施スケジュール

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
----	----	----	----	----	----	-----	-----	-----	----	----	----

【随時】

- ・各種情報媒体による岩手の魅力発信
- ・「岩手版ワーキングホリデー」の実施
- ・ラインアカウントへの登録促進と就職関連情報の発信
- ・若手人財紹介動画の授業等での活用

- ・県内高等教育機関と連携した県内企業の魅力等を伝える講座【再掲】
- ・女性のための大学生等職場体験プログラム【再掲】

・「未来のワタシゴト創造プロジェクト」実施

・「長期インターンシッププログラム」の実施

・高校生の進学後の県内就職促進のための合同説明会(11月～12月)

・岩手の仕事・暮らしに関する情報誌の発行

若手人財動画(女性等活躍編)等の作成及び学校等への配布

・「いわてで働こうフォーラム」開催

・3月卒業予定の高校生及び保護者に対するラインアカウントへの登録の呼びかけ実施

・帰省時期の駅構内等でのプロモーション

・帰省時期の駅構内等でのプロモーション

取組目標

令和4年度に特に注力する取組

具体的な実施内容・展開

起業・創業

起業・創業支援の強化

⑩ 若者・女性等の起業・創業の支援

- ◇ 若者や女性等の起業の促進に向け、民間の起業家グループや金融機関等と連携した実践的な起業支援プログラムの提供
- ◇ 起業支援拠点「岩手イノベーションベース（IIB）」を核とした、民間起業家グループ、企業、団体等と連携した起業支援

- ◇ 大学生や社会人を対象に、座学、ビジネスプランの作成、起業家等による講演・指導など、実践的な起業家教育プログラムの実施
- ◇ 意欲や熱度の高いプログラム受講者に対しては、構想段階から起業後まで継続的にきめ細かく支援
- ◇ IIBと起業家教育プログラムとの交流会等の実施や相談対応、メンタリングプログラム、出前授業、コミュニティ形成等

雇用労働環境

働き方改革の推進

⑪ 「いわて働き方改革運動」の促進

- いわて働き方改革アワードや先進的な職場見学会による優良事例の紹介、社員満足度調査による企業のフォローアップなどにより企業の労働環境の向上を促進
- ◇ 柔軟で多様な働き方の実現に向けて、企業のテレワーク導入に係る経費等を補助
- 改正育児・介護休業法等をはじめとした、各種休暇制度の導入についての働きかけ

- 「いわて働き方改革AWARD」受賞企業の事例発表や先進的な職場の見学会を通して優良事例を普及啓発
- 「社員満足度調査」や「休暇制度等利用実態調査」を実施し、調査結果に基づき、企業の制度整備等の取組に対するフォローアップや優良事例を普及啓発
- ◇ 「いわて働き方改革サポートデスク」を設置し、企業からの相談対応や企業向けセミナーの開催等により、企業の取組を支援
- ◇ 企業の「働き方改善計画」の策定を支援し、計画に基づいた取組の実施に要する経費を補助
- ◎ 企業の「テレワーク導入推進計画」の策定を支援し、計画に基づいた取組の実施に要する経費を補助
- ◇ 岩手労働局の「働き方改革支援センター」との連携により、企業の課題等に応じた支援を実施

⑫ 省力化や機械化、デジタル化による生産性の向上

- ◇ ロボットやICT、AI等の活用を促進する支援の実施
- DXを推進するためのデジタル技術人材の育成・確保、技術導入に対する支援

実施スケジュール

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
		・起業家教育の実施									
【随時】・IIBの運営、相談対応、メンタリングプログラム、出前授業、コミュニティ形成、起業家教育プログラムとの連携											
【随時】・「いわて働き方改革推進運動」の参加啓発過年度の補助事業者等訪問によるフォローアップ											
		・テレワーク導入推進事業費補助金									
		・いわて働き方改革等推進事業費補助金									
			・企業向けセミナー等の開催(多様な働き方の実現等)								
			・社員満足度調査、休暇制度等利用実態調査								
				・職場見学会の実施(年3回程度)							
				・「いわて働き方改革AWARD」の参加エントリー受付				・「いわて働き方改革AWARD授賞式」開催			

取組目標

令和4年度に特に注力する取組

具体的な実施内容・展開

処遇改善の推進

- ⑬ 正規雇用の拡大等
 - ◇ 非正規労働者の正社員転換・待遇改善の実現に向けた支援策の活用促進、正規雇用拡大、女性活躍促進に向けた雇用環境の確保等に関する要請活動の実施
- ⑭ 就職氷河期世代の就業支援
 - ◇ 就職氷河期世代の個々の状況を踏まえた就業支援及び企業に対するセミナー等の開催
- ⑮ 離職者の再就職や正規雇用に向けた支援
 - ◇ 公共職業訓練による早期の再就職や正規雇用につながる資格取得を支援

職場定着の促進

- ⑯ 早期離職の改善
 - ◇ 各種セミナー、個別カウンセリングの実施、表彰等を通じ、企業の人材育成体制の整備を支援
- ⑰ 多様な人材が活躍できる支援体制や制度の運用
 - ◇ 外国人技能実習生の技能向上に向けた支援
- ⑱ 雇用の維持・確保
 - ◇ 中小・小規模事業者に対する雇用の維持への支援
 - ◇ 解雇・雇止めとなった労働者に対する再就職支援
 - 休業を余儀なくされている方などを対象とした短期間・短時間の公共職業訓練コースを設定

- ◇ 企業や経済団体等に対し、正規雇用の拡大に向けた要請活動を実施
- ◇ 国のキャリアアップ助成金の活用促進等による就職氷河期世代も含めた処遇改善の推進
- ◇ 就職氷河期世代の個々の状況を踏まえ、正社員化や就職等を支援
- ◇ いわて就職氷河期世代活躍支援プラットフォーム(事務局:岩手労働局)への参画
- 女性の管理職への登用や総合職への採用に対する要請や優良事例の横展開等の企業への働きかけ(再掲)

- ◇ 大学生等の内定者に対する早期離職防止のための入社前研修(仮称)の実施
- ◇ 各種セミナーや個別カウンセリングの実施
- ◇ 就職氷河期世代の個々の状況を踏まえ、正社員化や就職等を支援
- ◇ 就業支援員等による職場定着に向けた面談等の実施
- ◇ いわて働き方改革AWARDにおいて人材確保・定着につながる取組を表彰
- ◇ 高校生と若手社員等の交流事業の実施【再掲】
- ◇ いわて外国人県民相談・支援センターによる相談支援
- ◎ 雇用調整成金の特例措置の拡充・延長を国に要望【随時】
- ◎ 離職者等再就職訓練による支援の実施

実施スケジュール

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
----	----	----	----	----	----	-----	-----	-----	----	----	----

【随時】

- ・就業支援員等による助成金や支援機関の活用周知
- ・各種セミナー・カウンセリング等の実施
- ・休業を余儀なくされている方などを対象とした短期間・短時間の公共職業訓練コースを設定
- ・就業支援員等による企業訪問

・安定的な雇用の確保等に関する要請

・「いわて働き方改革AWARD授賞式」開催【再掲】

・高校生と若手社員等の交流事業の実施【再掲】

・外国人受入企業に相談窓口等のチラシを送付
 ・大学生等の内定者に対する早期離職防止のための入社前研修

若者・女性の県内就職促進の取組について

1 就業支援員及び県内就業・キャリア教育コーディネーターによる県内就職支援

高校生を対象に、就職希望者への就業支援員による支援と、県内就業・キャリア教育コーディネーターによる進学希望者へのキャリア教育支援を実施することにより、県内就職を促進。

2 未来のワタシゴト創造プロジェクト

[ねらい] 高校生に、ワークショップを通じて、岩手の産業・業界の魅力や価値を感じてもらい、将来にわたって、岩手で働き、暮らすことへの誇り、地域への愛着を持つことができるようにすることにより、県内就職を促進。

[月 日]【事前セミナー・オンライン形式】令和4年7月下旬

【ワークショップ・集合形式】令和4年8月9日（火）～10日（水）

[内 容]【事前セミナー】①全国で活躍するゲストとの交流の中で「働く」ことについてデザイン思考やグローバルな視点で学ぶ

【ワークショップ】①知事からのメッセージ、②事前課題の共有、③アイデア検討、④発表会

3 高校生の進学後の県内就職促進のための合同説明会（仮称）

県内高校生のうち特に進学希望者を対象に、県内の大学や専門学校に加え、県内企業が出展する合同説明会を開催することにより、県内企業を知る機会を提供し、進学後の県内就職を促進。

実施概要：令和4年11月若しくは12月中の1日間を予定

4 大学等における企業紹介キャラバン

県内企業が大学等を訪問し、企業紹介をするとともに、学生との交流を図り、また、学生が各企業のブースを自由に回り、各企業の業務概況や業界の状況を聞くとともに、就職にあたっての企業の選び方、就職に対する心構え等就職活動におけるノウハウ等について助言をもらうなどにより県内就職への意識醸成を図ることにより、学生の県内就職を促進。

実施校：県内の大学で実施予定。※ 対象学年：全学年



5 県内高等教育機関と連携した県内企業の魅力等を伝える講座（仮称）

就職活動が本格化する前の大学1、2年生等を対象に、若手職員から、県内企業の魅力等を伝えてもらうことにより、県内企業を知る機会を提供し、学生の県内就職を促進。

実施概要：県内高等教育機関4校程度、年間20回程度実施予定

6 女性のための大学生等職場体験プログラム（仮称）

県内高等教育機関に通う女子学生を対象に、グループでの職場体験等を実施することにより、県内企業を知る機会を提供し、女子学生の県内就職を促進。

実施概要：1回あたり2社程度での職場体験を年間10回程度実施予定

移住定住、U・Iターン関係について

1 首都圏での移住イベント

(1) 県主催の移住相談会、移住フェアの開催

	開催形式	開催日及びイベント名
1	ハイブリッド	令和4年4月16日(土) いわて暮らしセミナー①(テーマ:U・Iターン転職) 〔主催〕岩手県〔共催〕ふるさと回帰支援センター
2	ハイブリッド	令和4年5月28日(土) いわて暮らしセミナー②(テーマ:住まい) 〔主催〕岩手県〔共催〕ふるさと回帰支援センター
3	対面(予定)	令和4年9月3日(土) 岩手県主催移住フェア(仮) 〔主催〕岩手県〔共催〕ふるさといわて定住財団、ふるさと回帰支援センター(予定)
4	対面(予定)	令和5年1月22日(日) 岩手県U・Iターンミニフェア 〔主催〕ふるさといわて定住財団〔共催〕県 〔参加予定団体〕企業
5	対面(予定)	令和5年2月11日(土) 岩手県U・Iターンフェアin仙台 〔主催〕ふるさといわて定住財団〔共催〕県 〔参加予定団体〕企業

※上記のほか、次のとおりセミナー等の実施を検討中

- | | |
|----------------------------|------|
| ア) いわて暮らしセミナー | 2回程度 |
| イ) 広域振興局主催による管内市町村との連携イベント | 3回程度 |
| ウ) 市町村との連携イベント | 2回程度 |

(2) 首都圏を中心として開催される他団体主催移住イベントへの参加

	主催者	開催形式	開催日及びイベント名
1	ふるさと回帰支援センター	対面（予定）	令和4年7月24日（日） 東北U・Iターン大相談会 〔会場〕東京交通会館 〔参加予定団体〕県、市町村
2	ふるさと回帰支援センター	対面（予定）	令和4年9月24日（土）～25日（日） ふるさと回帰フェア 〔会場〕東京交通会館 〔参加予定団体〕県、市町村
3	岩手わかすフェス実行委員会	未定	岩手わかすフェス 〔参加予定団体〕県、市町村
4	移住・交流推進機構	未定	JOIN移住・交流&地域おこしフェア 〔参加予定団体〕県、市町村

2 岩手U・Iターンクラブ

(1) いわて就職情報交換会（仮）の開催

概要：U・Iターンクラブに加盟する大学等の就職支援担当職員と県内企業との情報交換会を実施（オンライン開催）
開催時期：10月中～下旬の3日間程度

(2) 現地見学会の開催

概要：U・Iターンクラブに加盟する大学等を対象に、岩手県の産業の魅力理解に繋がる業種（2社程度）の企業見学及び情報交換を実施
開催時期：各大学の夏期休暇中あるいは10月中～下旬を想定

3 移住支援金関係（詳細は別紙資料参照）

(1) 岩手県移住支援金（国制度の一部拡充）

ア 移住元要件（以下の（ア）及び（イ）を満たす者）

- （ア） 東京23区の在住者又は東京圏在住で東京23区への通勤者
- （イ） 直近1年以上かつ過去10年間のうち通算5年以上

イ 移住先要件（以下のいずれかを満たす者）

- （ア） 移住支援金対象法人に就業した者あるいはプロフェッショナル人材事業又は先導的人材マッチング事業を活用し地域企業に就業した者
- （イ） 起業支援金の交付決定を受けた者
- （ウ） 移住元の業務を引き続きテレワークで実施する者
- （エ） 移住先市町村が関係人口と認めた者

ウ 支給金額

- ・ 単身で移住した場合 60 万円
 - ・ 世帯で移住した場合 100 万円
- （18 歳未満の世帯員を帯同して移住した場合、子供 1 人 30 万円を加算）

※ アンダーライン部分が令和 4 年 4 月 1 日より拡充された。

(2) いわて若者移住支援金（県独自事業・拡充）

ア 概要

若者世代の移住に係る経済的負担を軽減し、東京圏からの U・I ターンによる就業等を促進するため、東京圏に居住し、国の制度の対象とならない 39 歳以下の若者が本県に移住した場合、移住支援金を支給するもの。（(1)の移住支援事業との併給不可。）

イ 一般向け

ア) 移住元要件（以下の(ア)及び(イ)を満たす者）

- （ア） 東京 23 区以外の東京圏に在住
- （イ） 直近 1 年以上かつ過去 10 年間のうち通算 5 年以上

イ) 移住先要件：国の移住先要件（(1)イ）と同様

ウ) 支給金額

- ・ 単身で移住した場合 15 万円
- ・ 世帯で移住した場合 25 万円

ウ 新卒向け（令和 4 年度新規）

ア) 移住元要件（以下の(ア)及び(イ)を満たす者）

- （ア） 東京圏に在住
- （イ） 東京圏の大学等を卒業し 3 年以内

イ) 移住先要件：移住支援金対象法人に新卒で就職

ウ) 支給金額

- ・ 一律 15 万円

4 若者向けお試し就業・お試し居住体験促進事業

県外在住の大学生等に県内企業での就業及び地域全体の魅力を知る体験を提供することで、将来的な岩手県へのU・Iターン就職を促進するため、以下の2つの体験プログラムを提供。

(1) 長期合宿プログラム（長期インターンシッププログラム）

開催時期：大学の夏季休暇等の10日間程度

対象：県外大学在住の主に3年生、大学院1年生（計15名程度）

(2) 企業密着型プログラム（旧：岩手型ワーキングホリデー）

開催時期：4月下旬以降随時マッチング開始

対象：県外大学在住の主に大学1～2年生（計15名程度）

5 ふるさと若者ミーティング

実施：年間4回以上

会場等：首都圏、仙台等（対面2回、オンライン2回を想定）

岩手県の全市町村が対象!!

転職・就職
の方も!



テレワーカー
も!



岩手県移住支援金に 子育て世帯加算が始まりました!

2022年4月1日より、世帯の中に18歳未満の子がいる場合には、その子1人につき30万円が加算されます!

世帯（18歳未満の子がいない）



100万円

単身



60万円

支給額

New!

子育て世帯（18歳未満の子がいる）



100万円

+子ども一人につき30万円

(※申請年度の4月1日時点で18歳未満、紫波町は対象外)

①移住元要件

東京23区に在住、または東京圏（※条件不利地域を除く）に在住し東京23区に通勤。
いずれも直近10年間のうち通算5年以上（直近1年間を必ず含む）。

②移住先要件

※次のいずれかに該当

県内企業への就職

- ・移住支援金対象求人就業
- ・専門人材として就業



テレワーカー

移住前の業務を引き続き
テレワークで行う



起業する

起業支援金の交付決定を
受けて起業する方



関係人口

移住前から地域と
深い関りがあった方



要件を満たさない、..



＼そんな方はこちらもcheck!／

「いわて若者移住支援金（一般向け）＆（新卒者向け）」

直近10年間のうち通算5年以上を東京圏（23区以外）に在住し、岩手県へ転入時に39歳以下の方（東京圏の大学等を卒業した新卒採用者の場合は5年未満でも可）に最大25万円（単身・新卒者の場合は15万円）を支給します。岩手県移住支援金との重複受給はできません。

お問い合わせはこちら

岩手県商工労働観光部定住推進・雇用労働室
移住定住推進担当
（岩手県盛岡市内丸10-1）
電話：019-629-5587
mail：AE0005@pref.iwate.jp



岩手県移住支援金について
（岩手県公式サイト）

移住支援金対象求人を掲載
マッチングサイト「シゴトバクラシバいわて」



要件に該当するか、まずはセルフチェック!

check!

移住前の
状況

- ①東京23区内に在住 又は
- ②東京圏（埼玉県・千葉県・東京都・神奈川県
条件不利地域以外）に在住し、東京23区内に通勤



移住前の
10年間

- ①②の期間が、移住する直前の
10年間のうち通算5年以上

東京23区内の大学等へ通学し、
東京23区内の企業等に
就職した方は、通学期間も
対象期間として加算可能です。

移住前の
直近1年間

- ①②の期間が、移住する直前に
連続して1年以上



3つすべてを✓した場合

移住前の要件を満たしています。
移住後の要件も満たすと支給対象となる可能性があります。



移住後に、移住先の市町村に
お問合わせください。

※このチェックフローは簡易版であり、支給対象者であることを保証するものではありません。



よくあるご質問 Q&A

Q1 岩手県のどの市町村が対象ですか？

A 岩手県内の市町村であればすべて対象です。ただし、子育て世帯加算制度については、紫波町は対象外です。

Q2 申請のタイミングを教えてください

A 移住（転入）後3か月以上1年以内（移住支援金対象法人又は専門人材として就業した方は、就業後3か月以上）に、移住先の各市町村担当課へ申請してください。

Q3 移住前の対象期間として加算できる「通学期間」は、大学への通学のみですか？

A 大学以外に、大学院、短期大学、高等専門学校、専門学校などの高等教育機関が対象です。

Q4 「専門人材」として対象となるのは、どのような場合でしょうか？

A 内閣府が実施する「プロフェッショナル人材事業」または「先導的人材マッチング事業」を利用し、人材紹介会社等を介して無期雇用契約に基づき就業したこと等が要件です。これらの事業が利用されているかどうかは、就業先の企業へご確認ください。

Q5 支給対象となる「テレワーク」の要件を教えてください

A ①所属先からの命令ではなく、本人の意思による移住であること、
②移住先で生活しながら、移住前の仕事を引き続き行うこと、等が要件です。

Q6 支給対象となる「関係人口」の要件を教えてください

A 移住前に移住先の地域や地域の人々と関わりがあり、移住先の市町村が強いつながりがあると認める方が対象となります。市町村によって要件は異なりますので、具体的な要件は市町村にお問い合わせください。

Q7 「いわて若者移住支援金」と重複受給はできますか？

A できません。

【お問い合わせ】

岩手県商工労働観光部定住推進・雇用労働室 移住定住推進担当
電話：019-629-5587 mail：AE0005@pref.iwate.jp

インターネット部に入ろう!



対象者には最大25万円支給!



東京圏から移住する若者（39歳以下）を応援します!

いわて若者移住支援金



世帯



25万円

単身



15万円

岩手に移住する若者を応援するため、「いわて若者移住支援金」を給付します!

※「岩手県移住支援金」「いわて若者移住支援金（新卒者向け）」の支給対象者は、対象外となります。

以下①~③の要件をすべて満たす方が対象です

①東京圏在住者



ポイント

以下の期間、東京圏（条件不利地域を除く）に住んでいる必要があります。

- ①移住する直前に連続して1年以上
- ②移住する直前の10年間のうち

通算して5年以上



②岩手で就業・テレワーク等

以下の条件にあてはまる



ポイント

以下のいずれかを条件を満たす必要があります。

- ①移住支援金対象求人へ就業した方
- ②起業支援金の交付決定者
- ③移住元の業務を引き続きテレワークする方
- ④プロフェッショナル人材事業などを利用して専門人材として就業した方
- ⑤移住先の関係人口要件を満たす方

③転入時39歳以下



ポイント

- 2021年4月1日以降に岩手県内に転入した方が対象です。
- 岩手県移住支援金の支給対象者については、対象外です。
- 申請のタイミングは転入後1か月以上1年以内です。
- 令和4年度の交付申請期限は2023年2月末日です。

東京圏在住期間が5年未満でも、、、**新卒者向け支援あります!**

東京圏在住かつ東京圏の大学等を卒業し、岩手県の移住支援金対象法人へ就業（新卒採用）し、岩手県へ移住（住民票の異動を伴う）した方であれば、一律**15万円**を支給します。

※2022年4月以降の新卒就職者が対象です。

※「岩手県移住支援金」や「いわて若者移住支援金（一般向け）」との重複支給はできません。

お問い合わせはこちら

岩手県商工労働観光部定住推進・雇用労働室

移住定住推進担当

（岩手県盛岡市内丸10-1）

電話：019-629-5587

mail：AE0005@pref.iwate.jp



いわて若者移住支援金について
（岩手県公式サイト）

移住支援金対象求人を掲載

マッチングサイト「シゴトバクラシバいわて」



要件に該当するか、まずはセルフチェック!

check!

移住前の
状況①

①東京圏(埼玉県・千葉県・東京都・神奈川県の
条件不利地域以外)に在住



移住前の
10年間

①の期間が、移住する直前の
10年間のうち通算5年以上

5年に満たない場合でも、新卒者の
場合は、新卒者向け支援の要件を満
たす可能性があります。

移住前の
直近1年間

①の期間が、移住する直前に
連続して1年以上



移住時

転入時に39歳以下

2021年4月以降に移住された方が
対象となります。



4つすべてを✓した場合

移住前の要件を満たしています。

移住後の要件も満たすと支給対象となる可能性があります。



岩手県までお問い合わせください

※このチェックフローは簡易版であり、支給対象者であることを保証するものではありません。



よくあるご質問 Q&A

Q1 岩手県のどの市町村が対象ですか？

A 岩手県内の市町村であればすべて対象です。

Q2 申請のタイミングを教えてください

A 移住(転入)後1か月以上1年以内(移住支援金対象法人又は専門人材として就業した方は、就業後1か月以上)に、以下【申請・お問い合わせ】先へ申請してください。なお、2021年4月1日以降に転入した方が対象です(新卒者向け支援を利用される方は2022年4月1日以降に転入した方)

Q3 「専門人材」と対象となるのは、どのような場合でしょうか？

A 内閣府が実施する「プロフェッショナル人材事業」または「先導的人材マッチング事業」を利用し、人材紹介会社等を介して無期雇用契約に基づき就業したこと等が要件です。これらの事業が利用されているかどうかは、就業先の企業へご確認ください。

Q4 支給対象となる「テレワーク」の要件を教えてください

A ①所属先からの命令ではなく、本人の意思による移住であること、
②移住先で生活しながら、移住前の仕事を引き続き行うこと、等が要件です。

Q5 支給対象となる「関係人口」の要件を教えてください

A 移住前に移住先の地域や地域の人々に関わりがあり、移住先の市町村が強いつながりがあると認める方が対象となります。市町村によって要件は異なりますので、具体的な要件は以下【申請・お問い合わせ】先へお問い合わせください。

Q6 「岩手県移住支援金」と重複受給はできますか？

A できません。

【申請・お問い合わせ】

岩手県商工労働観光部定住推進・雇用労働室 移住定住推進担当
電話：019-629-5587 mail：AE0005@pref.iwate.jp

メール一部に入ります!



対象者には15万円支給!



東京圏の大学等を卒業し岩手へ就職する新卒者を応援します! いわて若者移住支援金（新卒者向け）



新卒就職者



15万円

岩手に移住する若者を応援するため、「いわて若者移住支援金」を給付します!

※「岩手県移住支援金」「いわて若者移住支援金（一般向け）」の支給対象者は、対象外となります。

以下①~③の要件をすべて満たす方が対象です

①東京圏在住者



ポイント

- ・移住の直前まで東京圏（条件不利地域を除く）に在住していた。

東京圏の在住期間が

通算して5年以上の場合



②東京圏の大学等卒業者 （卒業3年以内・39歳以下）



ポイント

- ・東京圏の大学等を卒業または修了した。（大学院、短期大学、高等専門学校、専門学校などの高等教育機関が対象です）
- ・卒業後3年以内であり、転入時に39歳以下である。

③岩手県内の対象法人に 就職し移住（住民票を異動）



ポイント

- ・2022年4月1日以降の新卒就職である。
- ・移住支援金対象法人への就業（新卒採用）である。
- ・岩手県への移住は、**住民票の異動を伴う**ものであること。
- ・入社日より先に岩手へ移住した場合は、入社日から遡って3カ月以内までとする。

一般向け支援 または 岩手県移住支援金の要件を満たす場合があります

通算5年以上、東京23区内に在住または通勤していた場合は「岩手県移住支援金」に。通算5年以上、東京圏に在住していた場合は「いわて若者移住支援金（一般向け）」の要件を満たす可能性があります。「岩手県移住支援金」は最大100万円（さらに子育て世帯加算あり）、「いわて若者移住支援金（一般向け）」は最大25万円が支給されます。要件をご確認ください。※重複受給はできません。

お問い合わせはこちら

岩手県商工労働観光部定住推進・雇用労働室
移住定住推進担当
（岩手県盛岡市内丸10-1）
電話：019-629-5587
mail：AE0005@pref.iwate.jp



いわて若者移住支援金について
（岩手県公式サイト）

移住支援金対象求人を掲載
マッチングサイト「シゴトバクラシバいわて」



要件に該当するか、まずはセルフチェック!

check!

移住前の
状況①

東京圏 (埼玉県・千葉県・東京都・
神奈川県)の条件不利地域以外)に在住

移住前の
状況②

3年以内に東京圏の大学等を
卒業した新卒者

移住時の
状況①

移住支援金対象法人へ
就業 (新卒採用) した

移住時の
状況②

転入時に39歳以下であり、
住民票の異動を伴い
岩手に移住した

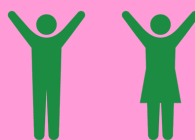
東京圏の在住歴が5年以上の場合は、
一般向け支援や「岩手県移住支援金」
の要件を満たす可能性があります。



2022年4月1日以降に就職した方
が対象となります。



4つすべてを✓した場合
要件を満たしています。



岩手県までお問い合わせください

※このチェックフローは簡易版であり、支給対象者であることを保証するものではありません。



よくあるご質問 Q&A

Q1 岩手県のどの市町村が対象ですか？

A 岩手県内の市町村であればすべて対象です。

Q2 進学時に住民票を異動しなかったため、住民票は地元(東京圏外)のままになっています

A 東京圏から、住民票の異動を伴う岩手への移住をした場合のみが対象となります。

Q3 県内企業への就業であればどこでも良いですか？

A 移住支援金の対象として「シゴトバクラシバいわて」等に掲載している移住支援金対象法人への就職であることが必要です。なお、官公庁や大企業は対象外となります。
移住支援金対象求人については、「シゴトバクラシバいわて」に掲載していますので、ご覧ください。

Q4 卒業した学校は大学のみが対象ですか？

A 大学以外に、大学院、短期大学、高等専門学校、専門学校などの高等教育機関が対象です。

Q5 申請のタイミングを教えてください

A 就職後 **1か月**以上経過後かつ移住(転入)後 **1か月**以上1年以内に、以下【申請・お問い合わせ】先へ申請してください。入社日からさかのぼって3か月以内までの移住者が対象です。
なお、2022年4月1日以降に新卒で就職した方が対象です。

Q6 東京圏の在住期間と在学期間が異なっても良いですか？

A 原則、在学期間=東京圏在住期間といたしますが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響などやむを得ない事情で東京圏に在住できなかった期間がある場合には、ご相談ください。

【申請・お問い合わせ】

岩手県商工労働観光部定住推進・雇用労働室 移住定住推進担当
電話：019-629-5587 mail：AE0005@pref.iwate.jp

メールアドレスに入ります!



U・Iターンによる人材をお探しの法人様へ

移住支援金の対象法人を募集します

岩手県移住支援金とは

東京圏から岩手県に移住し、移住支援金対象法人に就業等した方に移住支援金を支給します。

＼令和4年度より移住支援金がさらに充実しました！／

東京23区在勤者

岩手県移住支援金

世帯⇒100万円
(18歳未満の子ども
一人につき30万円加算)

単身者⇒60万円

東京圏在住の
若者(39歳以下)

いわて若者移住支援金
(一般向け)

世帯⇒25万円

単身者⇒15万円

東京圏の大学等を
卒業した新卒就職者

いわて若者移住支援金
(新卒者向け)

一律 15万円

U・Iターン
検討者からの
問い合わせが
多数！
採用活動の
PRポイント
になります！

登録の流れ

STEP1

マッチングサイト「シゴトバクラシバいわて」に登録

魅力ある岩手の求人情報をおよそ1万件掲載し、意欲ある県外の求職者とのマッチングを行うサイトとして「シゴトバクラシバいわて」を運営しています。登録料はもちろん無料です。



↑登録はこちら

STEP2

県に登録申請書を提出(メール・郵送・持参など)

登録申請書のほかに、以下の書類の添付が必要です。

- ・履歴事項全部証明書(コピー可)
- ・財務諸表(株式会社、有限会社以外の法人のみ)
- ・国及び県の認定制度への登録が確認できる書類(該当がある場合のみ)



↑申請書のダウンロードはこちら

審査・登録

※2週間ほどかかります。

※マッチングサイトに「法人登録」するだけでなく「求人情報」を登録することで移住支援金の対象となります。

登録後



企業

正社員として
採用



東京圏からの移住者

移住支援金を
支給



県・市町村

申請方法などお気軽にご相談ください

【申請・お問い合わせ先】

岩手県商工労働観光部 定住推進・雇用労働室
移住定住推進担当

住所：〒020-8570 岩手県盛岡市内丸10-1

電話：019-629-5587

メール：AE0005@pref.iwate.jp

マッチングサイト「シゴトバクラシバいわて」



9,925



©わんこきょうだい

『岩手県移住支援金』について

岩手県では、東京圏から本県へ移住し就業した方の経済的負担を軽減する移住支援金（最大100万円）を支給する事業を行っています。令和4年度より、18歳未満の子ども一人につき30万円を加算する「子育て加算」も追加になりました。

（※子育て加算は紫波町は対象外です。）

『いわて若者移住支援金（一般向け・新卒者向け）』について

東京圏（東京23区外）に在住し、岩手県へ転入時に39歳以下の方を対象に、移住支援金を（最大25万円）を支給します。令和4年度より、東京圏等の大学を卒業し岩手県の対象法人に新卒採用で就業する新卒採用者を対象とした支援も開始しました。



※「岩手県移住支援金」と「いわて若者移住支援金（一般向け・新卒者向け）」の重複受給はできません。

移住支援金の対象となる就業先法人

- ①官公庁等でないこと。
- ②資本金10億円以上の営利を目的とする私企業でないこと。
- ③みなし大企業でないこと。
- ④本店所在地が東京圏（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県）以外※であること。
（※東京圏内の条件不利地域にある企業を除く）
- ⑤雇用保険の適用事業主であること。
- ⑥風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律に定める風俗営業者でないこと。
- ⑦暴力団等の反社会的勢力又は、反社会的勢力と関係を有する法人でないこと。

①、②、④、⑥の要件には、例外がございます。詳細は岩手県公式ウェブサイトをご確認ください。

岩手県が定める要件（ア、イいずれかに該当すれば要件を満たします。）

- ア 以下①～⑪のいずれかに該当する分野（※）を主たる業務とすること
- ①成長ものづくり分野 ②農林水産業・地域商社分野 ③第4次産業革命分野
 - ④観光・文化・スポーツ・まちづくり分野 ⑤環境・エネルギー分野
 - ⑥ヘルスケア・教育サービス分野 ⑦福祉分野 ⑧建設分野 ⑨警備分野
 - ⑩運輸分野 ⑪その他、知事が特に重要と認める分野
- イ 以下の①～⑦いずれかの国及び県の認定制度等に参加・登録・認証等されていること
- ①ユースエール ②くるみん・プラチナくるみん ③えるぼし
 - ④いわて働き方改革推進運動 ⑤いわて女性活躍企業等認証制度
 - ⑥いわて子育てにやさしい企業等認証・表彰制度 ⑦いわて健康経営事業所認定制度

※地域未来投資促進法「岩手県基本計画」における地域経済牽引事業（地域の特性を活用した分野）に該当する分野（①～⑥）及び「人手不足」分野（⑦～⑩）

<地域未来投資促進法「岩手県基本計画」における地域経済牽引事業（地域の特性を活用した分野）に該当する分野（①～⑥）についての補足説明>

- ①成長ものづくり分野
自動車関連産業や半導体関連産業、医療機器関連産業をはじめとした、今後、成長・発展が期待される分野
- ②農林水産業・地域商社分野
農林水産業、農林水産物の加工業及び全国各地、海外に向けて販路を拡大している地域商社など、全県への波及効果が高い分野
- ③第4次産業革命分野
IT・システム関連産業とそれに関連した製造業など、地域のリーディング産業としての成長が期待される分野
- ④観光・スポーツ・文化・まちづくり分野
観光、まちづくりなど、賑わいや地域経済の発展に資することが期待される分野
- ⑤環境・エネルギー分野
木質バイオマスや地熱、洋上風力・波力などの再生可能エネルギー事業、発電設備への部品供給等に係る関連産業など、新たな産業の集積が期待される分野
- ⑥ヘルスケア・教育サービス分野
森林・温泉などを活用したヘルスケアや、医療機器・IT関連産業の先端技術を活用した教育サービスなど、地域資源を活かした新たな産業創出が期待される分野

申請先・お問い合わせ

岩手県公式ウェブサイトをご覧ください。

<https://www.pref.iwate.jp/kurashikankyou/1021252/1019670.html>



起業・創業支援について

1 いわてイノベーションスクール

概 要：若者の起業を促進するため、岩手県内での起業を目指す大学生及び社会人を対象として、起業に必要な知識等を習得させる実務教育を実施

令和4年度受講予定数：35名（基礎コース：大学生等20名程度、社会人5名程度選考、発展コース：過去修了生から10名程度選考）

<スケジュール（予定）>

開催日	行事名	概 要
5月28日	開講式	
6月～2月	活動	原則、隔週土曜日に講座等を実施 ・講師による座学とワークショップ ・地域の起業経験者等の指導による現地フィールドスタディ ・地域課題を解決するイノベーションプランや、それを事業化するためのビジネスプランの作成 ・IIBと連携した起業経験者等とのクロストーク等を実施する「イノスク+」や交流会等の開催（不定期開催）

2 起業支援事業（岩手県地方創生起業支援金）

概 要：地域が抱える課題に対し、「社会性」「事業性」「必要性」の観点を持って取り組む社会的起業、又はSociety5.0関連業種等の付加価値の高い産業分野での新たな事業に対し、起業に必要な経費の一部として支援金を支給するとともに、事業の立ち上げに関する伴走支援等を実施

実施団体：公募中（令和3年度：岩手県中小企業団体中央会）

支 給 額：対象経費の最大2分の1（最大200万円）

公募期間：令和4年5月16日（月）～6月30日（木）（予定）

《参考：令和3年度採択事業》

業種	事業概要
福祉事業	地域の社会的孤立解消を目的とした持続可能な居場所づくりと障害福祉サービス事業の融合
理容・美容業	少子高齢化と「コロナ禍」を踏まえて理美容のトータルサービス提供を通じた地域コミュニティの強化事業
広告製作業	地域に伝承する各種文化のデジタル化を通じた地域コミュニティの活性化
食堂・レストラン	「子ども・地域食堂」の運営を通じたコミュニティの活性化とSociety5.0の実現
合計4件	

R 4 起業支援拠点「岩手イノベーションベース（IIB）」について

1 令和4年度の運営

IIBでは、従来の取組に加えて、若者の起業マインドを高める事業や、起業を成長軌道に乗せるための事業を新たに実施し、起業家支援の拡充・強化を図ります。

項目	対象者	内容
IIBラボ	高校生、大学生	高校生、大学生などが集う場を設定し、起業の種となるチーム作りのきっかけとなるイベントを開催します。
出前授業	高校生	キャリア教育として、高等学校に県内の起業家を派遣し、地元で起業した経験等を伝えます。
メンター・メンティプログラム	成長を目指す起業家	メンターとメンティが的一对一でその経験をシェアしながら、年代や世代を超えた経営者同士の縦の関係構築を支援します。

問合せ先 【E-mail】 info@iibase.jp
 【Web】 <https://iibase.jp/>

いわて産業人材奨学金返還支援制度の実施状況について

1 制度概要（令和2年度～4年度）

項目	概要
支援対象者	① 大学卒、大学院、高専在学学生及び既卒U・Iターン希望で35歳未満の者 ② 理工系学位に加え、一定要件の下、理工系以外の学位取得者も対象
対象分野	ものづくり・IT分野＋地域経済牽引事業承認企業＋地域未来牽引企業＋建設関連分野
募集人数	毎年度120名程度
対象奨学金	(独法) 日本学生支援機構奨学金
返還支援額	奨学金総額の1/2 (最大250万円)
支援の仕組み	県と連携して対象者を支援する企業を認定。認定企業は支援対象者を雇用した場合、助成額の1/2を県に寄附し、県は同額を継ぎ足して基金へ出捐し、基金から支援対象者へ交付

2 企業認定状況

令和5年2月28日までの期限で募集し認定

対象分野	認定数	主な企業
ものづくり・IT分野		
地域未来投資促進法分野		
建設関連分野		
計【実数】		

3 支援対象者認定状況

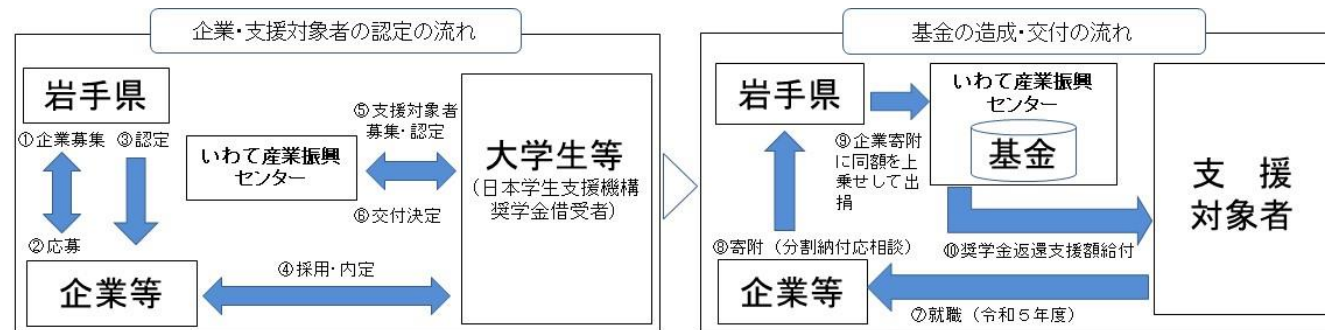
令和4年5月中に募集を開始し、10月中旬を目途に受け付ける。

なお、募集人数に満たない場合は、2次募集を令和5年1月中旬までの期限で行い、3月中に認定予定

4 スケジュール

年	月	日	主なスケジュール	
			R 3年度募集・認定分	R 4年度募集・認定分
R 4	4月	21日		認定企業募集開始
	5月	中旬		支援対象者募集開始
	10月	上旬	支援対象者交付決定	
		中旬	支援対象者への助成開始	
	11月			支援対象者募集〆切 審査会開催、支援対象者認定
R 5	1月	上旬	認定企業寄附額決定	
		中旬	寄附納付手続き	支援対象者募集〆切（2次募集）
	2月	28日		認定企業募集〆切
	3月	上旬	出捐手続き	支援対象者認定（2次募集）

【参考：制度のスキーム】



県内就職

1 新卒者等の県内就職の促進

【教育関係機関】

岩手大学 インターンシップに関するガイダンス

岩手県立大学 県内企業等でのインターンシップの促進、インターンシップに関するガイダンス

盛岡大学 県内就職イベント等の学生への周知、キャリアサポートプログラム

岩手保健医療大学 病院実習・就職活動に向けたキャリアガイダンス、県内病院・各自治体へのインターンシップ

岩手県高等学校校長協会 きめ細やかな進路指導、企業情報や求人情報の収集・提供、就業支援員との綿密な連携、
県内就職促進事業の積極的な活用

岩手県専修学校各種学校連合会 県内企業等と連携した演習・実習、県内事業所等でのインターンシップ、県内業界団体等と連携した企業説明会、
県内自治体等主催共催の就職セミナーへの参加

一関工業高等専門学校 新卒者向け地域企業就職ガイダンス、新卒者向けの地域企業インターンシップの参加

【経済・商工・産業関係機関】

岩手県中小企業団体中央会 マッチングイベントの開催

岩手県商工会議所連合会 県内大学生等定着推進事業

岩手県中小企業家同友会 2022新入社員合同入社式、2022オンライン合同企業説明会

岩手県農業公社 いわて新規就農メールマガジン（就農情報、求人情報等）の発行

岩手県林業労働対策基金 フィールドワークを取り入れた森林・林業の啓発普及、森林の仕事ガイダンス

岩手県建設業協会 2級土木・建築施工受験準備講習会、インターンシップの受入れ、就職懇談会、いわて建設業みらいフォーラム、
女性活躍推進事業

岩手県社会福祉協議会 福祉人材センターに関する相談・職業紹介、介護・保育・福祉の就職相談会、小・中・高対象福祉の仕事紹介事業、
岩手県保育士・保育所支援センターにおける支援、新任保育士や潜在保育士に係る研修会、介護人材マッチング支援事業、
介護のしごと体験事業、潜在有資格者再就職支援講座、介護の職場見学会、小規模介護事業所就職面談会、
介護入門者研修会、介護福祉士・社会福祉士・保育士修学資金等貸付事業

県内就職

1 新卒者等の県内就職の促進

【金融関係機関】

岩手銀行協会 岩手U・Iターンクラブを活用した採用活動、2022年度の新入行員採用
 信用金庫協会 大学主催の合同企業説明会への参加

【行政機関等】

岩手労働局 新規学卒者の職業意識向上支援、企業の人材育成と雇用管理改善の取組支援
 東北経済産業局 「地域中小企業・小規模事業者の人材確保支援等事業（人材確保等総合支援事業）」によるセミナーや専門家派遣、
 マッチング支援

岩手県

- ＜若者・女性協働推進室＞女性活躍に向けた経営者・管理職を対象とした研修会、ワーク・ライフ・バランスの推進に向けた職場研修支援、
 女性のエンパワーメント研修、女性の就労相談、男性が家事・育児へ参画しやすい職場環境づくりの促進に向けたモデル事例の創出、
 いわて女性活躍認定企業等の情報発信、制度の普及拡大
- ＜子ども子育て支援室＞保育士・保育所支援センター事業におけるマッチング、ひとり親家庭等就業自立支援センターでの就業相談等、
 いわて子育てにやさしい企業等認証制度の普及拡大
- ＜農業普及技術課＞新規就農者の確保・育成のための新・農業人フェアや就農相談会の開催、体験機会の提供など
- ＜森林整備課＞いわて林業アカデミーでの現場技術者養成、高校生の林業機械操作研修
- ＜建設技術振興課＞業種転換、入職促進や処遇改善、若者や女性が働きやすい環境整備の促進に対する支援
- ＜商工企画室＞「女性の就業促進部会」における提言の情報発信、企業や経営者に対する働きかけ
- ＜ものづくり自動車産業振興室＞小学生から高校生までの各段階に応じたものづくり教育、地域ものづくりネットワークと連携した人材育成・
 キャリア教育、高度技術人材等の育成、工場見学、出前授業等、生徒や保護者、教員を対象とした講演会や企業ガイダンス、県内外
 大学理工学部等の学生への県内企業情報の提供、企業説明会、企業見学会
- ＜産業技術短期大学校＞ 県内企業の求人に対する職業紹介、県内企業ニーズと学生の希望・適性とのマッチング、県内企業を含む教育研究振興
 会会員企業を対象とした企業説明会
- ふるさといわて定住財団 業界及び企業理解のためのイベントの支援、いわて就職マッチングフェア等の開催、
 財団イベントやシステム活用による登録企業への就職支援
- いわて産業振興センター いわて産業人材奨学金返還支援制度の周知・活用
- 日本労働組合総連合会岩手連合会 岩手大学との提携講座（オンライン）、岩手県立大学との提携講座

県内就職

2 移住定住、U・Iターンの促進

【教育関係機関】

岩手県高等学校校長協会 県外へ進学・就職する卒業生に、岩手の魅力や地元企業を知る企画等の情報提供

【経済・商工・産業関係機関】

岩手県中小企業家同友会 2022新入社員合同入社式、2022オンライン合同企業説明会（再掲）

岩手県農業公社 いわて新規就農メールマガジン（就農情報、求人情報等）の発行（再掲）、県外教育機関への就農関係情報発信、就農希望者向け農業体験研修

岩手県漁業担い手基金 新規漁業就業者の育成活動支援（全国漁業就業者フェア、漁家での長期研修、いわて水産アカデミーの運営支援）

岩手県社会福祉協議会 福祉人材センターに関する相談・職業紹介（再掲）、介護・保育・福祉の就職相談会（再掲）、小・中・高対象福祉の仕事紹介事業（再掲）、岩手県保育士・保育所支援センターにおける支援（再掲）、ほいくカフェ、介護人材マッチング支援事業（再掲）、介護のしごと体験事業（再掲）、潜在有資格者再就職支援講座（再掲）、介護の職場見学会（再掲）、小規模介護事業所就職面談会（再掲）、介護カフェ、介護入門者研修会（再掲）、介護福祉士・社会福祉士・保育士修学資金等貸付事業（再掲）

【金融関係機関】

信用金庫協会 県内6信金とプロフェッショナル人材戦略拠点（いわて産業振興センター）との連携

【行政機関等】

岩手県

<地域振興室>地域おこし協力隊の活動支援

<農業普及技術課>新規就農者の確保・育成のための相談会や体験機会の提供など（再掲）

<水産振興課>いわて水産アカデミー運営支援事業、いわて水産アカデミーによる漁業就業者の確保・育成

<ものづくり自動車産業振興室>高度技術人材等の育成（再掲）、いわて産業人材奨学金返還支援事業

ふるさといわて定住財団 岩手県U・Iターンフェア等の開催、県内企業への就職活動に対する交通費の支援、財団イベントやシステム活用による登録企業への就職支援

いわて産業振興センター プロフェッショナル人材戦略拠点事業

県内就職

3 総合的な情報発信、県内企業の認知度の向上

【教育関係機関】

岩手大学 キャリア形成支援事業「ココカラガイダンス」、県内事業所対象の企業説明会

岩手県立大学 県内企業の理解促進等イベントの学生への参加促進、低学年向け業界研究セミナー

修紅短期大学 専門機関との連携及び講話、「就職の手引き」の作成、配付、OGOB懇談会

一関工業高等専門学校 低学年（2，3年生）を中心とした地域企業見学会の実施

岩手県高等学校校長協会 就業支援員との綿密な連携を通じた企業情報や求人情報の収集・提供と職場開拓等（再掲）、普通高校におけるキャリア教育を推進のための情報提供、県内他部局事業の積極的活用（再掲）、キャリア教育の実践例や地域との連携事例の収集と共有

岩手県高等学校PTA連合会 東北地区高P連進路対策委員会における意見交換・情報収集、リーフレットを発行、岩手県高P連進路対策委員会における講演会等

【経済・商工・産業関係機関】

岩手県中小企業団体中央会 企業の魅力発信・発見セミナー

岩手県経済同友会 【コロナ対応】「岩手県経済戦略会議」

岩手県中小企業家同友会 2022新入社員合同入社式、2022オンライン合同企業説明会（再掲）

岩手県農業公社 いわて新規就農メールマガジン（就農情報、求人情報等）の発行

岩手県林業労働対策基金 求職者の目に留まる林業事業体の情報内容や発信方法などの指導

岩手県商工会連合会 「総合的な情報発信、県内企業の認知度の向上」のための経営革新計画策定支援

岩手県建設業協会 建設工事現場見学会（土木工事、建築工事等）の実施、建設業ふれあい事業（重機体験、測量体験等）

岩手県漁業担い手基金 就業促進・維持確保活動の支援（小中学生を対象とした漁業体験・学習活動支援、水産系の高校生向けの実践的な活動支援、青年等を対象とした漁業体験・学習活動支援）

岩手県社会福祉協議会 福祉人材センターに関する相談・職業紹介（再掲）、介護・保育・福祉の就職相談会（再掲）、小・中・高対象福祉の仕事紹介事業（再掲）、岩手県保育士・保育所支援センターにおける支援（再掲）、潜在保育士に係る研修会（再掲）、ほいくカフェ（再掲）、介護人材マッチング支援事業（再掲）、介護のしごと体験事業（再掲）、介護の職場見学会（再掲）、小規模介護事業所就職面談会（再掲）、介護カフェ（再掲）

県内就職

3 総合的な情報発信、県内企業の認知度の向上

【行政機関等】

岩手労働局 えるぼしやくるみん等の各種制度の周知、パワーハラスメントの防止対策義務化に対する中小企業への周知啓発

東北経済産業局 「地域中小企業・小規模事業者の人材確保支援等事業（人材確保等総合支援事業）」によるセミナーや専門家派遣、

マッチング支援（再掲）、「地域中小企業・小規模事業者の人材確保支援等事業（水産加工業等人材確保支援事業）」による中核人材確保支援

岩手県

＜学校教育室＞ 「いわて建設業みらいフォーラム」への参加の周知

＜ものづくり自動車産業振興室＞ 工場見学、出前授業等の実施のほか、生徒や保護者、教員を対象とした講演会や企業ガイダンス（再掲）、
県内外大学工学部等の学生への県内企業情報の提供、企業説明会、企業見学会（再掲）

＜産業技術短期大学＞ 企業見学やインターンシップ、県内企業の経営者等との懇談会「産技短ギャザリング」

ふるさといわて定住財団 HPでの県内企業等に関する情報発信

起業・創業

4 起業・創業支援の強化

【教育関係機関】

一関工業高等専門学校 学生向け起業セミナーの情報提供・参加支援

【経済・商工・産業関係機関】

岩手県商工会議所連合会 起業家育成事業（盛岡商工会議所創業スクール）

岩手県商工会連合会 「起業・創業支援の強化」のための事業承継計画策定支援及び計画申請

岩手県漁業担い手基金 新規漁業就業者の育成活動への支援（全国漁業就業者フェアへの出展、就業希望者の漁家での長期研修、いわて水産アカデミーの運営）

【金融関係機関】

岩手県銀行協会 事業者向けセミナー、創業・起業、新規開拓事業の支援

【行政機関等】

岩手県

<地域振興室> 地域おこし協力隊の活動支援（再掲）

<建設技術振興課> 業種転換、入職促進や処遇改善、若者や女性が働きやすい環境整備の促進に対する支援（再掲）

<経営支援課> 企業支援金による地域の課題に取り組む「社会性」「事業性」「必要性」の観点を持った起業支援、新商品・サービスの開発等に対する制度融資

雇用労働環境

5 働き方改革の推進

【教育関係機関】

岩手県高等学校PTA連合会 教職員の働き方改革への貢献、広報紙「ポローニア」への情報掲載、各種研修会における周知

【経済・商工・産業関係機関】

岩手県中小企業団体中央会 専門家派遣による個社支援

岩手県商工会連合会 働き方改革等の推進による職場環境整備促進に向けた専門家派遣

【経済・商工・産業関係機関】

岩手県建設業協会 週休二日制普及促進DAYの実施（ポスター作成、建設企業および発注者等へ配布）

岩手県社会福祉協議会 ほいくカフェ（再掲）、小規模介護事業所合同研修会（再掲）、介護カフェ（再掲）

【金融関係機関】

岩手県銀行協会 事業者向けセミナー

【行政機関等】

岩手県

＜健康国保課＞「健康経営」に積極的に取組む事業所等の認定、取組の支援

＜農業普及技術課＞女性農林漁業者の活躍促進や労働環境改善のためのセミナー、農山漁村女性組織連携会議、フォーラム、女性グループへの活動支援及び成果報告会

＜建設技術振興課＞建設業従事者の処遇改善へ向けた環境整備、労務単価の適切な設定、i-Constructionの推進（ICT活用工事の発注、施工時期の平準化、週休2日モデル工事の試行）、県営建設工事の競争入札参加資格者を社会保険への加入業者に限定

＜商工企画室＞東京大学及び一関工業高等技術専門学校との連携による高専生や企業技術者等を対象に参加者の習熟度に応じた実践的なAI人材育成講座、「女性の就業促進部会」における提言の情報発信、企業や経営者に対する働きかけ（再掲）

日本労働組合総連合会岩手連合会 「働き方改革」の適正かつ円滑な実施と、長時間労働是正に向けたキャンペーンの実施、国、県の各種審議会等を通じた働きかけ

社会保険労務士協会 学校向け出前授業（労働関係の考え方、法律、社会保険の制度等）、医療労務管理サーベイヤ

雇用労働環境

6 処遇改善の推進

【経済・商工・産業関係機関】

岩手県建設業協会 就職前準備研修

岩手県中小企業団体中央会 専門家派遣による個社支援（再掲）

岩手県社会福祉協議会 ほいくカフェ（再掲）、小規模介護事業所合同研修会（再掲）、介護カフェ（再掲）、
介護福祉士・社会福祉士・保育士修学資金等貸付事業（再掲）

【行政機関等】

岩手労働局 就職氷河期世代の積極採用支援及び各種支援の周知、「パートタイム・有期雇用労働法」に係る同一労働同一賃金、キャリアアップ
助成金を活用した正規雇用等への転換、働き方改革推進支援助成金の利用促進、岩手県働き方改革推進支援センターによる支援、

【コロナ対応】雇用調整助成金及び新型コロナウイルス感染症対応休業支援金・給付金の周知及び迅速な支給、
「雇用シェア」（在籍型出向制度）の活用、職業訓練の推進

岩手県

＜農業普及技術課＞女性農林漁業者の活躍促進や労働環境改善のためのセミナー、農山漁村女性組織連携会議、フォーラム、女性グループへの
活動支援及び成果報告会（再掲）

＜森林整備課＞森林経営実践力アップ研修

日本労働組合総連合会岩手連合会 岩手地方最低賃金引き上げの取組み

雇用労働環境

7 職場定着の促進

【教育関係機関】

盛岡大学 インターンシップ支援、公務員就職の指導、本学合同企業説明会・企業学内説明会、卒業生に対する就職相談体制の確立、キャリアスUCを本格的運用

修紅短期大学 企業に対する卒業生評価アンケート、卒業生に対する母校評価アンケート

【経済・商工・産業関係機関】

岩手県中小企業団体中央会 定着支援に関するセミナー

岩手県商工会議所連合会 いわて健康経営宣言事業推奨、県内大学生等定着推進事業（再掲）

岩手県中小企業家同友会 2022新入社員合同入社式（再掲）、2021新入社員研修会（対面式）

岩手県経営者協会 採用計画や採用者定着、女性活躍支援状況等に係る雇用動向調査

岩手県社会福祉協議会 新任保育士や潜在保育士に係る研修会（再掲）、ほいくカフェ（再掲）、小規模介護事業所合同研修会（再掲）、介護カフェ（再掲）、介護福祉士・社会福祉士・保育士修学資金等貸付事業（再掲）

【金融関係機関】

岩手県信用金庫協会 県内6信金合同新入職員研修

【行政機関等】

東北経済産業局 「東北経済産業局における地域中小企業・小規模事業者の人材確保支援等事業（人材確保等総合支援事業）」によるセミナーや専門家派遣、マッチング支援（再掲）

岩手県

<子ども子育て支援室>いわて子育てにやさしい企業等認証制度の普及拡大（再掲）

<長寿社会課>特別養護老人ホーム等での処遇改善実施の推進（管理者向け労働環境整備のための処遇改善加算セミナー）

<商工企画室>「女性の就業促進部会」における提言の情報発信、企業や経営者に対する働きかけ（再掲）

令和4年度 各構成団体の取組について

若者や女性の岩手での就業(起業を含む。)の推進に資する各構成団体の取組等

【令和4年度のいわてで働こう推進協議会の取組方針】

- 1 新卒者等の県内就職の促進
- 2 移住定住、U・Iターンの促進
- 3 総合的な情報発信、県内企業の認知度の向上
- 4 起業・創業支援の強化
- 5 働き方改革の推進
- 6 処遇改善の推進
- 7 職場定着の促進

	取組目標	取組内容	取組目標	目標値
岩手労働局	6	「いわて就職氷河期世代活躍支援プラットフォーム事業実施計画」に基づき、関係団体と連携のもとハローワークにおける就職氷河期世代の積極採用、正社員化の連携醸成、各支援策の周知を強化。	就職氷河期世代求職者の正社員就職、正社員転換の促進	1,000人以上
	1	新規学卒者の職業意識向上が期待できる支援と企業の人材育成と雇用管理改善の取組を支援する。	新規学校卒業者の3年以内離職率の改善	(参考) 平成30年3月卒の3年以内離職率 ・大学 37.0% ・短大等 37.8% ・高校 33.5%
	6	令和3年4月1日から中小企業を含め全面適用された「パートタイム・有期雇用労働法」に係る同一労働同一賃金など雇用形態に関わらない公正な待遇の履行確保や非正規雇用労働者の処遇改善を促進する	・法の周知啓発の実施 ・キャリアアップ助成金を活用した有期契約から正規雇用等への転換数の確保	
	3	女性の職業生活における活躍を迅速かつ重点的に推進する。	・301人以上の事業主行動計画の届出 ・101人以上300人以下の事業主行動計画の届出 ・えるぼし認定企業の確保	・301人以上の事業主からの100%届出を確保する。 ・101人以上300人以下の事業主からの100%届出を確保する。
	3	男女とも仕事と育児が両立できる職場環境の整備を推進する。	・改正育児・介護休業法の周知 ・くるみん認定企業の確保	

	取組目標	取組内容	取組目標	目標値
岩手労働局	6	働き方改革の推進 ・生産性を高めながら労働時間の縮減等働き方改革に取り組む中小企業への支援 ・「岩手県働き方改革推進支援センター」によるきめ細やかな支援の推進	・働き方改革推進支援助成金の利用促進 ・センター事業の周知	
	3	職場における各種ハラスメント防止対策を推進する。特に令和4年4月1日からパワーハラスメントの防止対策の実施が義務となった中小企業への周知啓発を図る。	・法の周知啓発の実施	
	6	【コロナ対応】 ・雇用調整助成金及び新型コロナウイルス感染症対応休業支援金・給付金の周知及び迅速な支給の取組み ・「雇用シェア」（在籍型出向制度）の活用など失業無き労働移動を促進する観点から、公益財団法人産業雇用安定センター岩手事業所と緊密な連携を強化（産業雇用安定助成金の活用） ・新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、求職者の職業能力を図るため、職業訓練を推進する。		
東北経済産業局	1, 3, 7	令和4年度「東北経済産業局における地域中小企業・小規模事業者の人材確保支援等事業（人材確保等総合支援事業）」北東北（岩手県中小企業団体中央会に委託。）青森県、岩手県、秋田県の中小企業・小規模事業者を対象に人材確保に関わるセミナーや専門家派遣、マッチング支援を実施。	(1)セミナー等回数 (2)マッチング支援回数 詳細は岩手県中小企業団体中央会の欄参照。	(1)19回（岩手県11回） (2)7回（岩手県3回）
	3	令和4年度東北経済産業局における地域中小企業・小規模事業者の人材確保支援等事業（水産加工業等人材確保支援事業）（一般社団法人フィッシャーマン・ジャパンに委託。） 主に東日本大震災被災地域の水産加工業及び関連産業に対して、単に人手不足を解消するのではなく、経営力強化のための中核人材確保を支援。	(1)セミナー回数 (2)モデルのベ企業数 (3)マッチングのベ支援数	(1)3回 (2)8社 (3)8回
学 岩 協 手 会 県 私		ジョブカフェいわて等が開催する勉強会（例：高校生の就職支援を考える勉強会）やイベントに対して後援	後援回数	年2回

	取組目標	取組内容	取組目標	目標値
会 岩 手 県 私 学 協		各私立高等学校においては、それぞれの学校法人の考え方、方針に基づき、キャリア教育を推進するとともに、就職支援相談員の配置、生徒の企業訪問、体験実習、就職ガイダンスの開催など、生徒の進路（就職）希望に応じた取組みを行っており、これらの取組みを通じて県内就職の割合が高まることが期待される。	県内就職率の向上	各私立高等学校の就職率100% (私立高等学校12校の県内就職率等については、(公財)岩手県私学振興会が岩手県学事振興課から調査を受託し県に報告している。)
岩 手 県 高 等 学 校 長 協 会	1	高卒時点での就職希望者全員が希望を達成するよう取り組むと共に、職場に定着することをねらいとして、一人ひとりに適したきめ細やかな進路指導を展開する。	令和5年3月卒業予定者の就職希望者の内定支援	県全体就職内定率99%
	1・3	企業情報や求人情報の収集・提供と職場開拓等のために、就業支援員との綿密な連携を図る。	就業支援員によるキャリア教育支援の拡大	就業支援学校数の前年度比増加
	3	普通高校におけるキャリア教育を推進するための情報提供を積極的に行う。(県高等学校教育研究会進路指導部会・就職専門部)	普通高校における地元企業等との連携事業の実施(インターンシップを含む)	実施率90%以上
	1・3	高卒で就職を希望する生徒の県内就職を促進するために、県内他部局と連携した事業を積極的に活用する。	(1)新卒者が県内に就職する割合を高める (2)「未来のワタシゴト創造プロジェクト」への参加推進 (3)県内産業・企業の理解促進イベントの周知と参加要請	(1)県内就職率84.5%(いわて県民計画目標値) (2)(3)主催者の目標値とする
	3	校長協会のネットワークを活用して、各校が取り組むキャリア教育の実践例や地域との連携事例の収集と共有を図り、各校のキャリア教育に生かす。	校長協会就職対策委員会による情報収集と分析	年間2回以上の開催
	2	県外へ進学・就職する卒業生に、岩手の魅力や地元企業を知る企画等の情報を提供し、U・Iターンを促進する。	校長協会各種会議への資料提示	年間3回以上の資料提供
学 岩 手 大	1	インターンシップに関するガイダンスを更に充実させ、学生のインターンシップへの参加を促す。	インターンシップへの参加を促し、学生と県内事業所との接点を創出する。	

	取組目標	取組内容	取組目標	目標値
岩手大学	3	初年次学生を対象としたキャリア形成支援事業を実施し、早めに自身の将来設計に取り組む必要性を意識づけるため、新入生向けの「ココカラガイダンス」を更に充実させる。	入学後早い段階でキャリア形成に取り組むことの重要性を意識付ける。	
	3	県内事業所を対象とした企業説明会を実施する。	学生に対し県内の事業所認知度向上を図る。	
岩手県立大学	3	岩手県やいわてで働こう推進協議会、ジョブカフェいわて等の関連団体が実施する県内企業の理解を深めるためのイベントへの学生の参加を促進する。	県内企業の理解を深めるためのイベントへの参加促進	
	3	学生の県内就職を促進するため、低学年次から県内企業研究の機会となる業界研究セミナーを実施する。	低学年次からの就業力の涵養	
	1	(1) 県内関連団体との連携を強化し、県内企業等で実施されるインターンシップへの学生の参加を促進する。 (2) インターンシップに参画する企業及び参加する学生の数を増加させるため、多様化しているインターンシップの実施方法等について理解を促すガイダンスを実施する。	インターンシップへの参加促進	
	1	(1) 県内企業を優先とした企業説明会の実施。 (2) 学生の県内定着を促進するため、県の関連部局等との意見交換を行う。 (3) 公務員志望者が希望に沿った進路へ進めるよう、公務員試験対策講座を開講するとともに、公務員試験対策の窓口を設置する。	県内就職率の増加	県内就職率55%
大岩手保健医療大学	1	学生に対し、病院実習や就職活動に向けたキャリアガイダンスを実施する	各学年1回以上	計4回以上
	1	学生に対し、県内病院や各自治体へのインターンシップ参加を呼び掛ける	岩手県内就職者の推進	数値の設定はなし
盛岡大学	1	1 就職率100%を目指す ・県内就職イベント等の学生への周知	就職率の向上 (県内就職率の維持・向上)	100%
	1	2 キャリアサポートプログラムを実施する	低学年からキャリア形成の機会をつくる	

	取組目標	取組内容	取組目標	目標値
盛岡大学	7	3 インターンシップ支援を実施する	県内事業所等での職業体験で就労への価値観や意欲を形成する	
	7	4 公務員就職の指導を行う	公務員就職活動への支援体制の強化	
	7	5 本学合同企業説明会・企業学内説明会の充実を図る	県内を中心とした事業所への認知度と就職意欲の向上	
	7	6 卒業生に対する就職相談体制を確立する	未就職者及び卒業生離職者への就職支援	
	7	7 事業所訪問を強化し、情報を学生に提供する体制を確立する	県内事業所との情報交換により理解を深める	
	7	8 キャリタスUCを本格的に運用する	求人票提出に関する利便性の向上	
大富学士	1	岩手県出身学生の県内就職の促進	岩手県出身学生の県内就職率	75%
修紅短期大学	3	(1)ジョブカフェ関とハローワーク関の訪問依頼 (2)「就職の手引き」の作成、配付 (3)進路個票の取りまとめ	学生一人ひとりの適性を尊重し進路決定のサポートを行う	
	3	(1)専門職講師による講話 (2)ジョブカフェとハローワークによる講話 (3)労働基準監督署による講話 (4)社労士による講話 (5)OGOB懇談会	ガイダンスを通し、在学中の勉学生活、就職活動、職業及び勤労観を育成する	
	7	(1)卒業生が就職した事業所への卒業生評価アンケートの実施 (2)卒業生に対する母校評価アンケートの実施	学習成果に対する評価を知り、質を高めるために取り組むべきことを検討する	

	取組目標	取組内容	取組目標	目標値
一 関 工 業 高 等 専 門 学 校	1	【コロナ対応】新卒者向けの地域企業就職ガイダンスの実施	高専学生参加者数	180人
	1	【コロナ対応】新卒者向けの地域企業インターンシップの参加	高専学生参加者数	30人
	3	低学年（2，3年生）を中心とした地域企業見学会の実施	高専学生参加者数	320人
	4	学生向け起業セミナーの情報提供・参加支援	高専学生参加者数	10人
合 会 岩 手 県 専 修 学 校 各 種 学 校 連	1	県内企業等と連携して演習・実習等を実施	県内事業所への理解を深め、地元就職者のさらなる増加を目指す	数値としては設定なし
	1	県内事業所等でのインターンシップの実施		
	1	県内業界団体等と連携した『企業説明会』の実施		
	1	県内自治体等主催共催の「就職セミナー」への積極参加		
連 合 会 岩 手 県 高 等 学 校 P T A	3	東北地区高P連進路対策委員会（2回）に参加し、意見交換・情報収集を行い、リーフレットを発行し情報発信をする。 岩手県高P連進路対策委員会を3回開催し、講演会等を行い情報発信をする。	リーフレット発行回数 リーフレット配付校数 講演会参加人数	1回 65校 30名
	5	「岩手県教職員働き方改革プラン」策定・推進会議の構成員として、教職員の働き方改革に貢献するとともに、広報紙「ポローニア」に情報を掲載したり各種研修会において担当者から話をしてもらい、会員に周知する。	広報紙掲載回数 広報紙発行部数 研修会参加者数	1回 24,000部 60名
連 合 会 工 業 商 議 所 岩 手 県	4	起業家育成事業 盛岡商工会議所創業スクール	創業の促進と将来的な雇用創出の拡大	受講者20名 (うち2名の創業)

	取組目標	取組内容	取組目標	目標値
岩手県商工会議所連合会	7	いわて健康経営宣言事業推奨 ※健康経営に取り組む企業を支援するためのプログラムとして地域ポイントMORIO-Jを活用した健康経営プログラムの活用を推進。	健康経営に取り組む事業所の拡大	プログラム新規実施企業 5事業所
	1・7	県内大学生等定着推進事業 県内企業の人材育成ニーズおよび大学等の県内就職に対する課題等を把握し、県内での就職者の定着に必要な取組の検討に資する。	県内企業への訪問による聞き取りおよびアンケート等による人材育成ニーズの情報収集	情報収集企業数 150社以上
岩手県商工会連合会	3	事業環境の変化に対応した、事業継続支援・ビジネスモデルの転換や再構築を支援し、地域内外への販路拡大を目指し、「総合的な情報発信、県内企業の認知度の向上」に取り組む。	・経営革新計画策定支援	支援件数 50件
	4	各商工会と連携し創業、事業承継に関する情報提供するとともに、各種支援施策等の活用支援により、「起業・創業支援の強化」に取り組む。	・事業承継計画策定支援 ・事業承継計画申請	・470件 ・47件
	5	長時間労働の是正、同一労働同一賃金、テレワーク、育児・介護との両立等、働き方改革を推進するため、中小企業への専門家による指導を実施する。	・課題に応じた専門家派遣等による職場環境の整備促進	・10件
岩手県中小企業団体中央会	1	東北経済産業局委託（北東北3県人材確保等総合支援事業） ①中核人材等対象のマッチングイベントの開催 4回（岩手県2回） ②就職氷河期世代対象のマッチングイベントの開催 3回（岩手県1回）	①参加企業数 延60社以上 内定率20%以上 ②参加企業数 延30社以上 内定率20%以上	①60社 20%以上 ②30社 20%以上
	3	東北経済産業局委託（北東北3県人材確保等総合支援事業） ①魅力発信に関するセミナー等の開催 7回（岩手県3回） ②オンライン企業魅力発見ツアー 1回（岩手県1回）	①参加企業数 210社（平均30社以上） 満足度90%以上 ②参加企業数 3社予定	①210社 90%以上 ②3社
	5、6	東北経済産業局委託（北東北3県人材確保等総合支援事業） ①個社支援（専門家派遣・無料） 対象30社（岩手県10社）、延120回支援（岩手県40回）	①参加企業数 30社 満足度90%以上	①30社 90%以上

	取組目標	取組内容	取組目標	目標値
央企岩 会業手 団県 体中 中小	7	東北経済産業局委託（北東北3県人材確保等総合支援事業） ①定着支援に関するセミナー等の開催 11回（岩手県7回）	①参加企業数 330社（平均30社以上） 満足度90%以上	①330社 90%以上
協岩 会手 県 経 営 者	7	○本年度も雇用動向調査を継続して実施する。（9月実施、12月まとめ） ○調査内容は、採用計画や採用者定着のために実施している施策及び女性の活躍推進支援状況や施策等。 ○調査結果は会員企業へ還元し、周知活用を図る。	職場定着率向上のための支援（実施施策の還元）	令和5年1月中旬に会員企業へ調査結果を還元する。
岩手 経 済 同 友 会	3	【コロナ対応】 新たな地域づくりへの挑戦」を基本テーマに、2015年から国内企業トップ方々を招き、地方・岩手が持続的に発展していくための大胆な地域づくりや地域振興に向けた施策の形成や実践的な取り組みにつながるよう、より具体化に向けた議論を行う「岩手経済戦略会議」を行っている。 今年度は昨年延期した「岩手経済戦略会議」を改めて8月26日に開催する。新型コロナウイルス感染の影響が続く中で、国連が提唱する「SDGs・持続可能な開発目標」に向けて地域や企業はどう取り組んでいくのか、また、その取り組みを通じてどう付加価値をつくり出していくのかなど、岩手における企業と地域経済の持続的な発展について考えていく。 分科会では「SDGsから働き甲斐のある雇用創出と女性の参画・活躍を考える」をテーマに地域や企業における雇用や女性の参画・活躍の現況はどうか議論する。		
業岩 家手 同県 友中 会小 企	1・7	2022新入社員合同入社式 4月1日（金） 記念講演 「生きがいのある人生を創造しよう」 ～私たちは何のために働くのか～	人生の新たな出発である社会人としての船出をできる限りの努力をして、皆で声をかけ祝福のメッセージを送る事で社会人としての1歩を踏み出す。	18社33名

	取組目標	取組内容	取組目標	目標値
岩手県中小企業家同友会	7	2021新入社員研修会（対面式） 4月5日（月）～4月6日（火） アートホテル盛岡 1日目・インタビュー・他己紹介 ・ブロックゲーム（意思伝達） ・人間としてのマナー 2日目・「私の人生設計・10年ビジョン」講義 ・「私の人生設計」先輩社員報告 ・グループ討論 ・「この1年大事にしたいこと」	新社会人としての「基礎的なマナーや知識」を習得し、「何のために働くのか」「どんな人生を歩みたいのか」を一人ひとりが自分に向き合い考えることを目指す。 また働く意義と人生のかかわりをしっかり理解し、自ら成長していく力を育む。また先輩社員や経営者から学び、新入社員同士のグループ討論で同期入社した他社の社員と意見交流し自ら目標を考える。	16社27名
	1・2・3	2022第3回オンライン合同企業説明会 4月8日（金）13:00～16:00 Webを使ったオンライン企業説明会	新卒採用に積極的企業が集い、直接企業の魅力を伝えることで、1人でも多くの若者が地元を目指すきっかけとなることを目指す。誰もが人間として尊重され、共に生きがいをもって働ける企業づくり、地域づくりへ向け、社内の環境づくりのスタートとします。「わがふるさとで力を発揮したい」という若者の思いと「優秀な人を採用したい」という中小企業の切実な願いに橋をかけ、お互いの思いとふれあうこと	8社
岩手県社会福祉協議会	1・2・3	福祉人材センター（無料職業紹介事業）の求人・求職に関する相談及び職業紹介	センター紹介による採用者数の増	年間150人
	1・2・3	介護・保育・福祉の就職相談会の開催（5月、11月）	求職相談者の参加者増	求職者150人
	1・2・3	小学校、中学校、高校対象の福祉のしごと紹介事業（出前講座）の実施 ※福祉の仕事の理解と関心を高め、進路選択につなげる	実施する学校の増（新規校の開拓）	年間15校
	1・2・3	岩手県保育士・保育所支援センターにおける保育士の確保（専任コーディネーターによる相談・就職支援）	コーディネーターが関わった就職者の増	年間70人
	1・7	新任保育士（就業継続支援）研修会の開催	研修への参加により再就職につなげる	年間1回 100人
	1・3・7	潜在保育士再就職支援研修会の開催	研修への参加により再就職につなげる	年間3回 40人
	2・3・5・6	ほいくカフェ（潜在保育士悩み相談室の開催）	カフェへの参加により再就職につなげる	年間8回

	取組目標	取組内容	取組目標	目標値
岩手県社会福祉協議会	1・2・3	介護人材マッチング支援事業の実施（県内にキャリア支援員7名を配置し、求人・求職のマッチングを行う） ※No.9~No.15の事業を介護人材マッチング支援事業の一環で実施	キャリア支援員が関わった就職者の増	マッチング数 年間100人 求職相談者数 年間1,000人
	1・2・3	介護のしごと体験事業の実施（介護未経験者、異業種からの転職などの求職者に対し就労体験をコーディネート）	体験者の就職率を上げる	年間80人 就職率50%
	1・2	潜在有資格者再就職支援講座の開催	講座への参加により再就職につなげる	年間8回
	1・2・3	介護の職場見学会（魅力発信バスツアー）の開催	介護の仕事に関心がある方（高齢者・未就労女性）を就職につなげる	年間5回
	1・2・3	小規模介護事業所就職面談会の開催	求職者を就職につなげる	年間7回
	3・5・6・7	小規模事業所合同研修会の開催	小規模事業所職員の研修機会拡大	年間27回
	2・3・5・6	介護カフェ（介護のしごと悩み相談室）の開催	カフェへの参加により再就職につなげる	年間8回
	1・2	介護入門者研修会の開催	介護の仕事に関心がある方を就職につなげる	年間4回
	1・2・6・7	介護福祉士、社会福祉士、保育士修学資金等貸付事業の実施	修学資金等各種貸付を行い、介護福祉士、社会福祉士、保育士の人材確保につなげる	
岩手県農業公社	2	県外教育機関への就農関係情報発信	発信回数	114か所・3回
	1・2	いわて新規就農メールマガジン（就農情報、求人情報等）の発行	発行回数	14回
	2	農業体験研修（就農希望者等向け）の実施	参加人数	10名
策岩基金 岩手県 林業労働対	1	・フィールドワークを取り入れた森林・林業の啓発普及を実施	・高校生 20人 ・一般者 15人	
	1	・森林の仕事ガイダンス（東京、名古屋、大阪、福岡、岩手）	・東京会場 20人 ・岩手会場 20人	
	3	・求職者の目に留まる林業事業体の情報内容や発信方法などの指導を実施。	・30事業体	

	取組目標	取組内容	取組目標	目標値
岩手県漁業担い手基金	3	1 青少年、漁業志向青年等の漁業への就業促進・維持確保に関する活動への支援 (1)小中学生を対象とした漁業体験・学習活動への支援 (2)水産系の高校生を対象とした実践的な活動への支援 (3)青年等を対象とした漁業体験・学習活動への支援	助成件数	(1)12件 (2)2件 (3)3件
	2、4	2 新規漁業就業者の育成に関する活動への支援 (1)全国漁業就業者フェアへの出展支援 (2)就業希望者の漁家での長期研修の支援 (3)いわて水産アカデミーの運営支援	(1)フェア参加回数 (2)長期研修生支援数 (3)第4期生の研修支援数	(1)1回 (2)4名 (3)7名
岩手県建設業協会	1	2級土木・建築施工受験準備講習会の開催	工業高校短期大学等 実施校数	土木 6校 建築 6校
	1	インターンシップの受入れ (盛岡工業高校、花巻農業高校、黒沢尻工業高校 水沢工業高校、その他)	実施校数	4校
	1	就職懇談会・就職相談会の開催 ・盛岡工業 土木科、建築・デザイン科 ・盛岡支部管内各社	参加生徒人数 参加会社数	80人 30社
	1	若年者入職懇談会 (土木系工業高校6校、建築系工業高校3校 各部門長、協会正副会長、支部長等)	懇談会参加者人数 参加校数	20人 9校
	1	いわて建設業みらいフォーラムの開催について (取組発表、パネルディスカッション等) 対象：県内高校生徒、短大学生	工業高校等参加者人数	250人
	1	女性活躍推進事業 (工業高校生との意見交換会)	意見交換会参加者人数	30人

	取組目標	取組内容	取組目標	目標値
岩手県建設業協会	3	建設工事現場見学会（土木工事、建築工事等）の実施	工業高校短期大学校等 実施校数	9校10科
	3	建設業ふれあい事業（重機体験、測量体験等）	小学校又は中学校の実施校数	13校
	5	週休二日制普及促進DAYの実施 （ポスター作成、建設企業および発注者等へ配布）	月2回×12カ月	24日
	6	就職前準備研修（実施時期3月頃） 対象 新規入職者 会場 富士教育訓練センター（静岡県）	企業参加者数	30人
日本労働組合総連合会岩手連合会	1	8年目となる岩手大学との提携講座（連合岩手の寄附講座・14回シリーズ）「現代の諸問題」において、連合岩手役員のほか、県外大学教員、岩手労働局監督課長、県定住推進・雇用労働室長等からの講義を実施。働くうえで必要なワークルールや、県内労働組合の取り組み、「いわてで働こう推進協議会」の取り組み等を紹介する。 【オンライン授業】	基本的なワークルール、地元で働くことの意義、地元企業、労働組合の活動等を紹介。	履修者数140名×14回
	1	3年目となる岩手県立大学との提携講座（15回シリーズ）を実施する。 ※内容は上記岩手大学と同じであるが、県立大学は岩手県労委の講座を追加する。	基本的なワークルール、地元で働くことの意義、地元企業、労働組合の活動等を紹介。	履修者数40名×15回
	5	「働き方改革」の適正かつ円滑な実施と、長時間労働是正に向けた取り組みを実施する。	総労働時間削減を図る	全国的な取り組み期間に合わせ、県内でもキャンペーンを実施する。 国、県の各種審議会等を通じて働きかけを行う。
	6	岩手地方最低賃金引き上げの取り組みを実施する。	全国最下位グループにおかれている本県の最低賃金を改善する。	最低賃金を改善し、有期、短時間、契約等で働く人の賃金の底上げ、全国との格差解消を図る。

	取組目標	取組内容	取組目標	目標値
岩手県銀行協会	1	岩手U・Iターンクラブを活用した採用活動の実施		
	4、5	各銀行で事業者向けセミナーを開催する		
	1	2022年度の新入行員採用数		岩手銀行53名 東北銀行25名 北日本銀行45名
	4	創業・起業、新規事業開拓の支援		
岩手県信用金庫協会	7	新入職員研修の実施（県内6信金合同）	4/25～27 実施予定 10/26～27 実施予定	
	1	大学主催の合同企業説明会への参加	令和5年3月予定	
	2	県内6信金とプロフェッショナル人材戦略拠点（いわて産業振興センター）との連携	令和4年6月 取組開始予定	
ふるさといわて定住財団	1	業界及び企業理解のためのイベントの支援	業界及び企業理解のためのイベントへの協力・参画	3回
	1	いわて就職マッチングフェア等の開催	参加者数	1,200人
	2	岩手県U・Iターンフェア等の開催	参加者数	130人
	3	HPでの情報発信を通じて学生等の県内企業の認知度を向上させる	サイト訪問件数	月平均20,000件
	2	県内企業への就職活動を行うことに伴う交通費の支援	申請件数	210件
	1、2	登録企業が財団イベントやシステム活用により雇用できた企業数、就職者数を把握する	企業数（実数） 就職者数（実数）	250社 340人
興い セ ン タ ー 業 振	2	1 プロフェッショナル人材戦略拠点事業 中小企業等におけるプロフェッショナル人材の活用による経営革新の実現を促進するため、人材紹介会社とのマッチング支援を行う。	(1)相談件数 (2)成約件数 (3)県外人材のマッチング	(1)280件 (2)60件 (3)25件

	取組目標	取組内容	取組目標	目標値
せ い わ た り 産 業 振 興	1	2 人材還流定着促進事業 (いわて産業人材奨学金返還支援制度) 県内ものづくり企業等の人材を確保していくため、いわて産業人材奨学金返還支援制度を周知活用し、大学生の県内定着を促進する。	認定者	120名
社 会 保 険 労 務 士 会	5	学校向け出前授業 大学、専門学校、高等学校等の生徒さんや学生さんが、卒業後に安心して社会に出て行けるよう、「労働に対する考え方」、社会人として知っておくべき「労働関係の法律」や「社会保険制度の仕組み」などについて、ご説明させていただきます。(出張相談)	大学、専門学校、高等学校での出前授業	年間12回の開催を目指す
	5	医療労務管理サーベイヤー 2022年度に医療機関勤務環境評価センターが設置され、年間の時間外労働時間が960時間を超える医師が在籍する医療機関の評価を担う労務管理サーベイヤー	医療機関の労務管理の評価	検討中

【岩手県】

	取組目標	取組内容	取組目標	目標値
興地 室域 振	2、4	初任者研修や起業研修等による地域おこし協力隊の活動支援	協力隊員数(延べ人数)	235人
若者 女性 協働 推進 室	1	いわて女性活躍企業等認定制度やイクボスなど女性活躍関連制度の普及拡大	いわて女性活躍認定企業数 イクボス宣言企業数	(設定なし)
	1	女性活躍に向けた経営者・管理職を対象とした研修会の開催	研修受講者数	100人
	1	企業・団体におけるワーク・ライフ・バランスの推進に向けた職場研修支援の実施	ワークライフバランス出前講座受講者数	(設定なし)
	1	女性のエンパワーメント研修の開催（若手女性社員対象セミナー、中堅女性社員対象セミナー）	セミナー受講者数	110人
	1	岩手県男女共同参画センターに設置する女性の就労相談窓口における相談対応	相談件数	(設定なし)
	1	男性が家事・育児へ参画しやすい職場環境づくりの促進に向けた企業・団体における男性社員のワーク・ライフ・バランスの推進（モデル事例の創出）	モデル事例創出業務の委託企業数	5社
	1	【新規】いわて女性活躍認定企業等の認知度向上に向けた情報発信（認定企業等のPR動画製作、「いわて女性の活躍応援サイト」等への掲載、学生や求職者へのチラシ配布によるサイトのPR）	動画製作企業数	10社
支子 援助 室も 子育 て	1,7	いわて子育てにやさしい企業等認証制度の普及拡大	延べ認証数	令和元年度からの累計315件
	1	保育士・保育所支援センター事業におけるマッチング	マッチング件数	令和元年度からの累計558件
	1	ひとり親家庭等就業自立支援センター事業における就業相談等	・就業相談件数 ・就職件数	(設定なし)

	取組目標	取組内容	取組目標	目標値
保健課 健康課 国	5	「健康経営」に積極的に取組む事業所等を認定し、その取り組みを医療保険者等と協働して支援する。	健康経営宣言事業所数	1,820事業所
会長課 寿社	7	特別養護老人ホーム等での処遇改善実施の推進 ・ 管理者向け労働環境整備のための処遇改善加算セミナーの開催	特別養護老人ホームにおける処遇改善実施率	100%
農業普及技術課	1・2	1 新規就農者の確保・育成 ・ 就農相談会の実施 ・ 農業体験機会の提供 ・ 農業経営継承の取組支援 ・ 経営発展段階に応じた体系的な研修の実施 ・ 経営発展支援事業、就農準備資金、経営開始資金の活用支援 ・ 青年等就農資金の活用支援 ・ 新規就農者を対象とした各種補助事業の活用支援	新規就農者数	260名/年
	5・6	2 女性農林漁業者の活躍促進 ・ 家族経営協定の締結促進のためのセミナーの開催 ・ 農山漁村女性組織連携会議、フォーラムの開催 ・ 労働環境改善の取組を学ぶセミナーの開催 ・ 女性グループへの活動支援 ・ 女性グループ活動成果報告会の開催	新たな女性グループの結成	3グループ
森林整備課	1	いわて林業アカデミーを設置し、将来的に林業経営体の中核となり得る現場技術者を養成する。	修了生数	15名
	1	高校生を対象とした林業機械操作研修を開催し、林業の魅力をPRする。	開催回数	2回
	6	雇用の安定化に向けて、就職先となる林業経営体に対し、生産性・収益性の高い林業経営を実現するための森林経営実践力アップ研修を開催する。	開催回数	5回
果振興課	2	いわて水産アカデミー運営支援事業 いわて水産アカデミーによる漁業就業者の確保・育成	第4期生の育成（全員を漁業就業・地域定着に誘導）及び第5期生の確保	第4期生の修了：9人 第5期生の入講：定員10人

	取組目標	取組内容	取組目標	目標値
建設技術振興課	4,1	1 建設業総合対策事業による新分野進出 ・業種転換、入職促進や処遇改善、若者や女性が働きやすい環境整備の促進に対する支援 ・（一社）岩手県建設業協会に設置する「経営支援センター」に対する補助 ・建設業イメージアップ事業における女性活躍推進の取組として「けんせつ小町」の取組に対する補助	○経営支援センターの助言等による新事業立ち上げ企業数（累計） ○若者、女性の活躍推進、経営力強化を目的とする講習会の受講者数	・135社 ・4,000人
	5	2 以下の取組による生産性向上 ・建設業従事者の処遇改善へ向けた環境整備 ・労務単価の適切な設定・ i-Constructionの推進（ICT活用工事の発注、施工時期の平準化、週休2日モデル工事の試行） ・県営建設工事の競争入札参加資格者を社会保険への加入業者に限定	○ICTを活用した県営建設工事の実施件数（累計）	50件
学校教育室	1	生徒の職業観、職業意識の形成・向上を図るため、各学校で実施しているインターンシップを支援し、県内高校生が各公所や県内企業について理解を深められるようにする。	インターンシップを継続実施する全日制高等学校を増やす	83%
	1	・商工労働観光部が各広域振興局に配置している「就業支援員」ならびに「県内就業・キャリア教育コーディネーター」を高校に兼務発令し、生徒一人一人にあったきめ細かい進路指導を展開する。 ・商工労働観光部及び農林水産部と連携した専門高校における実技講習や現場実習等を支援し、生徒の適性に合った職業選択ができるようにする。	・学校への情報提供、生徒への就業支援 ・ものづくり人材、農業・林業・水産業の担い手育成	「就業支援員」25名 「県内就業・キャリア教育コーディネーター」9名を併任発令
	3	「いわて建設業みらいフォーラム」への参加の周知（普通科高校生）	建設業への興味・関心を高めるとともに、正しい理解につなげる	
商工企画室	5	東京大学及び一関工業高等技術専門学校と連携しながら、高専生や企業技術者等を対象に参加者の習熟度に応じた実践的なAI人材育成講座を開催する。	AI技術に係る人材育成講座実施回数	2回
	1、5、7	「いわて女性の活躍促進連携会議」の下に設置した「女性の就業促進部会」において、令和2年度に取りまとめた提言の情報発信を行うとともに、企業や経営者に対して提言に沿った取組を働きかけていく。	行動宣言実施企業数	4社

	取組目標	取組内容	取組目標	目標値
経営支援課	4	地域の課題に取り組む「社会性」「事業性」「必要性」の観点を持った起業を、起業支援金により支援	本支援における起業家数	5人
	4	創業者が取り組む新商品・サービスの開発等に対し、制度融資による資金面での支援を実施。	県制度による創業者向け資金の融資額	6.0億円
ものづくり自動車産業振興室	1	1 小学生から高校生までの各段階に応じたものづくり教育、地域ものづくりネットワークと連携した人材育成・キャリア教育【集積】 産学行政連携によるキャリア教育から在職者研修まで幅広い育成の取組の実施	いわて産業人材育成会議の開催	2回
	1	2 高度技術人材等の育成【集積】 いわてデジタルエンジニア育成センターによる、第4次産業革命技術導入の基盤となる3Dデジタル技術者の養成	三次元設計開発技術を習得した高校生数	令和元年度からの累計 290人
	1、3	3 新卒者等の県内定着【集積】 工場見学、出前授業等の実施のほか、生徒や保護者、教員を対象とした講演会や企業ガイダンス等の実施	工場見学実施回数	60回
	1、2、3	4 高度人材の確保・県内定着【集積】 県内外大学理工学部等の学生への県内企業情報の提供や、企業説明会、企業見学会の実施とU・Iターンの促進	大学生を対象とした企業説明会、企業見学	20回
	2	5 いわて産業人材奨学金返還支援事業【もの】 県内ものづくり企業等の技術力・開発力の向上等を担う産業人材を確保し、地域産業の高度化、持続的な発展を推進していくため、奨学金返還の一部を助成することにより、大学生等の県内への定着・還流を図る。	支援対象者の募集と認定	120名
大産学 校技術 短期	1	・県内企業からの求人を受け付け、職業紹介を実施 ・県内企業ニーズと学生の希望・適性とのマッチングを実施 ・県内企業を含む教育研究振興会会員企業を対象とした企業説明会を実施	就職希望者の就職率	就職率 100% 県内に事業所がある企業への就職率81.2%
	3	・県内企業の活動を理解するため、企業見学やインターンシップを実施 ・県内企業の経営者等との懇談会を「産技短ギャザリング」として実施	参加希望者への情報提供	希望者について全員参加

重点的に取り組む事項について

若者や女性の県内就職の促進

● 高校生や大学生等の新卒者等を対象とする取組

- ・ 県内高等教育機関と連携した県内企業の魅力等を伝える授業、県内企業を対象とした自社の魅力の効果的なPR方法等の勉強会
- ・ 進学希望者を対象とした大学等卒業後の進路を考える県内大学及び県内企業の合同説明会
- ・ 中小企業の内定者や地元就職希望者を対象としたエリアごとの研修

● 若年女性を対象とする取組

- ・ 県内女子学生向けの職場体験プログラム
- ・ 社員満足度調査
- ・ 休暇制度等利用実態調査による魅力ある職場づくりの促進支援
- ・ 働き方改革に向けた取組の促進等の県内企業への要請
- ・ テレワーク導入に要する経費の補助
- ・ 「働き方改革 AWARD」による情報発信や企業の意識啓発の推進や優良事例の横展開の促進
- ・ I T 関連等の職業能力開発の推進や企業実習付き職業訓練
- ・ 新入社員、若手社員に対する階層別研修等の推進
- ・ 託児サービス付き訓練や短時間コースの設定
- ・ 若者や女性の幅広い職業選択を支援する本社機能（企画、総務、開発、研修部門）移転促進
- ・ 女性の就業促進部会の取組（※）

移住定住、U・Iターンの促進

● 学生等を対象とする取組

- ・ 就職情報マッチングサイト「シゴトバクラシバいわて」によるマッチング
- ・ 帰省時期におけるプロモーション
- ・ 「いわてダ・ヴィンチ 2022」後継誌
- ・ LINE アカウント「いわてとつながろう」等による情報発信
- ・ 首都圏と県内の相談窓口の連携による伴走支援
- ・ 支援金の拡充

● 移住者の受入れ態勢の整備

- ・ 移住定住ポータルサイト「イーハト一部に入ろう」
- ・ Twitter 等の SNS による情報提供やいわて暮らしの魅力を伝える冊子を制作
- ・ 「岩手県移住コーディネーター」や先進事例を学ぶシンポジウムにおける市町村との連携
- ・ NPO 法人や地域づくり団体等による移住者の受入環境の整備等への補助
- ・ 移住体験ができる滞在拠点の整備に向けた勉強会等の実施

女性の就業促進部会について

1 令和3年度の取組

「いわて女性の活躍促進連携会議」の下に「女性の就業促進部会」を設置し、男女ともに働きやすい職場づくりの機運醸成に向けた取組を実施している。

(1) 盛岡工業クラブ例会における好取組事例発表会及びワークショップ

7月12日（月） 盛岡工業クラブ例会における事例発表会・ワークショップ	<事例発表会> 男性の育休取得を契機とした勤怠管理等のデジタル化、LINEを活用したコミュニケーション等（講師：部会員）
	<ワークショップ> 自社の課題分析及び行動宣言 → 2か月後にアンケートによる成果確認

(2) SNS・ラジオ情報発信

Facebook及びTwitterアカウントを開設し、部会活動等の情報を発信した。また、えふえむ花巻において30分のラジオ番組を10回放送した。

2 課題

(1) 企業への働きかけ

令和3年度第2回いわて女性の活躍促進連携会議において、盛岡工業クラブ以外の団体との交流について、委員から意見が寄せられていること。

(2) 広報

Facebook及びTwitterのフォロワー数が伸び悩んでいることや、ラジオ番組も含め発信するコンテンツが部会活動のみでは充実していないこと。

3 今後連携したい取組

上記の課題を踏まえ、令和2年度にとりまとめた提言について、広く周知し、企業において取り組んでもらえるよう特に以下の事項について連携したい。

(1) 盛岡工業クラブ以外の団体への働きかけ

(2) 情報発信

【参考】

社会情勢や岩手県の現状・課題を踏まえ、事業者・団体における男女ともに働きやすい職場環境づくりを進めるために、令和2年度に各事業者・団体・行政において取り組むべき対策を令和2年度に提言として取りまとめた。

いわて県民計画 第2期アクションプランについて

1 いわて県民計画（2019～2028）について

長期ビジョン

長期的な岩手県の将来を展望し、県民みんなで目指す将来像と、その実現に向けて取り組む政策の基本方向を明らかにするもの。

【実施期間】2019年度から2028年度までの10箇年

アクションプラン

※ 第1期：2019(R1)年度～2022(R4)年度、**第2期：2023(R5)年度～2026(R8)年度**

長期ビジョンの実効性を確保するため、重点的・優先的に取り組むべき施策や具体的な推進方を盛り込むもの。

復興推進プラン

政策推進プラン

地域振興プラン

行政経営プラン

年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028
					長期ビジョン					
					今年度策定するもの					
	第1期				第2期				第3期	
アクション プラン	復興推進プラン				復興推進プラン				※今後の復興状況を踏まえて検討	
	政策推進プラン 地域振興プラン 行政経営プラン				政策推進プラン 地域振興プラン 行政経営プラン				政策推進プラン 地域振興プラン 行政経営プラン	

2 第1期アクションプラン（政策推進プラン）（2019～2022）の状況について

政策推進プラン

4本の柱と10の政策分野



IV 居住環境・コミュニティ

VI 仕事・収入

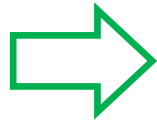
＜いわて幸福関連指標＞IV 居住環境・コミュニティ	＜政策項目＞	＜達成状況＞ （R2年度実績）	＜最終目標＞ （R4年度）
①県外からの移住・定住者数	<ul style="list-style-type: none"> ・快適で豊かな暮らしを支える生活環境を作ります ・地域の暮らしを支える公共交通を守ります ・つながりや活力を感じられる地域コミュニティを守り育てます ・岩手で暮らす魅力を高め、移住定住を促進します ・海外の多様な文化を理解し、共に生活できる地域づくりを進めます ・文化芸術・スポーツを生かした地域をつくりま 	1,318人	1,757人
②污水处理人口普及率		-	86.5%
③三セク鉄道・バスの一人当たりの年間利用回数		-	17.5回
④地縁的な活動への参加割合		30.1%	43.0%
⑤在留外国人数		-	748.6人
⑥文化・スポーツ施設の入場者数		161千人	(文化施設)176千人 (スポーツ)806万人

＜いわて幸福関連指標＞ VI 仕事・収入	＜政策項目＞	＜達成状況＞ （R2年度実績）	＜最終目標＞ （R4年度）
①一人当たりの県民所得の水準	<ul style="list-style-type: none"> ・ライフスタイルに応じた新しい働き方を通じて、一人ひとりの能力を発揮できる環境をつくりま ・地域経済を支える中小企業の振興を図ります ・国際競争力が高く、地域の産業・雇用に好循環をもたらすものづくり産業を盛んにします ・地域経済に好循環をもたらす観光産業を盛んにします ・意欲と能力のある経営体を育成し、農林水産業の振興を図ります ・収益力の高い「食料・木材供給基地」をつくりま ・農林水産物の付加価値を高め、販路を広げます ・一人ひとりに合った暮らし方ができる農山漁村をつくりま 	88.8%	90.0%
②正社員の有効求人倍率		0.73倍	1.03倍
③総実労働時間		1,778.4時間	1,720.8時間
④完全失業率		2.4%	1.6%
⑤高卒者の県内就職率		71.4%	84.5%
⑥従業者一人当たりの付加価値額		-	6,164千円
⑦開業率		2.9%	3.5%
⑧従業者一人当たりの製造品出荷額		-	29.2百万円
⑨観光消費額		1,142.3億円	2,028.1億円
⑩農業経営体一経営体当たりの農業総産出額		4,999千円	4,510千円
⑪林業従事者一人当たりの木材生産産出額		5,070千円	4,560千円
⑫漁業経営体一経営体当たりの海面漁業・養殖業産出額		4,580千円	4,540千円
⑬農林水産物の輸出額		-	36.0億円
⑭グリーンツーリズム交流人口		1,048千人回	1,216千人回

※太字は「いわてで働こう推進協議会」との関わりが特に強いと考えられる項目

3 強化する取組（案）の例示

(1) 県内就業、U・Iターン、移住・定住の推進

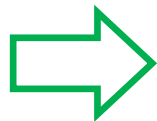


・ 県内就業の促進

・ U・Iターンの促進

・ 移住・定住の促進

(2) 若者・女性に魅力ある雇用労働環境の構築



・ 産業のDX推進による生産性の向上

・ 起業支援体制の強化

・ 雇用・労働環境の改善

・ 事業承継の円滑化